

# 第24回医療経済実態調査 結果報告に関する分析

令和5年12月1日

健康保険組合連合会

# 目次

主な分析結果 .....	1
本分析における主なデータの出典と用語 .....	2
<b>I 損益差額率の経年比較</b>	
1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化 (H27～R4年度)	
(1) 一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局 .....	3
(2) 一般病院の開設者別 .....	5
2. 医療機関別 損益差額率の経年変化	
(1) 一般病院	
① 機能別 (H27～R4年度) .....	7
② 病床規模別 (H27～R4年度) .....	9
③ 同開設者の他施設保有の有無別 (R3、R4年度) .....	11
④ 看護職員処遇評価料の状況別 (R3、R4年度) .....	13
⑤ 重点医療機関・協力医療機関の指定別状況 (R元～R4年度) .....	15
(2) 一般診療所	
① 開設者別・有床無床別 (H27～R4年度) .....	17
② 開設者別・主たる診療科別 (H27～R4年度) .....	19
③ 同開設者の他施設保有の有無別 (R3、R4年度) .....	21
(3) 保険薬局	
① 開設者別・店舗数別 (H27～R4年度) .....	23
② 調剤基本料別・立地別 (H27～R4年度) .....	25
③ 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係有無別 (H27～R4年度) .....	27
④ 地域連携薬局等の認定等状況別 (R3、R4年度) .....	29
<b>II 費用構造の経年変化</b>	
1. 医業・介護費用の構成比率と損益差額率	
(1) 医療機関別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率 (R元～R4年度) .....	31
(2) 一般病院の開設者別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率 (R元～R4年度) .....	32

2. 職員給与	
(1)一般病院病院長（開設者別）と一般診療所院長の平均年収比較（H27～R4年度）	33
(2)一般病院の主な医療従事者の平均年収比較（H27～R4年度）	34
(3)一般病院の開設者別の主な医療従事者の平均年収比較（H27～R4年度）	35
(4)一般診療所の主な医療従事者の平均年収比較（H27～R4年度）	39
3. 常勤職員数	
(1)一般病院の開設者別の主な医療従事者の100床あたりの常勤職員数（H27～R4年度）	40
(2)一般診療所の有床無床別・主たる診療科別の常勤職員数（H27～R4年度）	44
<b>III 資産・負債等の経年比較</b>	
1. 純資産比率と流動比率	
(1)一般病院の開設者別	48
(2)一般診療所、歯科診療所、保険薬局	50
2. 設備投資額および長期借入金	52
<b>IV 次回調査に向けた意見</b>	53
<b>V 参考資料</b>	
1. 概算医療費の長期推移（H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。）	
(1)医科入院、医科外来、歯科、保険薬局	54
(2)入院（病院、医科診療所）	55
(3)外来（病院、医科診療所（主たる診療科別））	56
2. 1日当たり医療費の長期推移（H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。）	
(1)医科入院、医科外来、歯科、保険薬局	57
(2)入院（病院、医科診療所）	58
(3)外来（病院、医科診療所（主たる診療科別））	59
3. 受診延日数の長期推移（H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。）	
(1)医科入院、医科外来、歯科、保険薬局	60
(2)入院（病院、医科診療所）	61
(3)外来（病院、医科診療所（主たる診療科別））	62
4. 病床稼働率の推移	63
5. 1診療所あたりの外来延べ患者数	64
6. 一般病院の開設者別指標比較	
(1)医療法人と公立病院の経営指標比較（R4年度）	65
(2)開設者別100床あたり職種別常勤職員数の比較	66
<b>VI 注釈</b>	67

# 主な分析結果

## 【一般病院の損益差額率等】

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含めた損益差額率は、一般病院全体では1.8%の黒字であった(R4年度加重平均)(3頁)。
  - 療養病床60%以上の病院では3.4%の黒字であり(7頁)、コロナ関連補助金を除いた場合も1.6%の黒字を維持した(R4年度)(8頁)。
  - 入院の受診延日数は長期的にみて減少傾向にあり(61頁)、人口構造の変化等も踏まえ、地域医療構想に基づく病床再編の一層の推進が必要である。
- 一般病院の純資産比率は39.2%であり(R4年度)、R3年度と比較して1.9ポイント上昇した(48頁)。また、流動比率は213.7%であり(R4年度)、R3年度と比較して11.3ポイント上昇した(49頁)。
- 一般病院の薬剤師・看護職員・医療技術員の平均年収はR3年度と比較して0.4~1.6%上昇した(R4年度)(34頁)。

## 【一般診療所の損益差額率等】

- 一般診療所では個人が31.5%、医療法人が9.7%の黒字であり(R4年度)、医療法人はR元年度以降で最も高い水準であった(3頁)。
  - 耳鼻咽喉科・精神科・小児科では前回調査のR2年度は赤字であったが、R3およびR4年度はR元年度を上回る黒字へ転換した(19頁)。
- 一般診療所の純資産比率は、個人、医療法人それぞれ69.2%と69.4%であり(R4年度)、R3年度と比較して2.0~2.1ポイント上昇した(50頁)。また、流動比率は、個人、医療法人それぞれ682.2%と455.6%であり(R4年度)、R3年度と比較して9.3~11.6ポイント上昇した(51頁)。
- 一般診療所の看護職員・医療技術員の平均年収はR3年度と比較して1.8~2.2%上昇した(R4年度)(39頁)。
- 医療法人の一般診療所ではR3年度と比較して医業収益と損益差額率が上昇したが、給与費率は0.2ポイント減少した(R4年度)(31頁)。
- 長期的にみて一般診療所の施設数は増加傾向にある一方、1診療所あたり外来延べ患者数は減少傾向にある(64頁)。

## 【歯科診療所の損益差額率等】

- 歯科診療所では個人が24.9%、医療法人が8.7%の黒字であり(R4年度)、医療法人はR元年度を上回る水準であった(3頁)。
- 歯科診療所の純資産比率は、個人、医療法人それぞれ51.5%と52.3%であり(R4年度)、個人はR3年度と比較して0.2ポイント減少、医療法人は同1.9ポイント上昇した(50頁)。また、流動比率は、個人、医療法人それぞれ395.9%と456.0%であり(R4年度)、R3年度と比較して3.9~9.2ポイント上昇した(51頁)。

## 【保険薬局の損益差額率等】

- 保険薬局は全体で5.5%の黒字であった(R4年度)(3頁)。
- 専門医療機関連携薬局と地域連携薬局は保険薬局全体と比較して損益差額率が0.3~0.8ポイント低かった(R4年度)(29頁)。

# 本分析における主なデータの出典と用語

## 【データ】

- 病院については、医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関を集計したデータ(集計1)を使用している。
- 病院以外については、調査に回答した全ての医療機関等を集計したデータ(集計2)を使用している。
- 年度損益を扱った集計について、一般診療所と歯科診療所のH29・H30・R元・R2・R3・R4年度の個人および全体の集計は、青色申告者を含むデータを使用している。
- 「Ⅲ 資産・負債等の経年比較」の集計について、R3・R4年度の一般診療所と歯科診療所の個人および全体は、設備投資額を除いて青色申告者を含む集計が存在しないため、青色申告者を含まないデータを使用している。
- 一部のデータについては、厚生労働省と調整の上使用している。

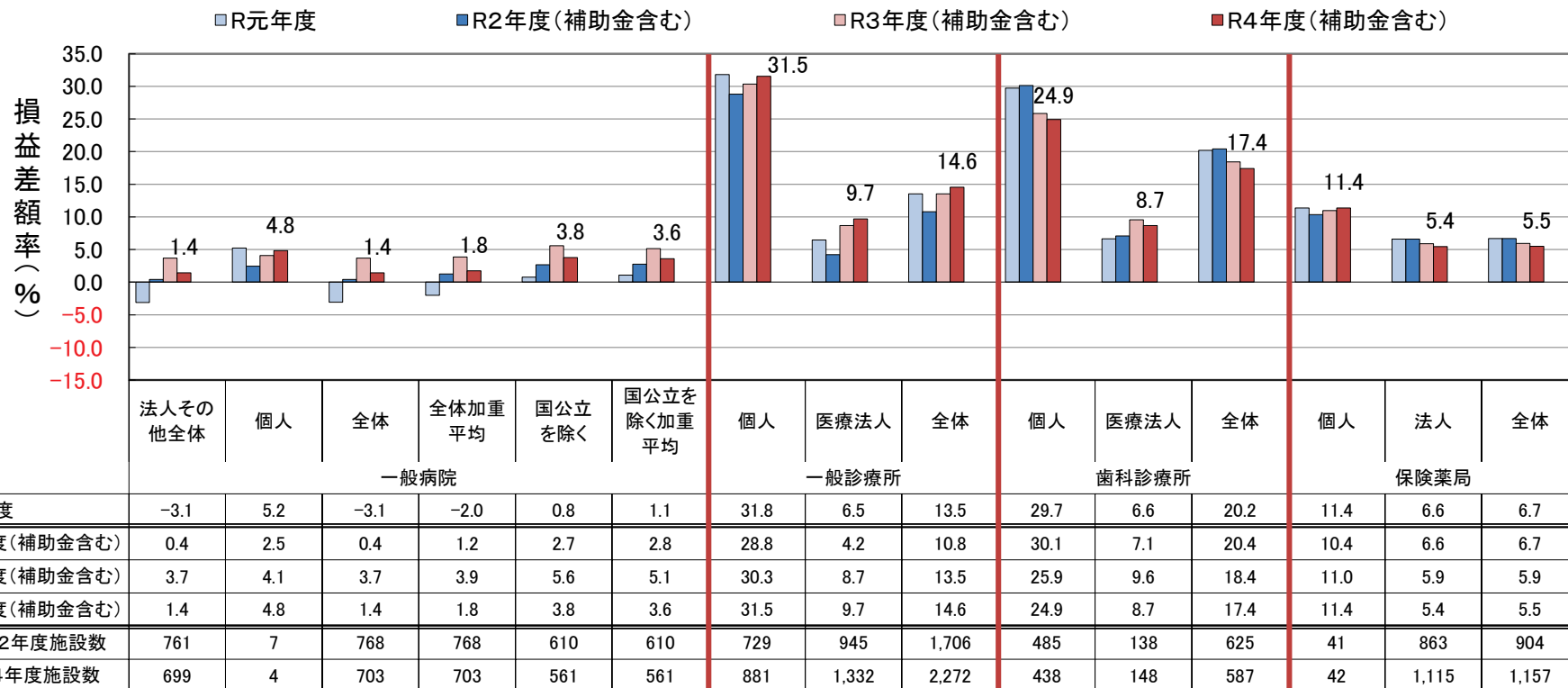
## 【用語】

- 今回調査とは第24回医療経済実態調査(R3・R4年度のデータ)、前回調査とは同第23回(R元・R2年度データ)を指す。
- 一般診療所の「有床」とは入院診療収益のある診療所、「無床」とは入院診療収益のない診療所と定義した。入院診療収益のない診療所の中には有床診療所として登録されているものも少数あるが、結果報告データでは参考値となっているため、本分析では入院診療収益のある診療所のみを「有床」として扱う。
- 収益を、医業収益・介護収益(保険薬局は収益)の合計額とし、新型コロナウイルス感染症関連の補助金は含まないものと定義した。
- 「(コロナ関連の補助金を含む)」の損益差額は、収益に新型コロナウイルス感染症関連の補助金を加えた額から医業・介護費用(保険薬局は費用)を引いた額と定義した。「(コロナ関連の補助金を除く)」の損益差額は、収益から医業・介護費用(保険薬局は費用)を引いた額と定義した。
- 損益差額率は、損益差額を収益で除した値と定義した。
- 材料費は、診療材料費・医療消耗器具備品費(一般診療所の場合は材料費、歯科の場合は歯科材料費)および給食用材料費の合計と定義した。
- 年収は、給料の年(度)額と賞与を合計した金額と定義した。
- ※上記以外の注釈は末尾を参照のこと。

# I 損益差額率の経年比較

## 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H27～R4年度)

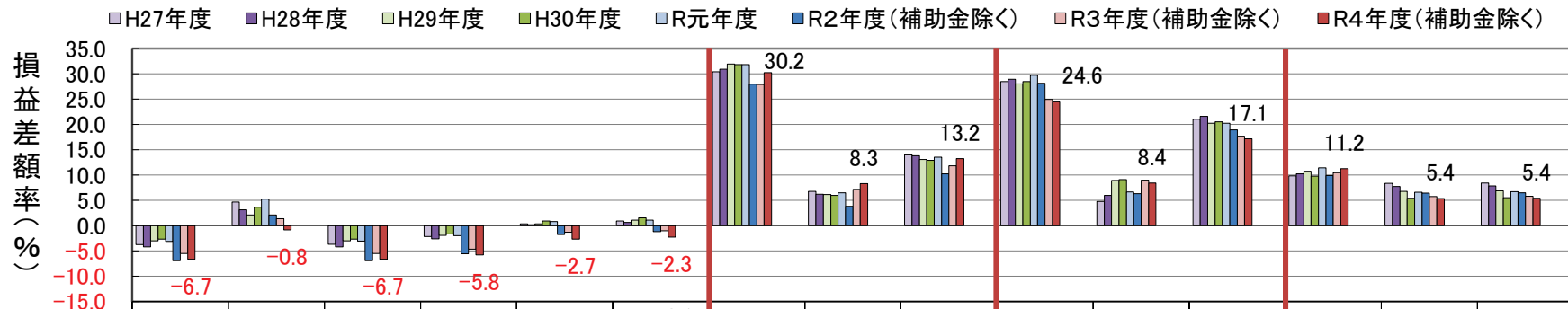
(1) 一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局(コロナ関連の補助金を含む)



- コロナ関連補助金を含めると、一般病院全体は1.8%の黒字であった(R4年度加重平均)。
- 一般診療所は個人、医療法人それぞれ31.5%、9.7%の黒字であり(R4年度)、医療法人はR元年度以降で最も高い水準であった。
- 歯科診療所は個人、医療法人それぞれ24.9%、8.7%の黒字であり(R4年度)、医療法人はR元年度を上回る水準であった。
- 保険薬局は全体で5.5%の黒字であった(R4年度)。

# 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H27～R4年度)

## (1) 一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局(コロナ関連の補助金を除く)

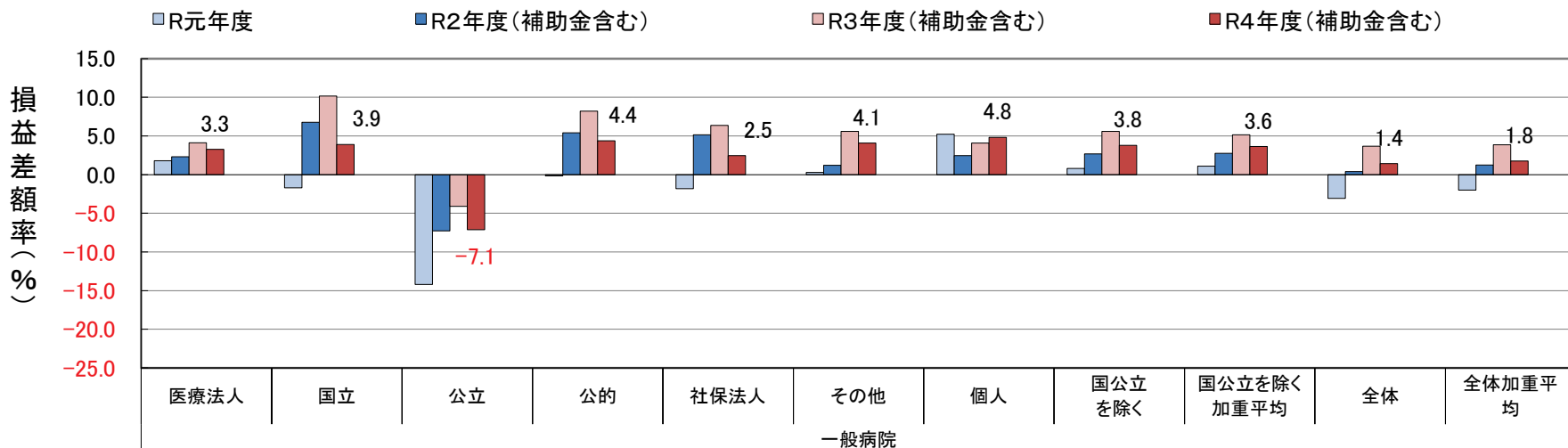


	法人その他全体	個人	全体	全体加重平均	国公立を除く	国公立を除く加重平均	個人	医療法人	全体	個人	医療法人	全体	個人	法人	全体
	一般病院						一般診療所			歯科診療所			保険薬局		
■H27年度	-3.8	4.6	-3.7	-2.2	0.4	0.9	30.4	6.8	14.0	28.4	4.8	21.0	9.8	8.3	8.4
■H28年度	-4.2	3.1	-4.2	-2.6	0.1	0.6	30.9	6.2	13.8	28.9	5.9	21.6	10.2	7.7	7.8
□H29年度	-3.0	2.1	-3.0	-1.9	0.3	1.0	31.9	6.1	13.0	28.0	8.9	20.2	10.7	6.8	6.9
■H30年度	-2.7	3.6	-2.7	-1.6	0.9	1.5	31.8	6.0	12.9	28.5	9.1	20.5	9.8	5.4	5.5
□R元年度	-3.1	5.2	-3.1	-2.0	0.8	1.1	31.8	6.5	13.5	29.7	6.6	20.2	11.4	6.6	6.7
■R2年度(補助金除く)	-7.0	2.1	-6.9	-5.6	-1.8	-1.2	28.0	3.8	10.2	28.1	6.3	18.9	9.9	6.4	6.5
■R3年度(補助金除く)	-5.5	1.4	-5.5	-4.7	-1.3	-1.0	27.9	7.1	11.8	24.9	9.0	17.7	10.4	5.7	5.8
■R4年度(補助金除く)	-6.7	-0.8	-6.7	-5.8	-2.7	-2.3	30.2	8.3	13.2	24.6	8.4	17.1	11.2	5.4	5.4
H27・H28年度施設数	870	18	888	888	658	658	837	858	1,744	545	109	654	62	1,028	1,090
H29・H30年度施設数	831	17	848	848	674	674	744	917	1,704	481	141	625	59	979	1,038
R元・R2年度施設数	761	7	768	768	610	610	729	945	1,706	485	138	625	41	863	904
R3・R4年度施設数	699	4	703	703	561	561	881	1,332	2,272	438	148	587	42	1,115	1,157

- コロナ関連補助金を除くと、一般病院全体は5.8%の赤字であった(R4年度加重平均)。
- 一般診療所は個人、医療法人それぞれ30.2%、8.3%の黒字であり(R4年度)、医療法人はH27年度以降で最も高い水準であった。
- 歯科診療所は個人、医療法人それぞれ24.6%、8.4%の黒字であり(R4年度)、医療法人はR元年度と比較して1.8ポイント上昇した。
- 保険薬局は全体で5.4%の黒字であり(R4年度)、H30年度とほぼ同水準であった。

# 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H27～R4年度)

## (2) 一般病院の開設者別(コロナ関連の補助金を含む)



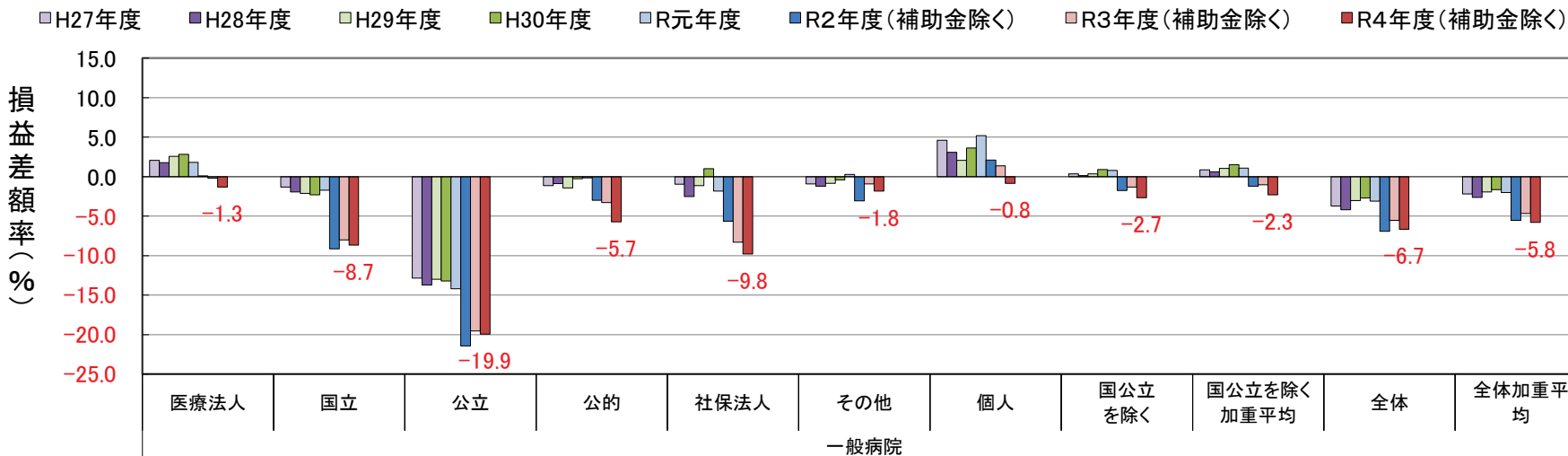
	医療法人	国立	公立	公的	社団法人	その他	個人	国公立を除く	国公立を除く加重平均	全体	全体加重平均
■R元年度	1.8	-1.7	-14.2	-0.2	-1.8	0.3	5.2	0.8	1.1	-3.1	-2.0
■R2年度(補助金含む)	2.3	6.8	-7.3	5.4	5.2	1.2	2.5	2.7	2.8	0.4	1.2
■R3年度(補助金含む)	4.1	10.2	-4.1	8.2	6.3	5.6	4.1	5.6	5.1	3.7	3.9
■R4年度(補助金含む)	3.3	3.9	-7.1	4.4	2.5	4.1	4.8	3.8	3.6	1.4	1.8
R元・R2年度施設数	410	18	140	38	6	149	7	610	610	768	768
R3・R4年度施設数	382	20	122	43	6	126	4	561	561	703	703

- コロナ関連補助金を含めると、一般病院の開設者別では、医療法人・国立・公的・その他は3.3～4.4%の黒字であった(R4年度)。
- 公立病院は7.1%の赤字であったが(R4年度)、R元年度と比較して7.1ポイント上昇した。



# 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H27～R4年度)

## (2) 一般病院の開設者別(コロナ関連の補助金を除く)



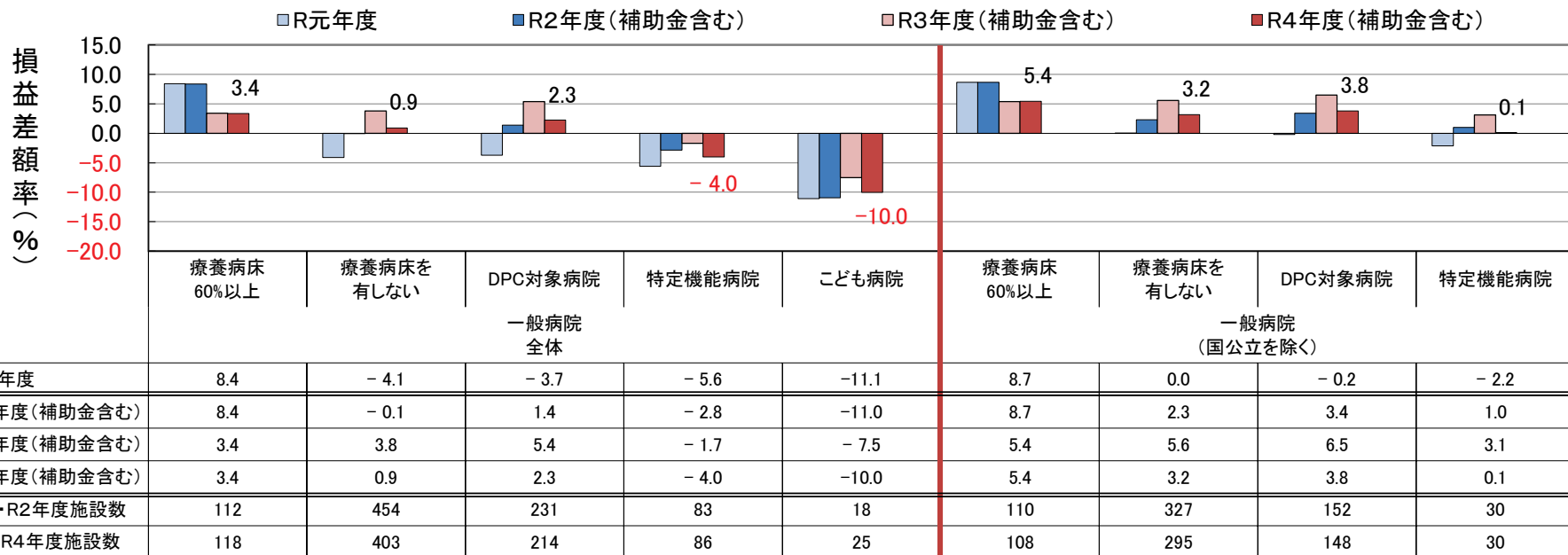
	医療法人	国立	公立	公的	社団法人	その他	個人	国公立を除く	国公立を除く加重平均	全体	全体加重平均
H27年度	2.1	-1.3	-12.8	-1.2	-0.9	-0.9	4.6	0.4	0.9	-3.7	-2.2
H28年度	1.8	-1.9	-13.7	-0.9	-2.5	-1.2	3.1	0.1	0.6	-4.2	-2.6
H29年度	2.6	-2.1	-13.0	-1.4	-1.2	-0.9	2.1	0.3	1.0	-3.0	-1.9
H30年度	2.8	-2.3	-13.2	-0.3	1.0	-0.4	3.6	0.9	1.5	-2.7	-1.6
R元年度	1.8	-1.7	-14.2	-0.2	-1.8	0.3	5.2	0.8	1.1	-3.1	-2.0
R2年度(補助金除く)	0.1	-9.2	-21.4	-3.0	-5.7	-3.1	2.1	-1.8	-1.2	-6.9	-5.6
R3年度(補助金除く)	-0.2	-8.0	-19.6	-3.3	-8.3	-0.9	1.4	-1.3	-1.0	-5.5	-4.7
R4年度(補助金除く)	-1.3	-8.7	-19.9	-5.7	-9.8	-1.8	-0.8	-2.7	-2.3	-6.7	-5.8
H27・H28年度施設数	455	46	184	66	13	106	18	658	658	888	888
H29・H30年度施設数	443	22	152	56	7	151	17	674	674	848	848
R元・R2年度施設数	410	18	140	38	6	149	7	610	610	768	768
R3・R4年度施設数	382	20	122	43	6	126	4	561	561	703	703

- コロナ関連補助金を除くと、一般病院の開設者別では0.8%(個人)～19.9%(公立)の赤字であり、開設者によって大きな差があった(R4年度)。
- 公立病院が有効回答施設数に占める割合(17%)と日本全国の施設数に占める割合(12%)にはほぼ1.5倍の開きがあり、加重平均で構成割合を補正しない「全体」の損益差額率の値は公立病院の影響を過大に反映している。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ① 機能別 (H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

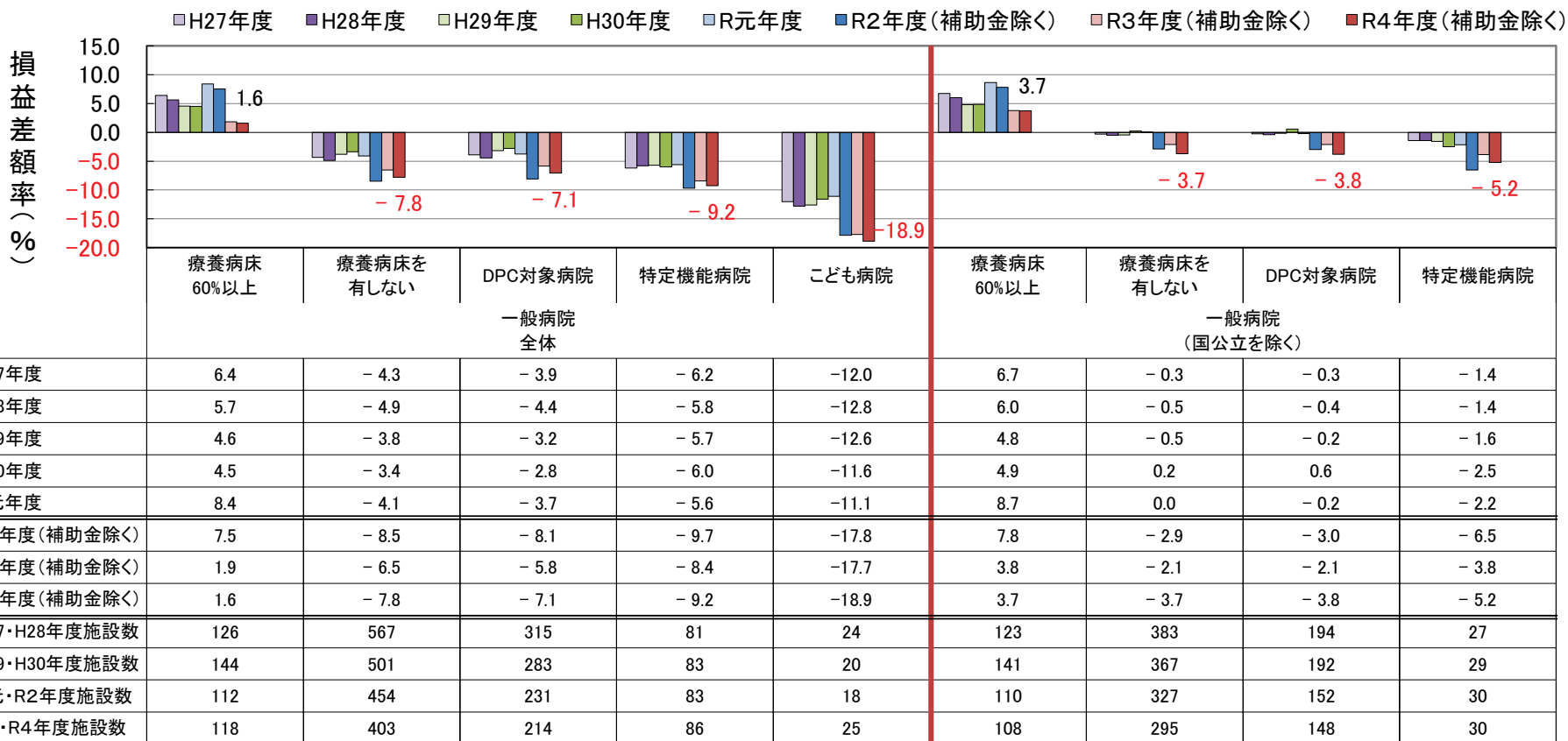


- コロナ関連補助金を含めると、療養病床60%以上の病院・療養病床を有しない病院・DPC対象病院は、全体で0.9～3.4%、国公立を除くと3.2～5.4%の黒字であった(R4年度)。
- 特定機能病院は全体で4.0%の赤字、国公立を除くと0.1%の黒字であった(R4年度)。
- こども病院は10.0%の赤字であった(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ① 機能別 (H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)

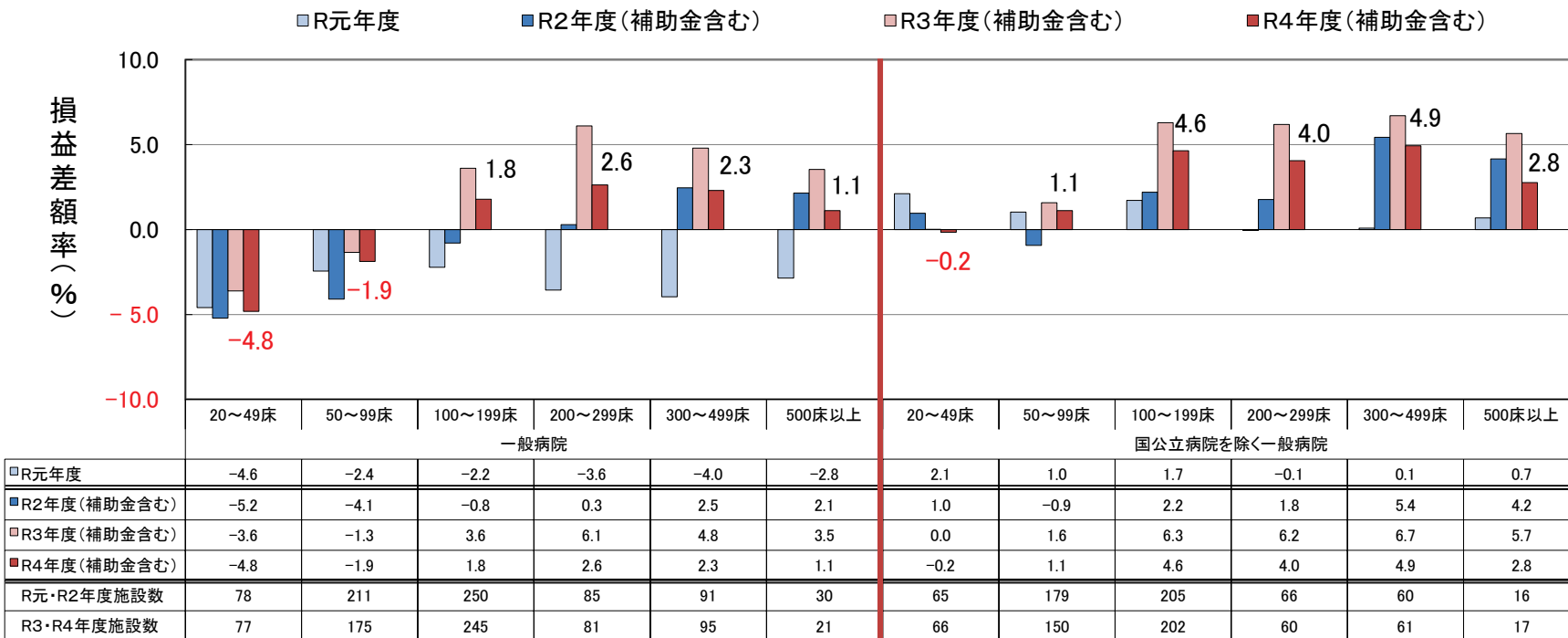


- コロナ関連補助金を除くと、療養病床60%以上の病院では、全体で1.6%、国公立を除くと3.7%の黒字を維持した(R4年度)。
- 療養病床を有しない病院・DPC対象病院・特定機能病院では7.1～9.2%の赤字であったが、国公立を除くと3.3～4.1ポイント高かった(R4年度)。
- こども病院は18.9%の赤字であった(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ② 病床規模別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

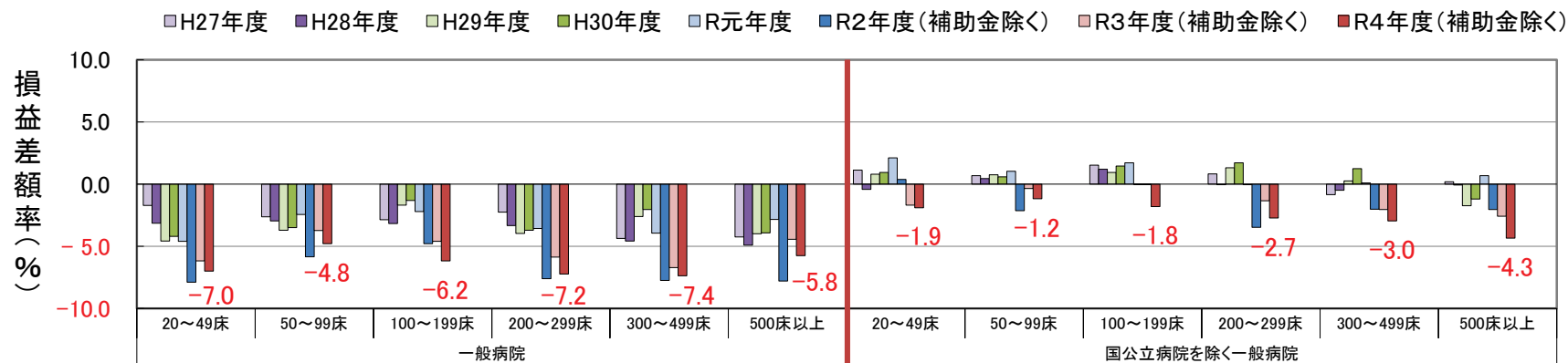


- コロナ関連補助金を含めると、100床以上の一般病院は1.1～2.6%の黒字であった。国公立を除くと50床以上の一般病院では1.1～4.9%の黒字であった(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ② 病床規模別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)



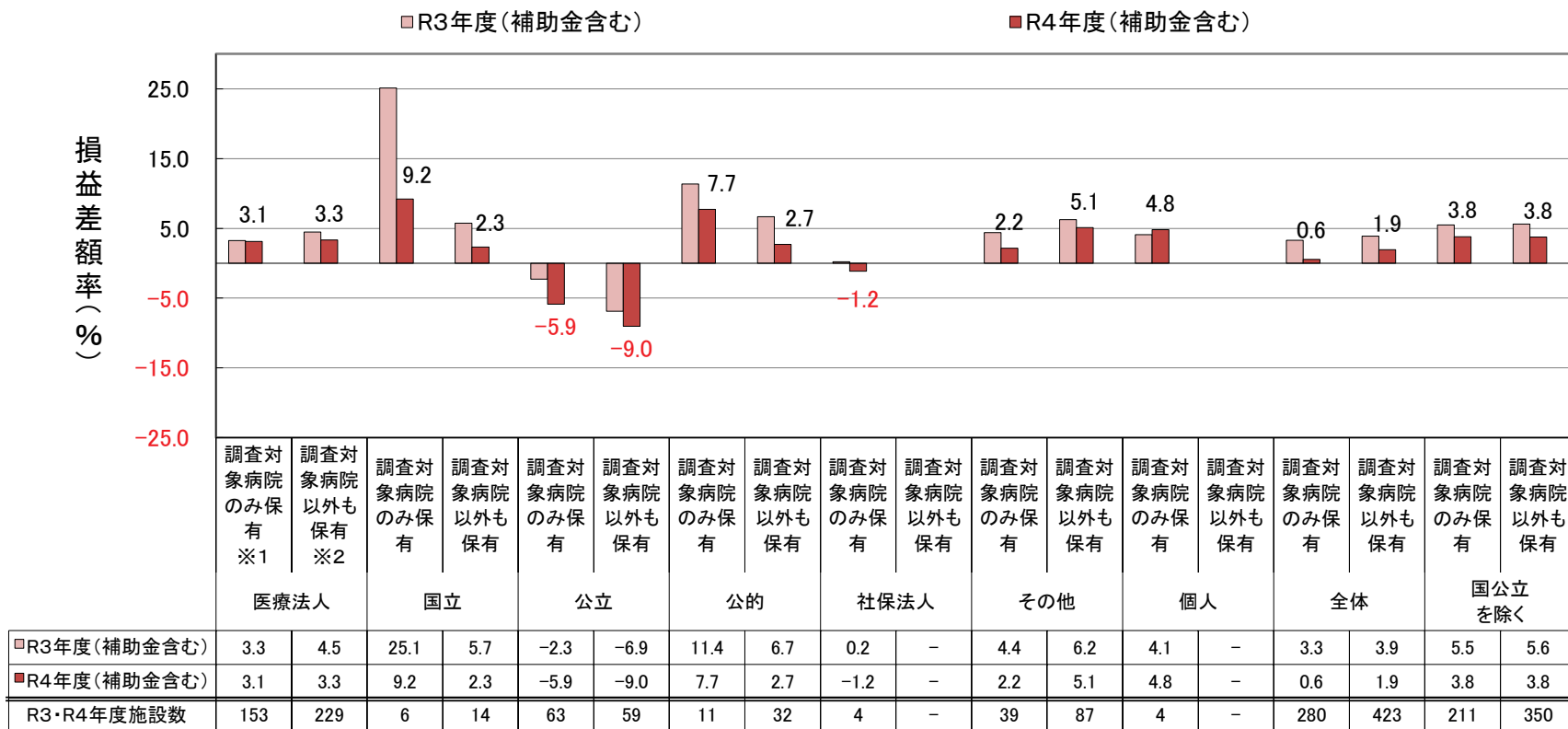
H27年度	-1.7	-2.6	-2.9	-2.3	-4.4	-4.3	1.1	0.7	1.5	0.8	-0.9	0.2
H28年度	-3.2	-3.0	-3.2	-3.3	-4.6	-4.9	-0.4	0.4	1.2	-0.1	-0.5	-0.1
H29年度	-4.6	-3.7	-1.7	-4.0	-2.6	-4.0	0.8	0.8	0.9	1.3	0.3	-1.7
H30年度	-4.2	-3.5	-1.3	-3.7	-2.0	-3.9	0.9	0.6	1.4	1.7	1.2	-1.2
R元年度	-4.6	-2.4	-2.2	-3.6	-4.0	-2.8	2.1	1.0	1.7	-0.1	0.1	0.7
R2年度(補助金除く)	-7.9	-5.8	-4.8	-7.6	-7.7	-7.8	0.4	-2.1	-0.0	-3.5	-2.0	-2.0
R3年度(補助金除く)	-6.2	-3.7	-4.6	-5.9	-6.7	-4.4	-1.7	-0.4	-0.0	-1.3	-2.0	-2.6
R4年度(補助金除く)	-7.0	-4.8	-6.2	-7.2	-7.4	-5.8	-1.9	-1.2	-1.8	-2.7	-3.0	-4.3
H27・28年度施設数	104	197	263	105	161	49	93	168	213	75	84	20
H29・30年度施設数	92	206	282	89	130	38	80	177	240	62	88	19
R元・R2年度施設数	78	211	250	85	91	30	65	179	205	66	60	16
R3・R4年度施設数	77	175	245	81	95	21	66	150	202	60	61	17

○ コロナ関連補助金を除くと、国立を除く一般病院では、200床未満の病院は200床以上の病院と比較して赤字幅が小さい傾向にあった。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ③ 同開設者の他施設保有の有無別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)



○ コロナ関連補助金を含めると、調査対象病院以外の施設も保有している一般病院全体(1.9%の黒字)は、調査対象病院のみ保有している一般病院全体(0.6%の黒字)と比較して損益差額率が高かった(R4年度)。

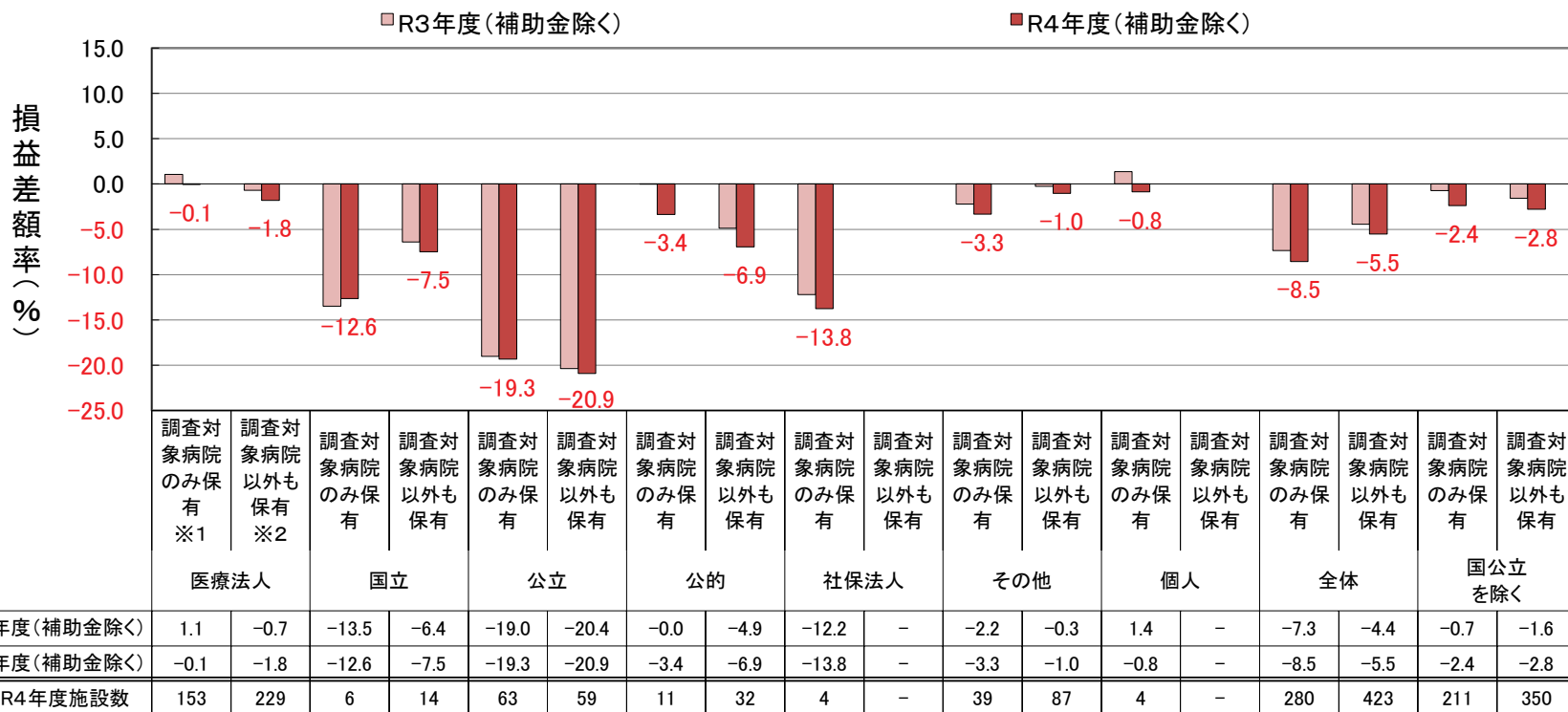
注) ※1「調査対象病院のみ保有」は「調査対象病院のみ保有している一般病院」を指す。

※2「調査対象病院以外も保有」は「調査対象病院以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している一般病院」を指す。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ③ 同開設者の他施設保有の有無別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)



○ コロナ関連補助金を除くと、調査対象病院以外の施設も保有している一般病院全体(5.5%の赤字)は、調査対象病院のみ保有している一般病院全体(8.5%の赤字)と比較して赤字幅が小さかった(R4年度)。

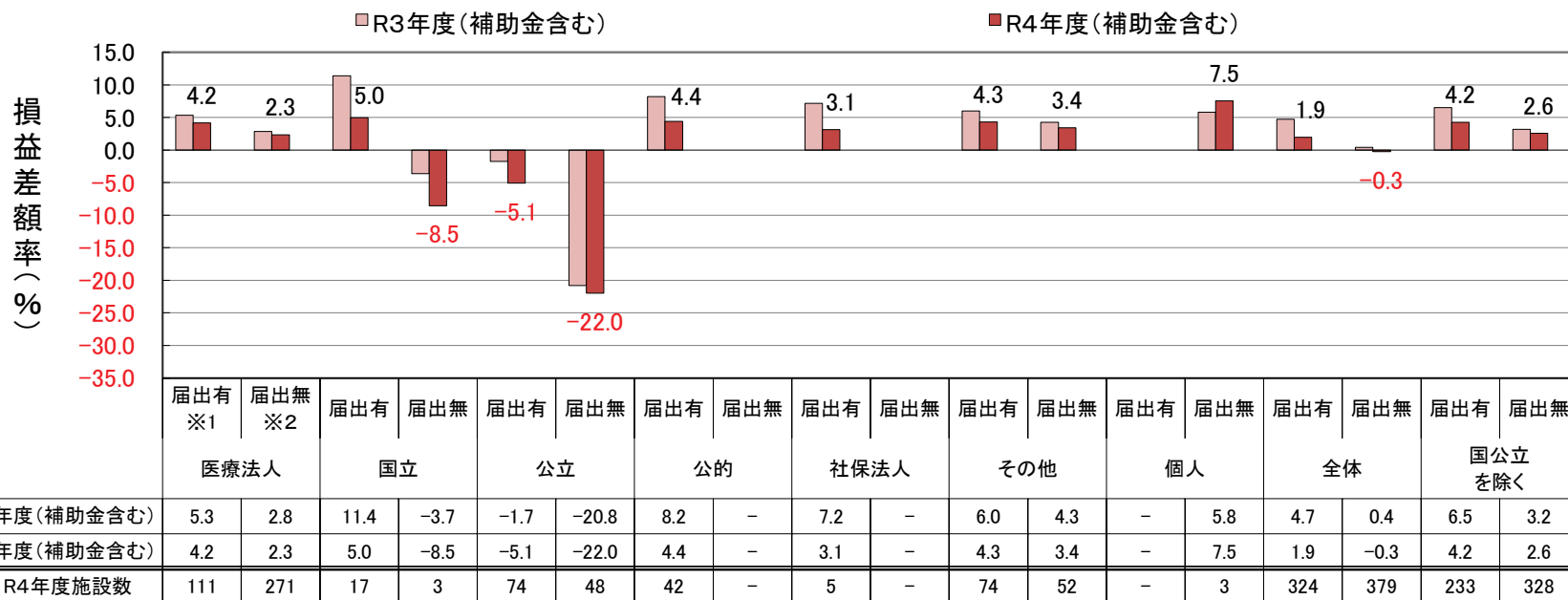
注) ※1「調査対象病院のみ保有」は「調査対象病院のみ保有している一般病院」を指す。

※2「調査対象病院以外も保有」は「調査対象病院以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している一般病院」を指す。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ④ 看護職員処遇改善評価料の状況別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)



○ コロナ関連補助金を含めると、看護職員処遇改善評価料の届出無の病院は全体で0.3%の赤字、届出有の病院は全体で1.9%の黒字であった(R4年度)。

注) ※1「届出有」は「看護職員処遇改善評価料の届出を出している一般病院」を指す。  
 ※2「届出無」は「看護職員処遇改善評価料の届出を出していない一般病院」を指す。

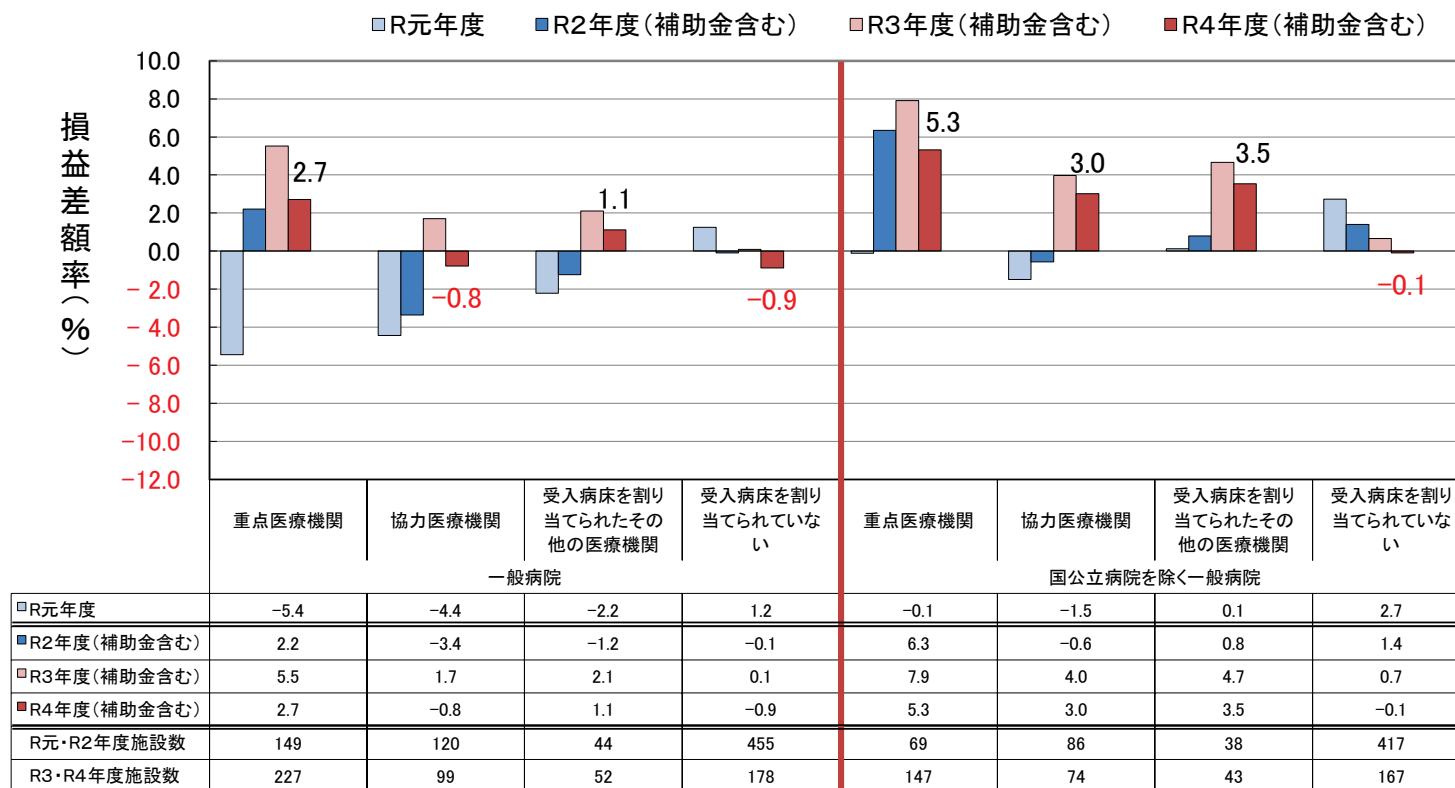




## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ⑤ 重点医療機関・協力医療機関の指定別状況(R元～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

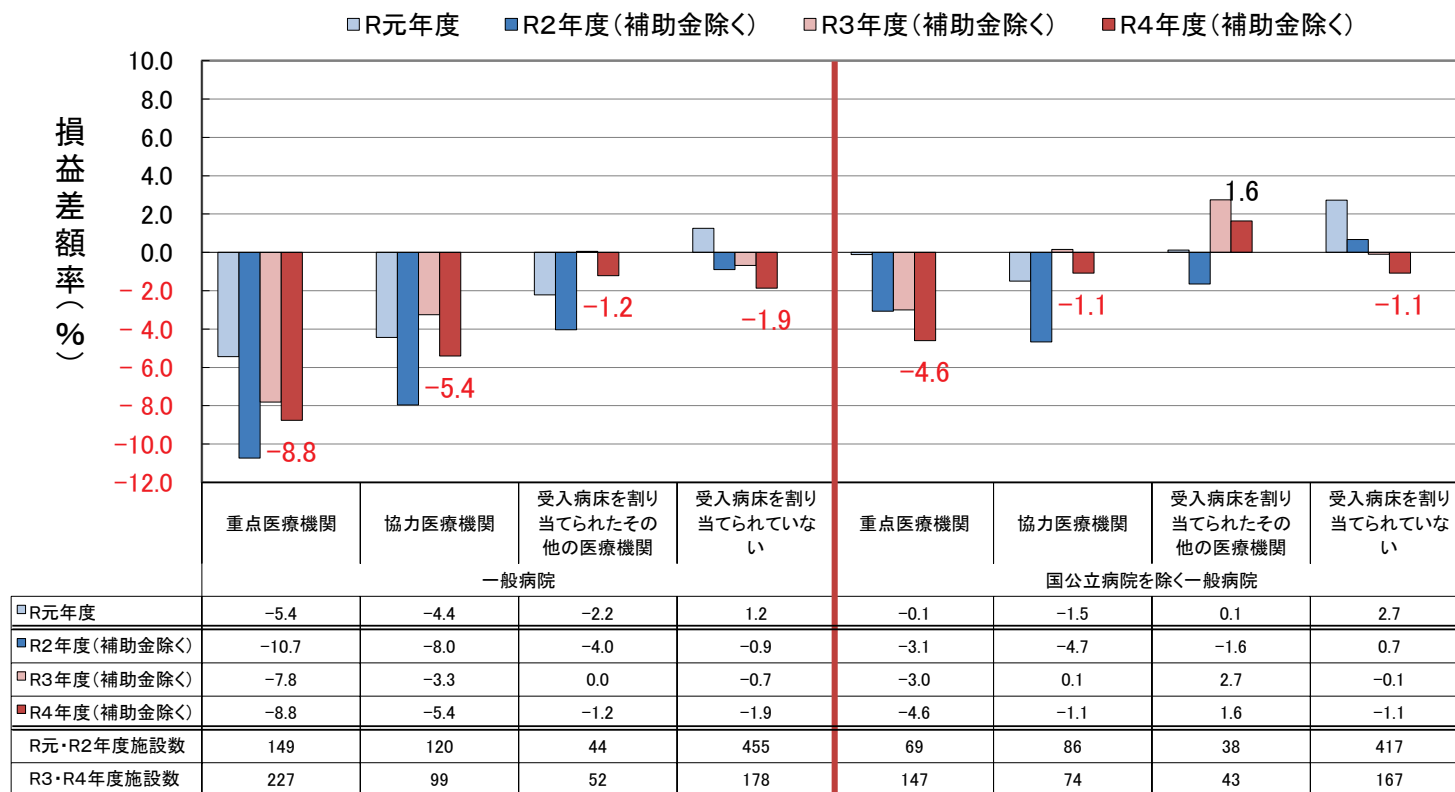


- コロナ関連補助金を含めると、重点医療機関・受入病床を割り当てられたその他の医療機関では1.1～2.7%の黒字であった(R4年度)。
- 協力医療機関では0.8%の赤字であったが(R4年度)、R元年度と比較して3.6ポイント上昇した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (1) 一般病院

#### ⑤ 重点医療機関・協力医療機関の指定別状況(R元～R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)

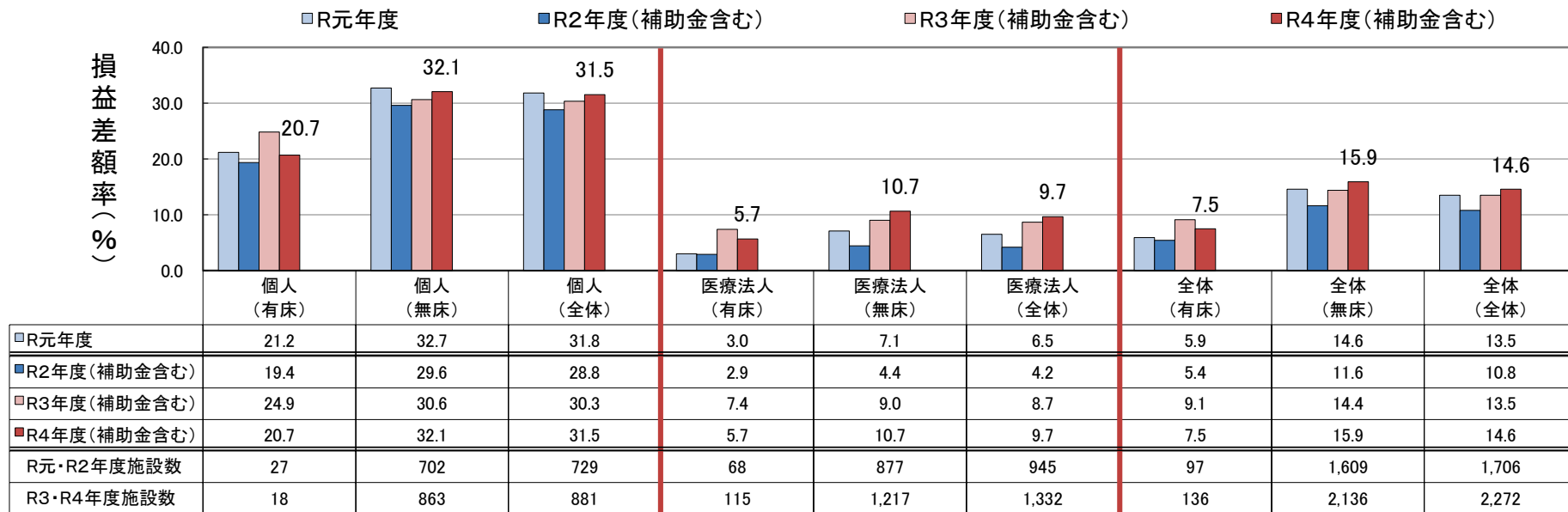


- コロナ関連補助金を除くと、受入病床を割り当てられていない医療機関の損益差額率はR元年度と比較して3.1ポイント減少した。重点医療機関では同3.4ポイント減少、協力医療機関では同1.0ポイント減少、受入病床を割り当てられたその他の医療機関では同1.0ポイント上昇した(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ① 開設者別・有床無床別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

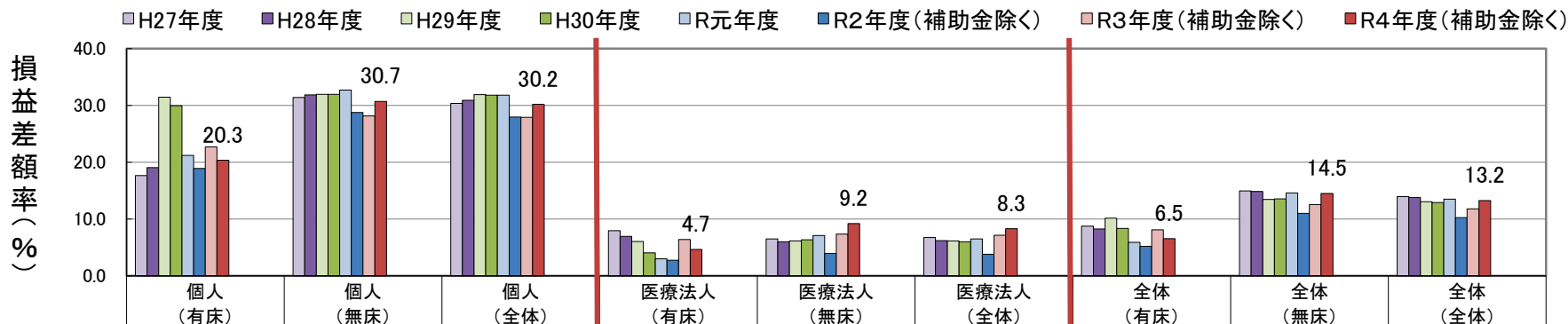


- コロナ関連補助金を含めると、個人の一般診療所では、有床、無床それぞれ20.7%と32.1%の黒字であり(R4年度)、R3年度と比較して有床は4.2ポイント減少、無床は1.5ポイント上昇した。
- 医療法人の一般診療所では、有床、無床それぞれ5.7%と10.7%の黒字であり(R4年度)、R3年度と比較して有床は1.7ポイント減少、無床は1.7ポイント上昇した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ① 開設者別・有床無床別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)



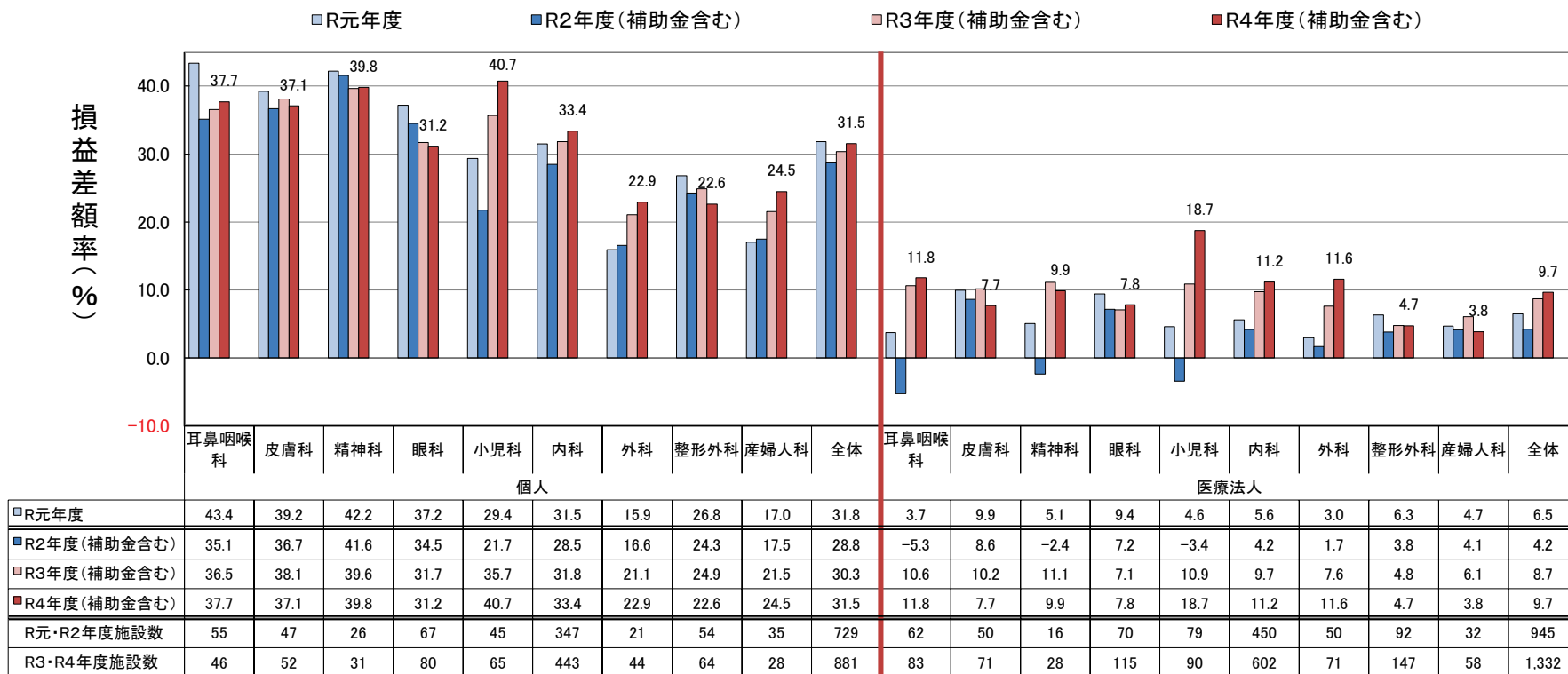
■H27年度	17.6	31.4	30.4	7.9	6.5	6.8	8.7	14.9	14.0
■H28年度	19.1	31.8	30.9	6.9	6.0	6.2	8.2	14.8	13.8
■H29年度	31.4	32.0	31.9	6.1	6.2	6.1	10.2	13.5	13.0
■H30年度	29.9	32.0	31.8	4.1	6.3	6.0	8.3	13.5	12.9
■R元年度	21.2	32.7	31.8	3.0	7.1	6.5	5.9	14.6	13.5
■R2年度(補助金除く)	18.9	28.8	28.0	2.7	4.0	3.8	5.2	11.0	10.2
■R3年度(補助金除く)	22.7	28.2	27.9	6.4	7.3	7.1	8.1	12.5	11.8
■R4年度(補助金除く)	20.3	30.7	30.2	4.7	9.2	8.3	6.5	14.5	13.2
H27・H28年度施設数	42	795	837	84	774	858	130	1,614	1,744
H29・H30年度施設数	25	719	744	76	841	917	103	1,601	1,704
R元・R2年度施設数	27	702	729	68	877	945	97	1,609	1,706
R3・R4年度施設数	18	863	881	115	1,217	1,332	136	2,136	2,272

- コロナ関連補助金を除くと、個人の一般診療所では、有床、無床それぞれ20.3%と30.7%の黒字であり(R4年度)、R3年度と比較して有床は2.4ポイント減少、無床は2.5ポイント上昇した。
- 医療法人の一般診療所では、有床、無床それぞれ4.7%と9.2%の黒字であり(R4年度)、R3年度と比較して有床は1.7ポイント減少、無床は1.9ポイント上昇した。無床はH27年度以降で最も高い水準であった。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ② 開設者別・主たる診療科別（H27～R4年度）（コロナ関連の補助金を含む）

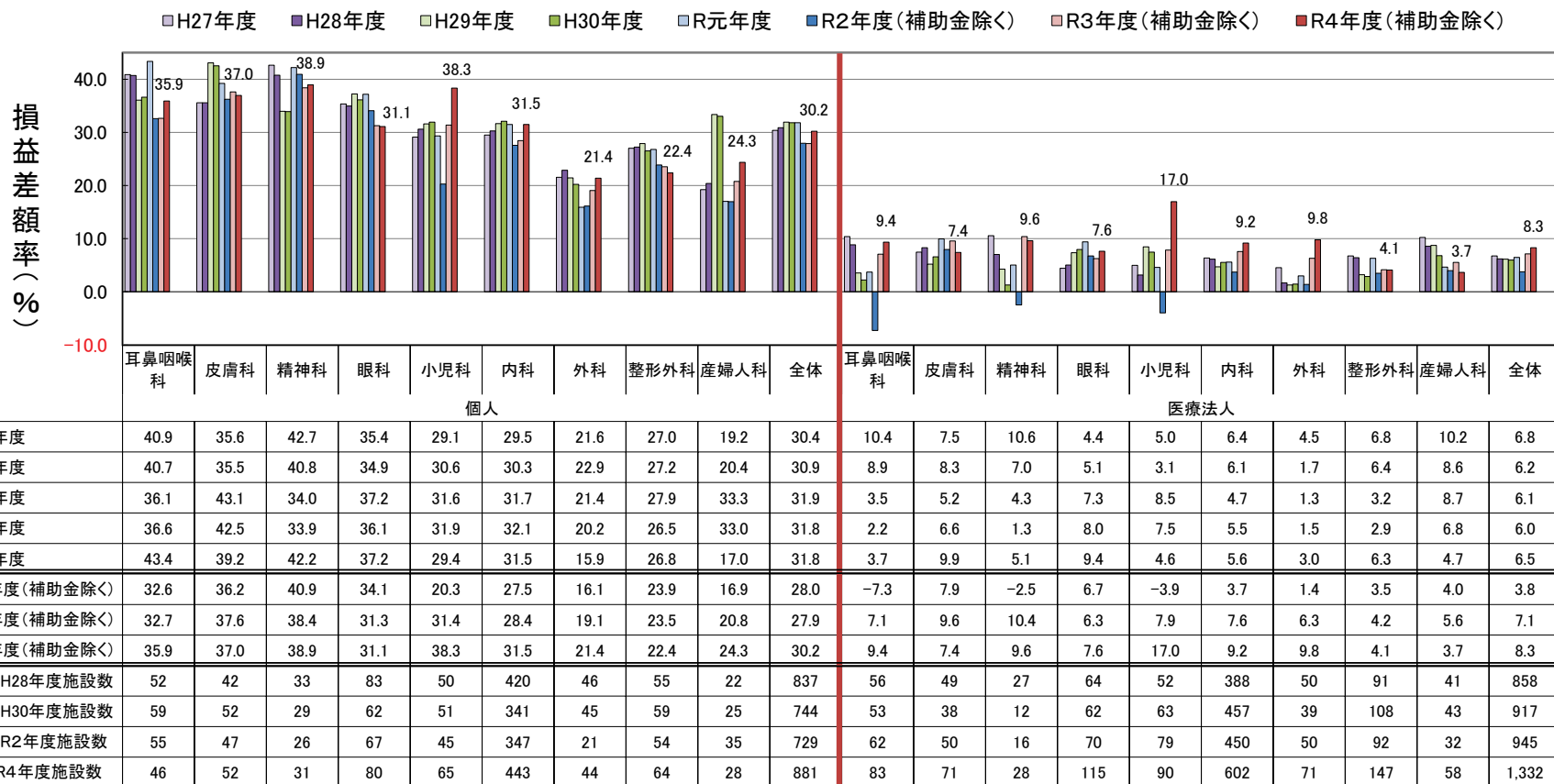


- コロナ関連補助金を含めると、個人の一般診療所の診療科別では、22.6%（整形外科）～40.7%（小児科）の黒字であった（R4年度）。耳鼻咽喉科・精神科・小児科・内科・外科・産婦人科ではR3年度と比較して0.2～5.0ポイント上昇した。
- 医療法人の一般診療所の診療科別では、3.8%（産婦人科）～18.7%（小児科）の黒字であった（R4年度）。耳鼻咽喉科・精神科・小児科では前回調査のR2年度は赤字であったが、R3およびR4年度はR元年度を上回る黒字へと転換した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ② 開設者別・主たる診療科別（H27～R4年度）（コロナ関連の補助金を除く）

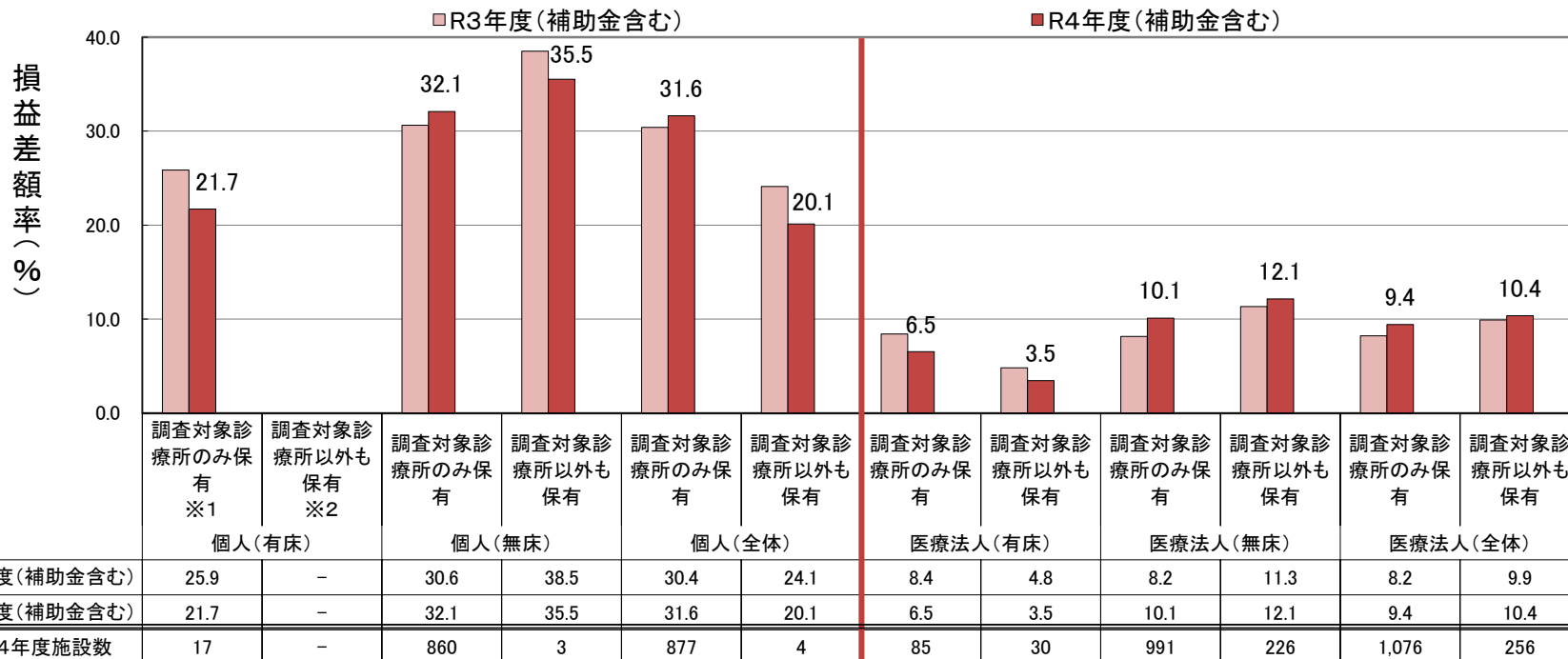


- コロナ関連補助金を除くと、個人の一般診療所の診療科別では、21.4%（外科）～38.9%（精神科）の黒字であった（R4年度）。耳鼻咽喉科・精神科・小児科・内科・外科・産婦人科ではR3年度と比較して0.5～6.9ポイント上昇した。
- 医療法人の一般診療所の診療科別では、3.7%（産婦人科）～17.0%（小児科）の黒字であった（R4年度）。耳鼻咽喉科・精神科・小児科では前回調査のR2年度は赤字であったが、R3およびR4年度はR元年度を上回る黒字へと転換した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ③ 同開設者の他施設保有の有無別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)



○ コロナ関連補助金を含めると、調査対象診療所以外の施設も保有している一般診療所の医療法人では、調査対象診療所のみ保有している一般診療所の医療法人と比較して損益差額率が1.0ポイント高かった(R4年度)。

注) ※1「調査対象診療所のみ保有」は「調査対象診療所のみ保有している一般診療所」を指す。

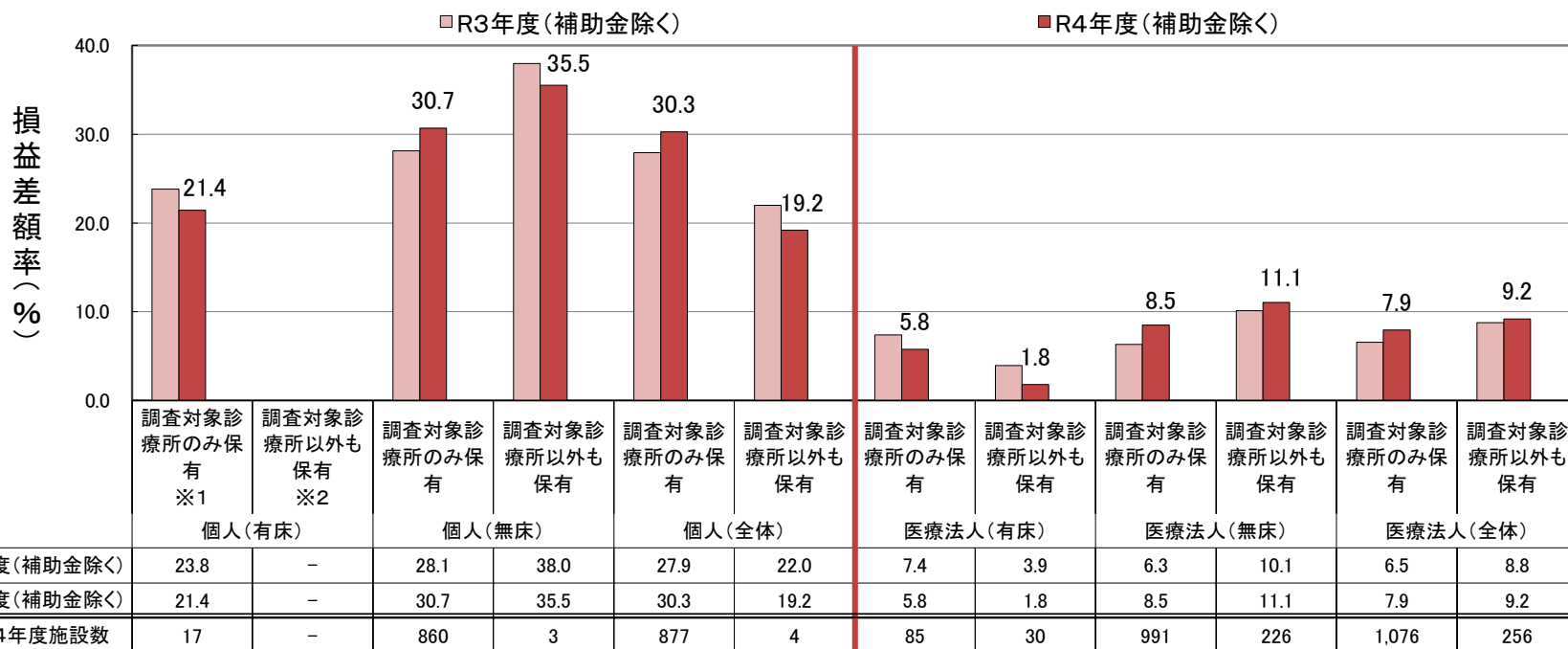
※2「調査対象診療所以外も保有」は「調査対象診療所以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している一般診療所」を指す。



## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (2) 一般診療所

#### ③ 同開設者の他施設保有の有無別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)



○ コロナ関連補助金を除くと、調査対象診療所以外の施設も保有している一般診療所の医療法人では、調査対象診療所のみ保有している一般診療所の医療法人と比較して損益差額率が1.3ポイント高かった(R4年度)。

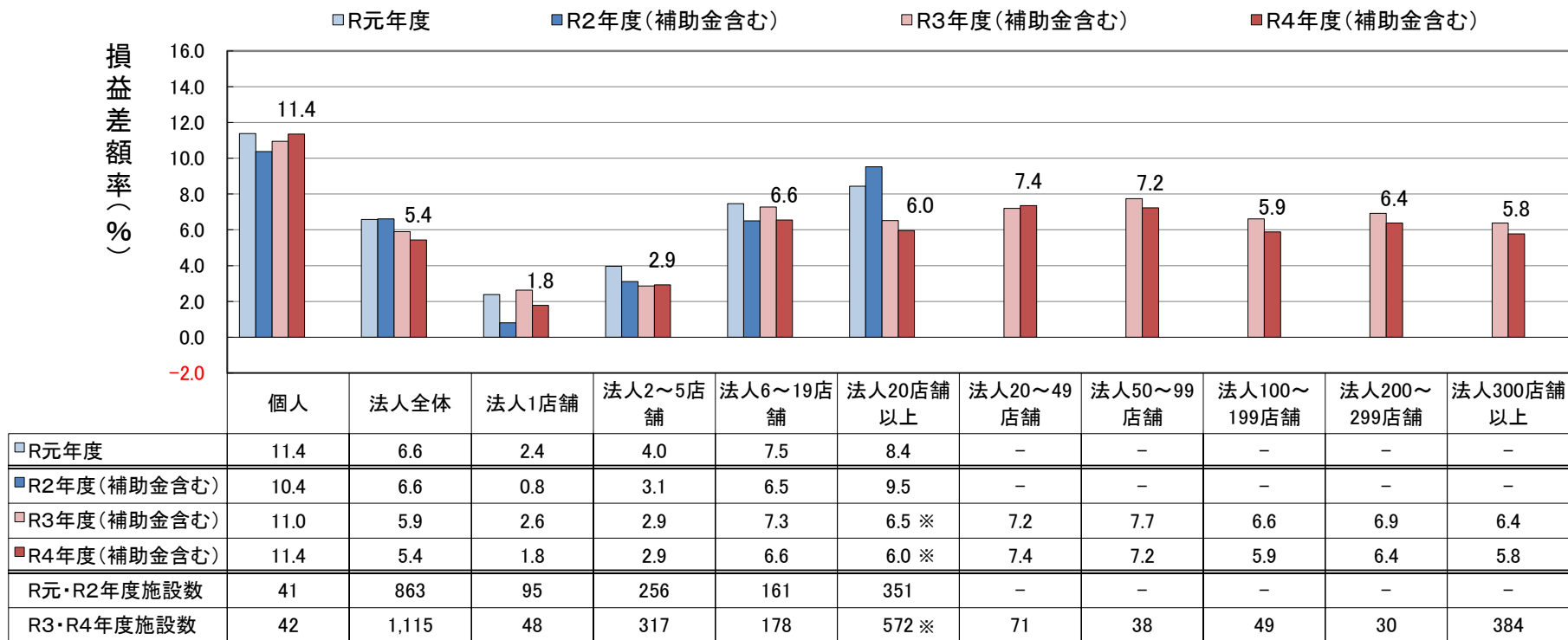
注) ※1「調査対象診療所のみ保有」は「調査対象診療所のみ保有している一般診療所」を指す。

※2「調査対象診療所以外も保有」は「調査対象診療所以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している一般診療所」を指す。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ① 開設者別・店舗数別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)



○ コロナ関連補助金を含めると、保険薬局では個人、法人全体それぞれ11.4%と5.4%の黒字であった(R4年度)。

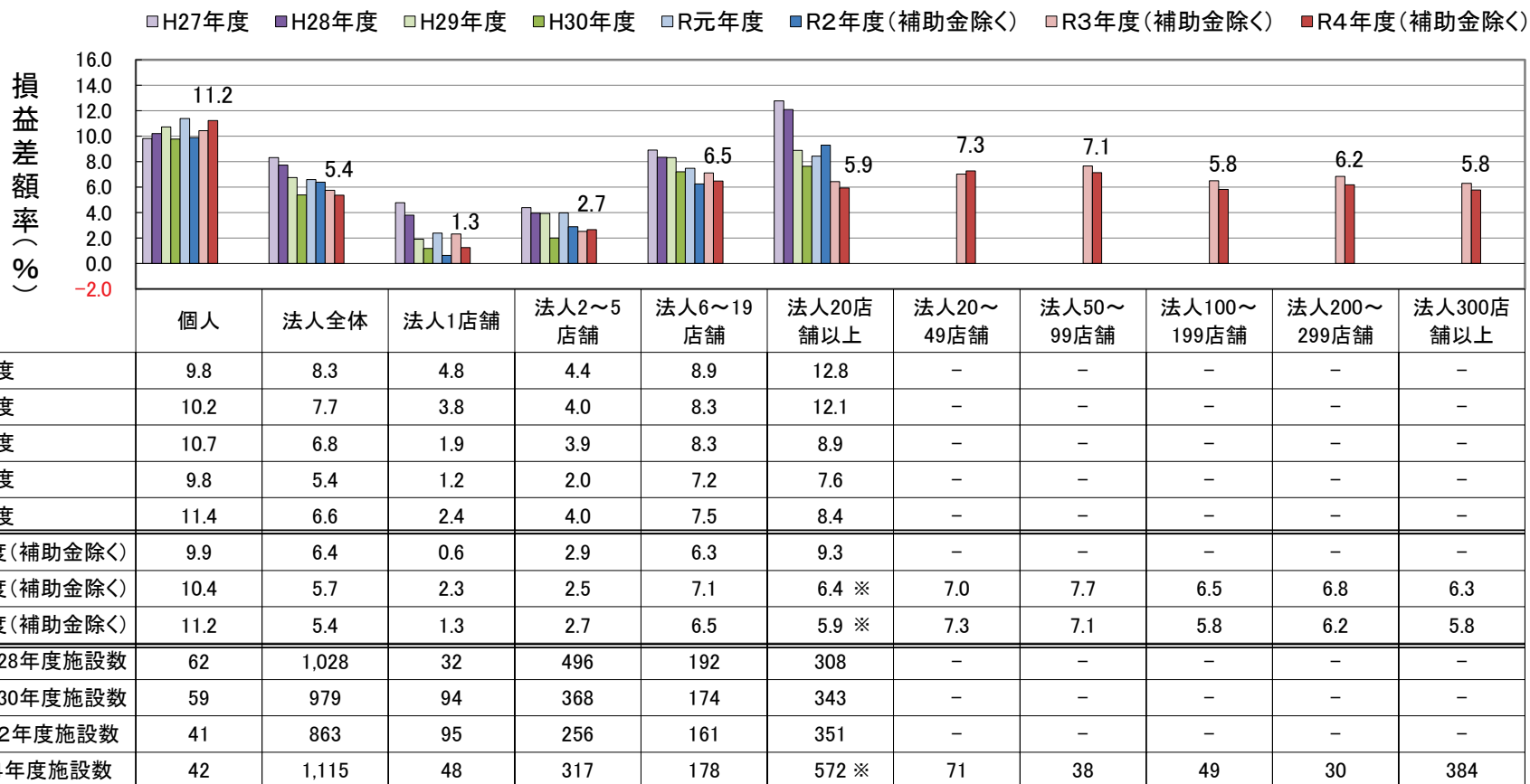
○ 同一グループの店舗数別にみると、20～49店舗(7.4%の黒字)の損益差額率が最も高かった(R4年度)。

注) ※今回調査より、「法人20店舗以上」は「法人20～49店舗」「法人50～99店舗」「法人100～199店舗」「法人200～299店舗」「法人300店舗以上」に細分化されたが、本分析では、これらの各項目を施設数で乗じた数値を合計し、施設数の合計で除すことで「法人20店舗以上」の数値を集計した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ① 開設者別・店舗数別(H27～R4年度)(コロナ関連の補助金を除く)



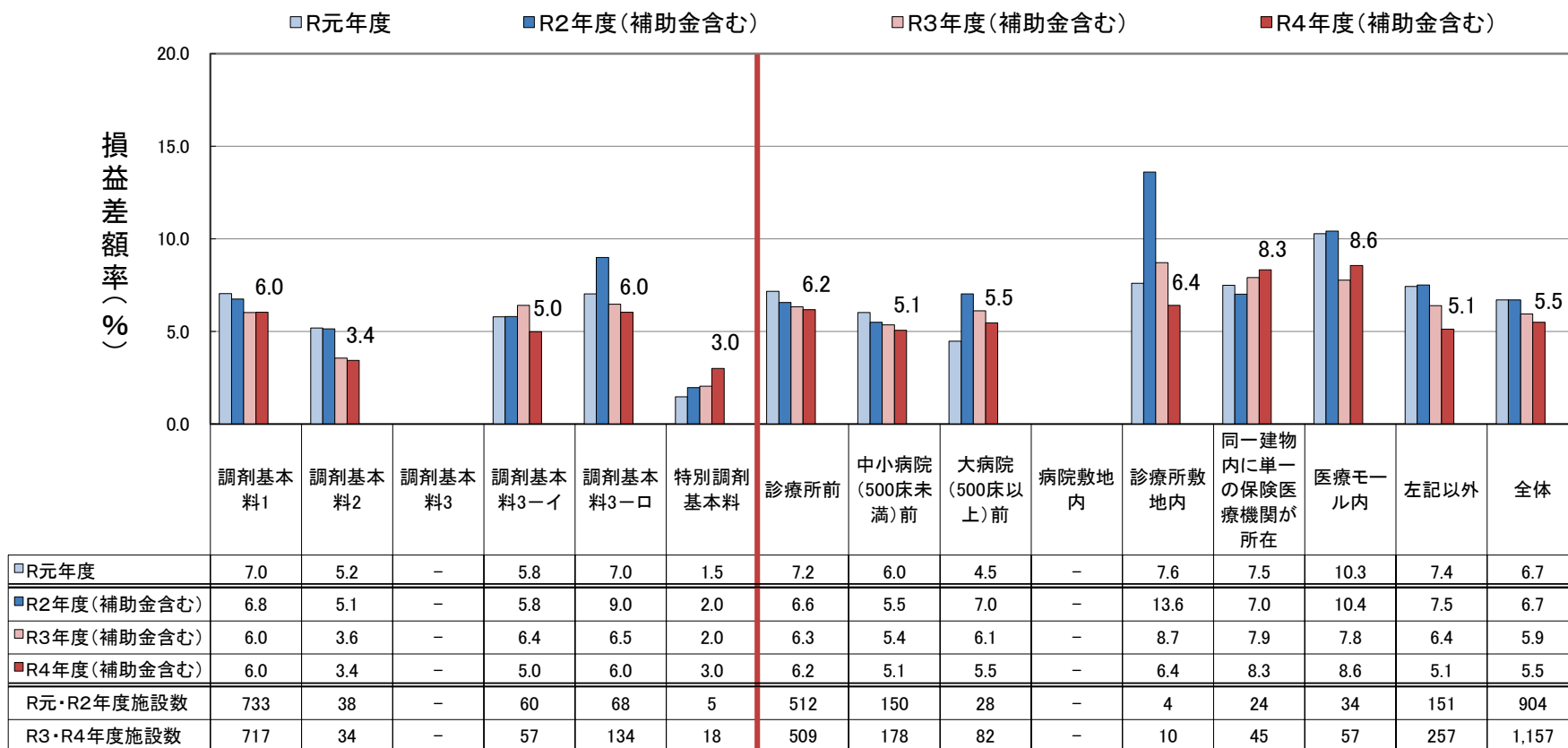
- コロナ関連補助金を除くと、保険薬局では個人、法人全体それぞれ11.2%と5.4%の黒字であった(R4年度)。
- 同一グループの店舗数別にみると、20～49店舗(7.3%の黒字)の損益差額率が最も高かった(R4年度)。

注) ※今回調査より、「法人20店舗以上」は「法人20～49店舗」「法人50～99店舗」「法人100～199店舗」「法人200～299店舗」「法人300店舗以上」に細分化されたが、本分析では、これらの各項目を施設数で乗じた数値を合計し、施設数の合計で除すことで「法人20店舗以上」の数値を集計した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ② 調剤基本料別・立地別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

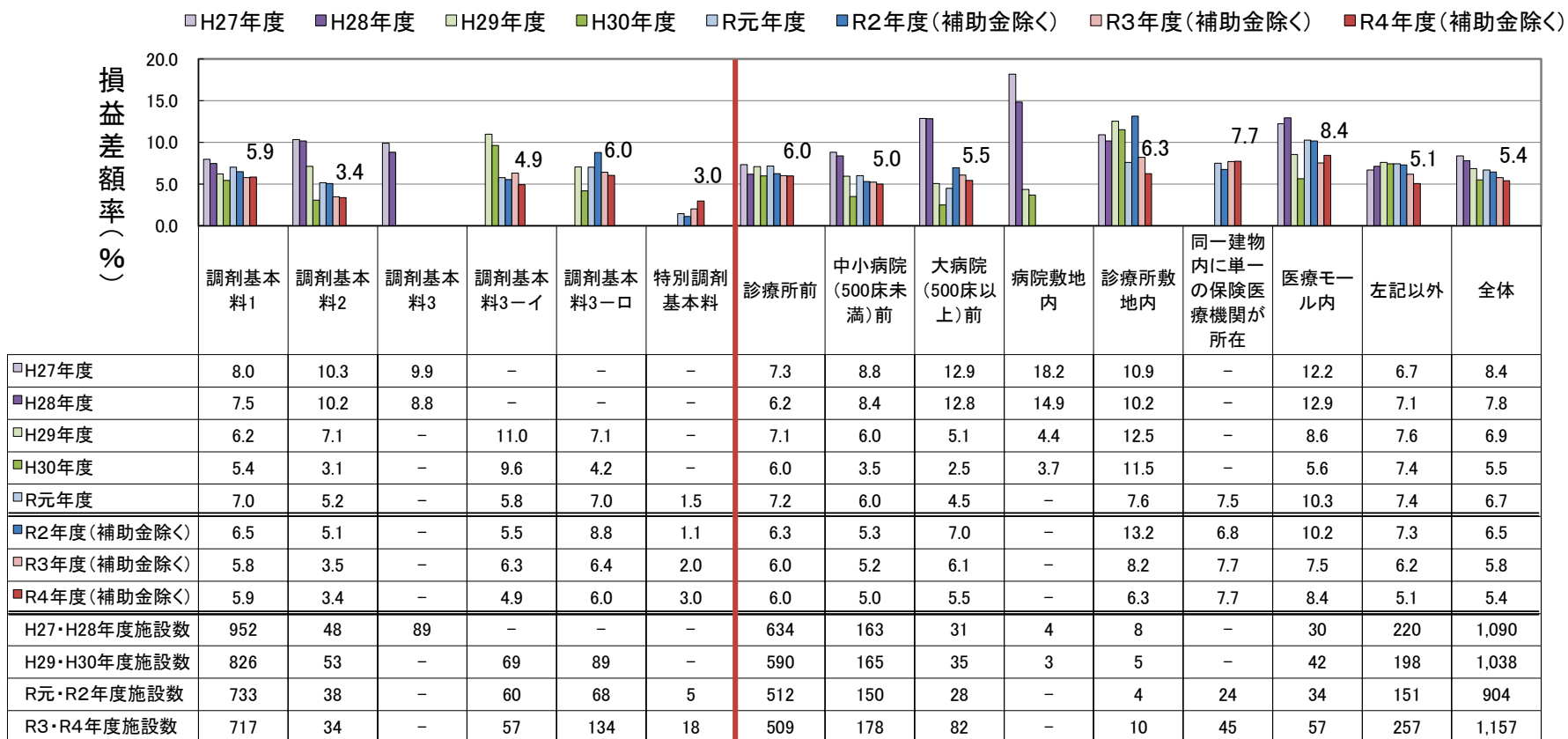


- コロナ関連補助金を含めると、調剤基本料別では、調剤基本料1および調剤基本料3-ロの損益差額率が6.0%と最も高い水準であった(R4年度)。
- 特別調剤基本料の損益差額率はR3年度と比較して1.0ポイント上昇した(R4年度)。
- 立地別では、医療モール内の損益差額率が8.6%と最も高い水準であった(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ② 調剤基本料別・立地別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)



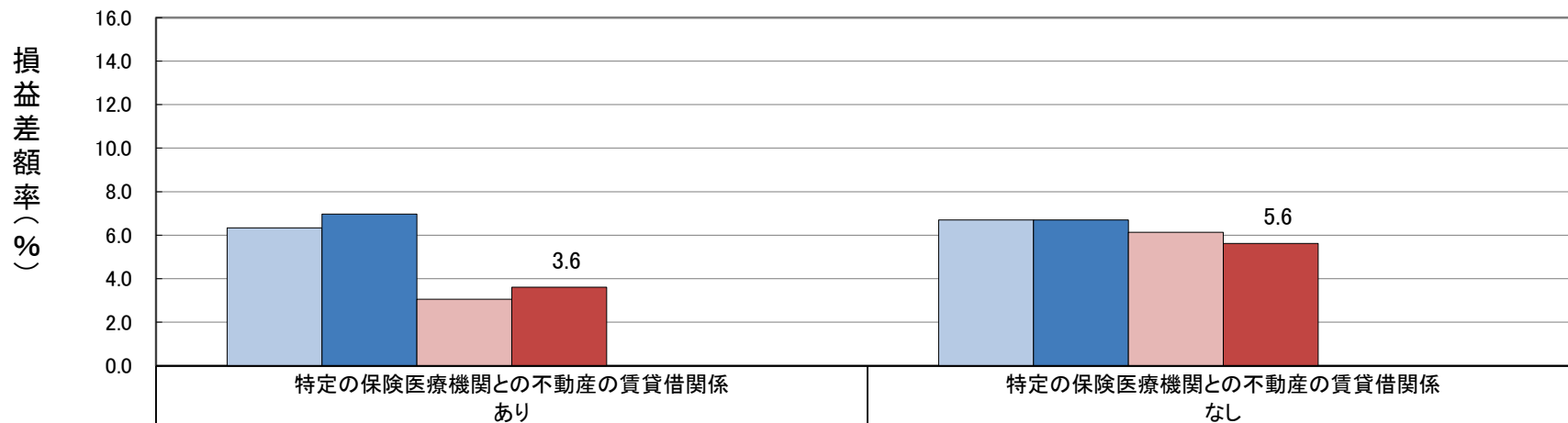
- コロナ関連補助金を除くと、調剤基本料別では、調剤基本料3-ロの損益差額率が6.0%と最も高い水準であった(R4年度)。
- 特別調剤基本料の損益差額率はR3年度と比較して1.0ポイント上昇した(R4年度)。
- 立地別では、医療モール内の損益差額率が8.4%と最も高い水準であった(R4年度)。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ③ 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係有無別(H27～R4年度) (コロナ関連の補助金を含む)

□ R元年度      ■ R2年度(補助金含む)      □ R3年度(補助金含む)      ■ R4年度(補助金含む)



□ R元年度	6.3	6.7
■ R2年度(補助金含む)	7.0	6.7
□ R3年度(補助金含む)	3.1	6.1
■ R4年度(補助金含む)	3.6	5.6
R元・R2年度施設数	32	872
R3・R4年度施設数	47	1,110

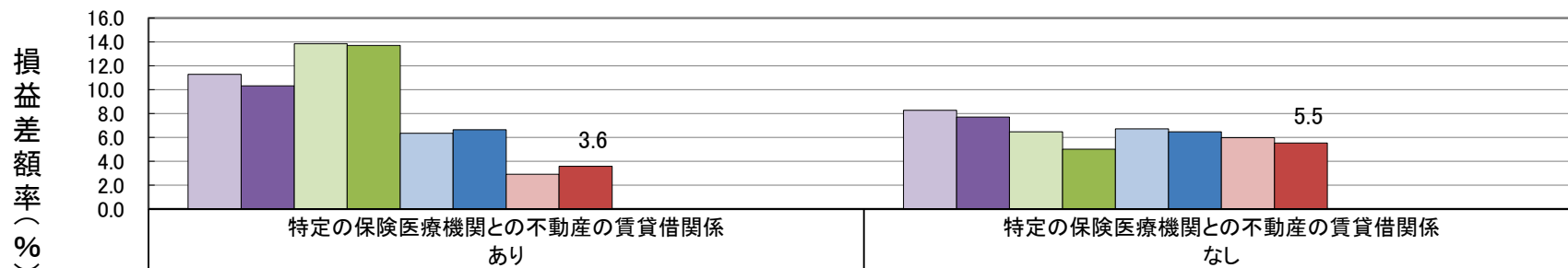
○ コロナ関連補助金を含めると、特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係あり・なし別では、それぞれ3.6%と5.6%の黒字であり(R4年度)、賃貸借関係ありの薬局は前回調査のR2年度と比較して損益差額率が3.4ポイント減少した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ③ 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係有無別(H27～R4年度)(コロナ関連の補助金を除く)

■H27年度 ■H28年度 ■H29年度 ■H30年度 ■R元年度 ■R2年度(補助金除く) ■R3年度(補助金除く) ■R4年度(補助金除く)



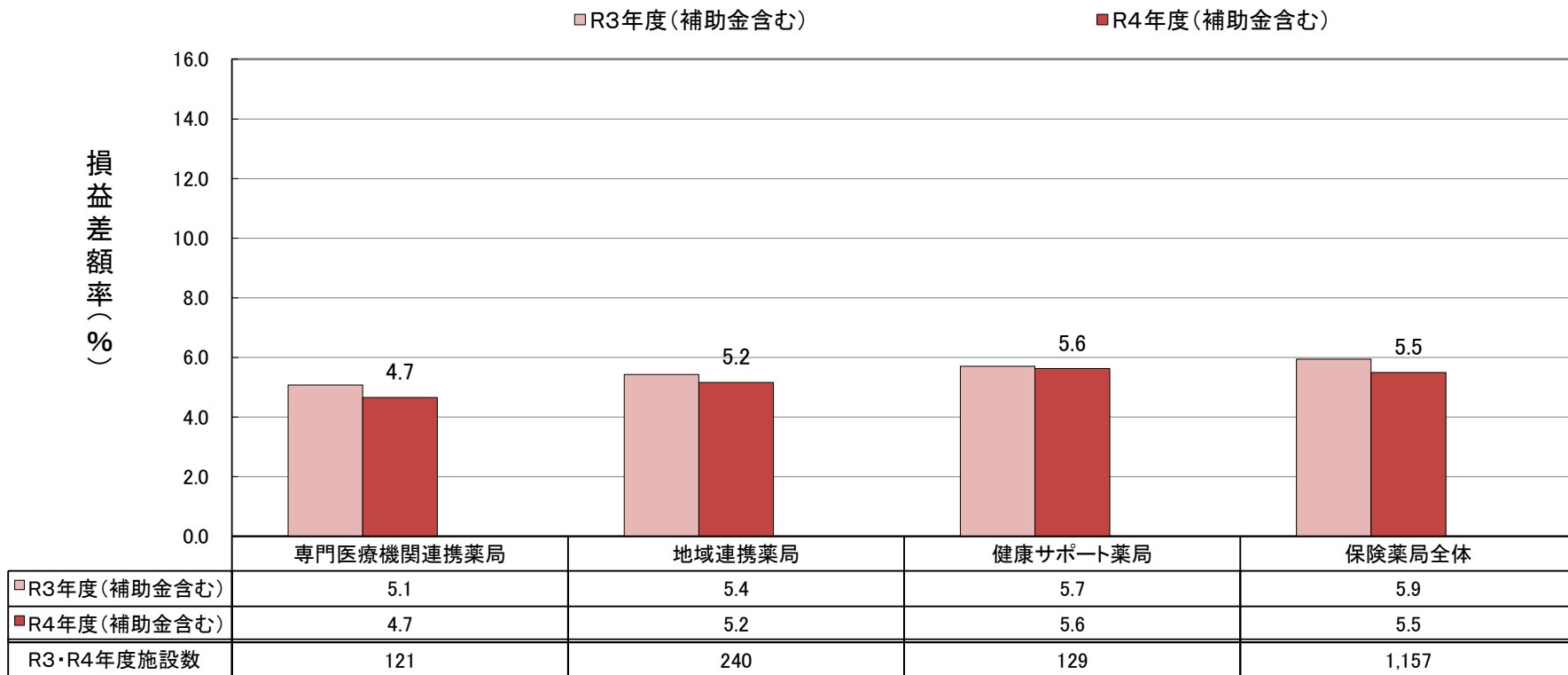
■H27年度	11.3	8.3
■H28年度	10.3	7.7
■H29年度	13.8	6.5
■H30年度	13.7	5.0
■R元年度	6.3	6.7
■R2年度(補助金除く)	6.7	6.5
■R3年度(補助金除く)	2.9	6.0
■R4年度(補助金除く)	3.6	5.5
H27・H28年度施設数	42	1,048
H29・H30年度施設数	27	1,011
R元・R2年度施設数	32	872
R3・R4年度施設数	47	1,110

- コロナ関連補助金を除くと、特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係あり・なし別では、それぞれ3.6%と5.5%の黒字であり(R4年度)、賃貸借関係ありの薬局は前回調査のR2年度と比較して損益差額率が3.1ポイント減少した。

## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ④ 地域連携薬局等の認定等状況別(R3、R4年度)(コロナ関連の補助金を含む)



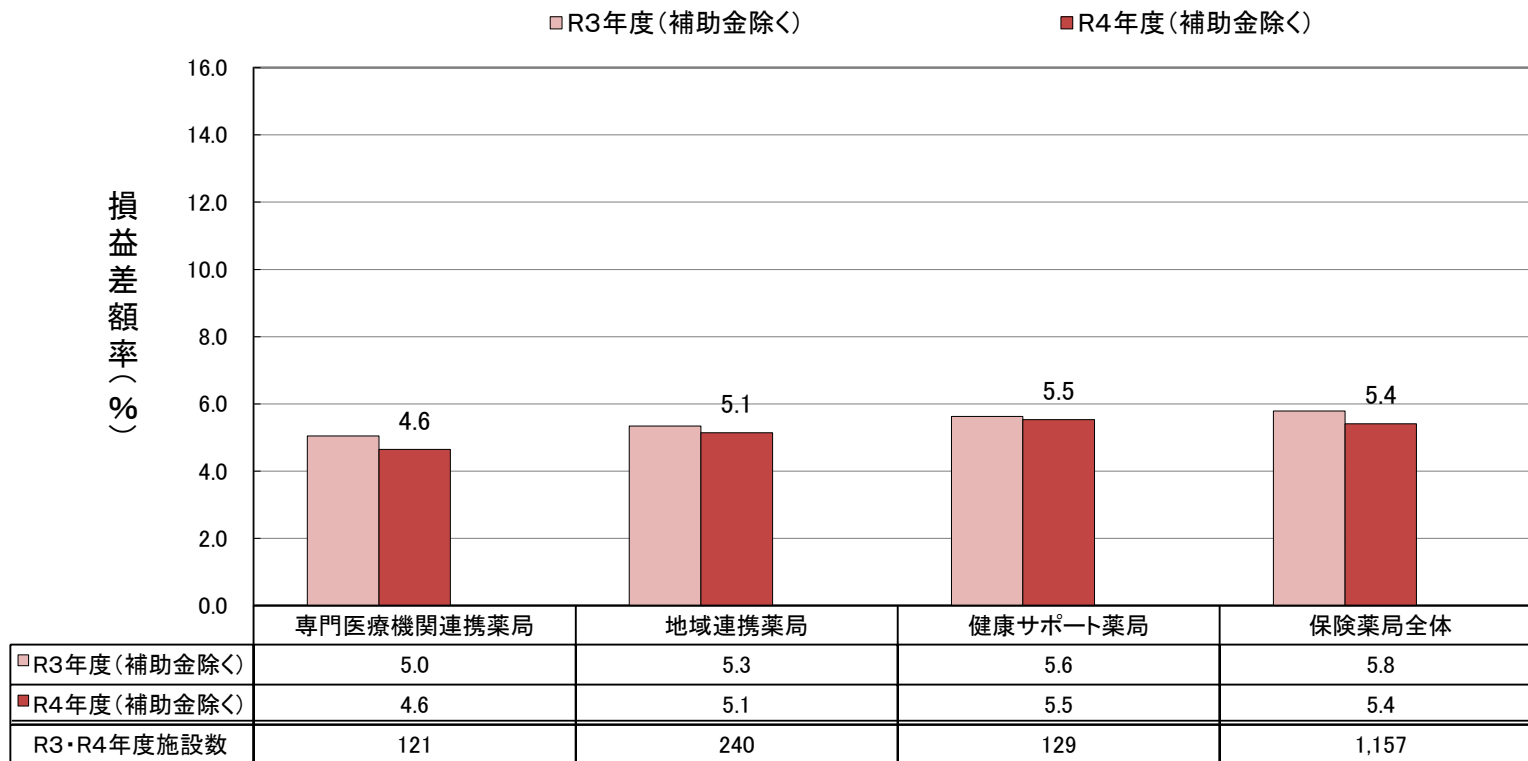
- コロナ関連補助金を含めると、専門医療機関連携薬局と地域連携薬局では、保険薬局全体と比較して損益差額率が0.3~0.8ポイント低かった(R4年度)。
- 健康サポート薬局では、損益差額率が保険薬局全体とほぼ同水準であった(R4年度)。



## 2. 医療機関別 損益差額率の経年変化

### (3) 保険薬局

#### ④ 地域連携薬局等の認定等状況別(R3、R4年度) (コロナ関連の補助金を除く)

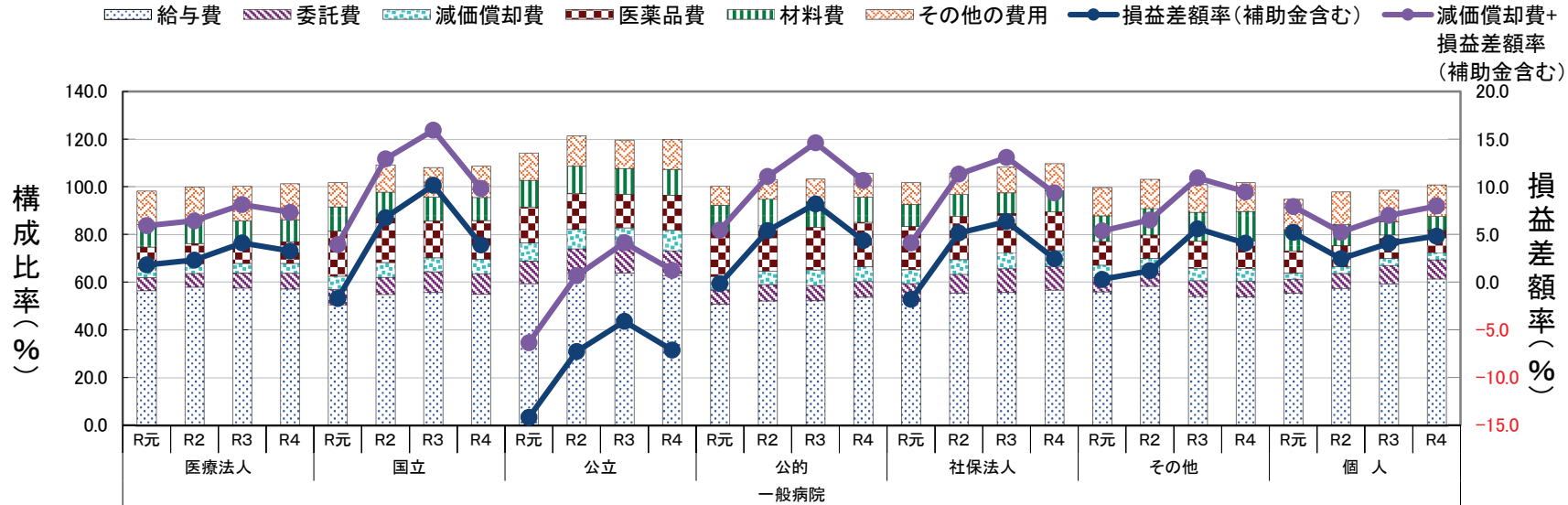


- コロナ関連補助金を除くと、専門医療機関連携薬局と地域連携薬局では、保険薬局全体と比較して損益差額率が0.3～0.8ポイント低かった(R4年度)。
- 健康サポート薬局では、損益差額率が保険薬局全体とほぼ同水準であった(R4年度)。



# 1. 医業・介護費用の構成比率と損益差額率

## (2) 一般病院の開設者別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率(R元～R4年度)

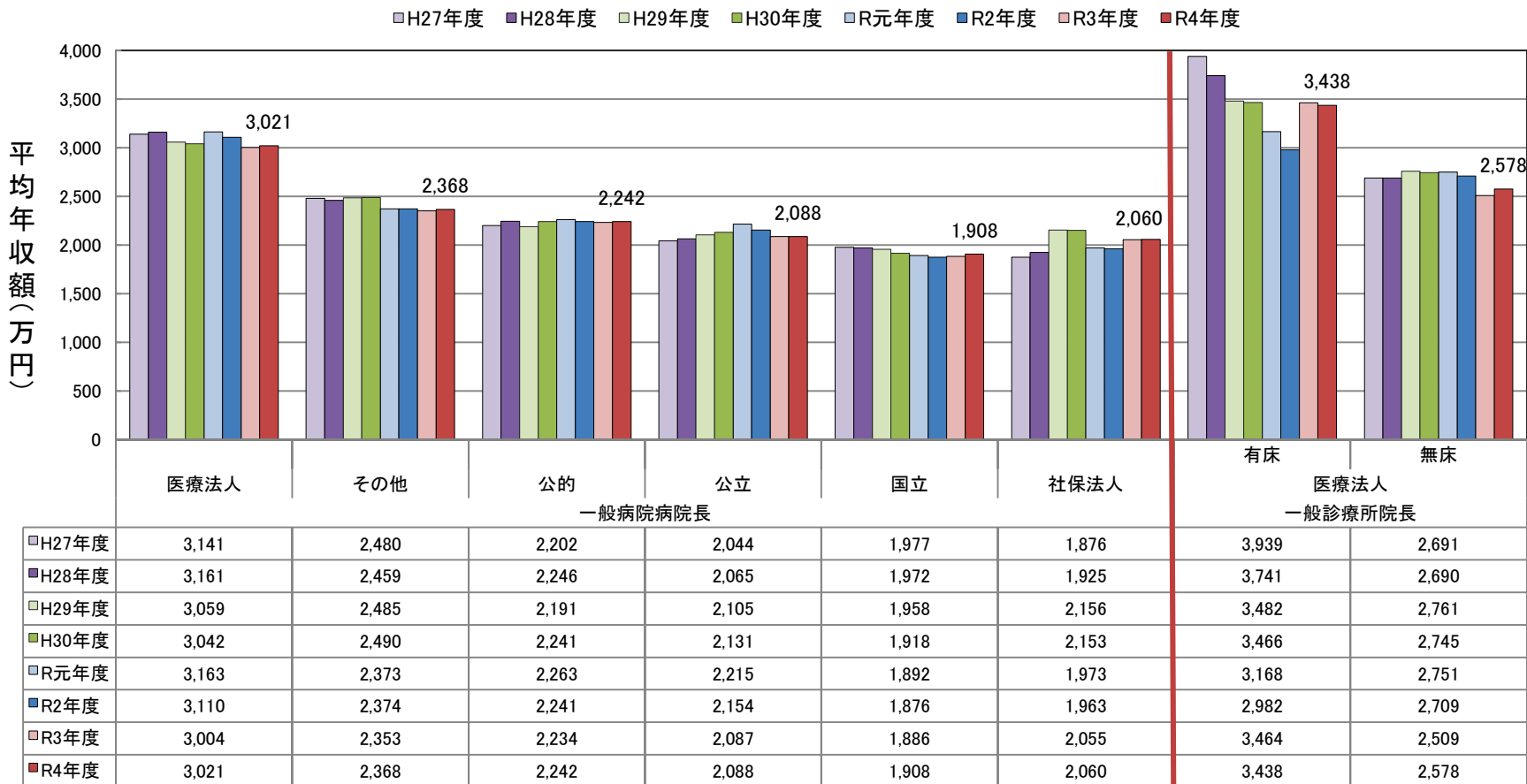


	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4	R元	R2	R3	R4
その他の費用	14.2	14.2	14.6	15.3	10.1	11.4	12.4	13.1	11.5	12.7	11.9	12.6	8.0	8.2	9.7	10.1	9.3	8.9	10.8	11.5	11.9	12.2	11.6	12.2	13.0	13.8	13.3	13.3
材料費	9.1	9.4	8.8	8.9	10.2	10.9	9.9	9.7	11.2	11.5	10.8	10.8	11.1	11.2	10.7	10.5	9.2	9.2	8.7	8.8	10.6	11.0	12.0	12.1	8.4	8.5	5.4	5.7
医薬品費	8.9	8.7	9.1	9.4	18.9	18.7	15.6	16.4	14.9	15.1	14.2	14.8	18.7	19.0	17.9	18.7	18.1	18.2	16.5	16.1	10.2	10.1	11.5	11.8	9.5	9.2	10.0	9.4
減価償却費	4.1	4.1	4.0	4.1	5.7	6.2	5.8	5.9	7.9	8.0	8.2	8.4	5.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.2	6.7	6.9	5.1	5.3	5.3	5.4	2.7	2.8	2.9	3.1
委託費	5.5	5.8	6.4	6.6	6.4	7.2	8.7	8.7	9.5	10.4	10.6	10.6	6.1	6.8	6.4	6.4	7.2	7.9	10.0	9.9	6.0	6.3	6.6	6.5	5.9	6.3	7.7	7.9
給与費	56.3	57.8	57.4	57.1	50.4	54.7	55.6	54.8	59.2	63.8	63.8	62.8	50.7	52.1	52.2	53.7	52.1	55.3	55.6	56.6	55.9	58.2	53.9	53.8	55.2	57.3	59.2	61.3
損益差額率(補助金含む)	1.8	2.3	4.1	3.3	-1.7	6.8	10.2	3.9	-14.2	-7.3	-4.1	-7.1	-0.2	5.4	8.2	4.4	-1.8	5.2	6.3	2.5	0.3	1.2	5.6	4.1	5.2	2.5	4.1	4.8
減価償却費+ 損益差額率 (補助金含む)	5.9	6.4	8.1	7.3	3.9	12.9	15.9	9.8	-6.3	0.7	4.1	1.2	5.5	11.1	14.6	10.6	4.1	11.3	13.1	9.4	5.4	6.5	10.9	9.5	7.9	5.2	7.0	8.0

○ 公立病院では、給与費率が62.8%と依然として高い水準にあり、公的病院の53.7%と大きな開きがある(R4年度)。

## 2. 職員給与

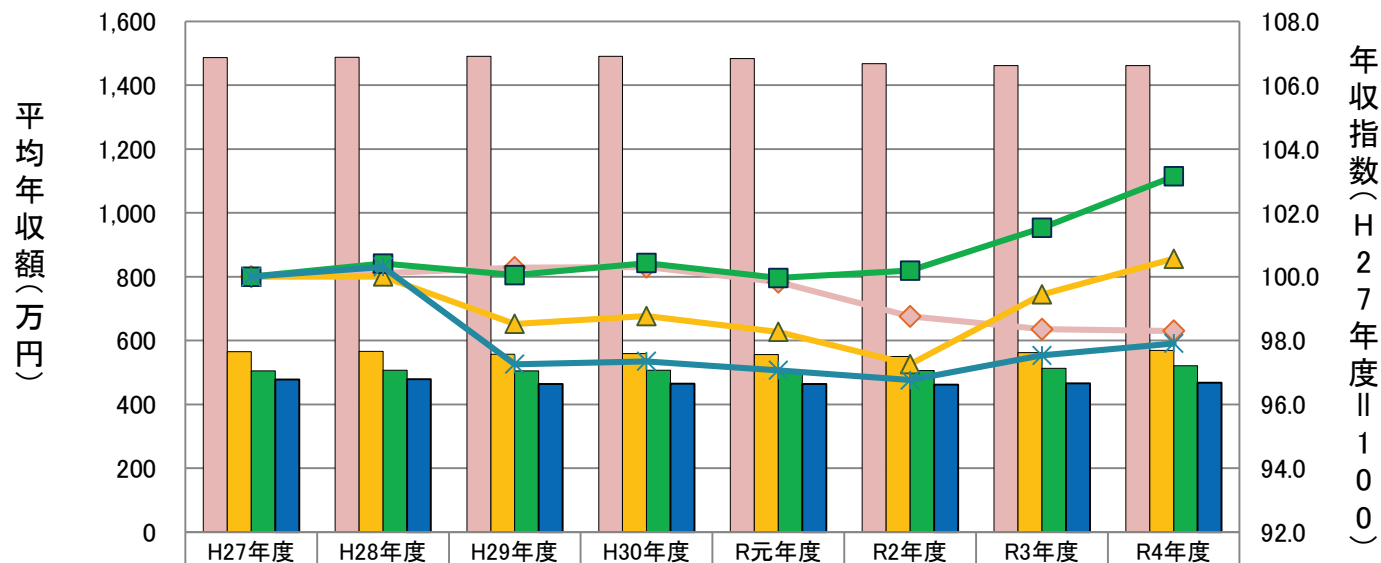
### (1) 一般病院病院長(開設者別)と一般診療所院長の平均年収比較(H27～R4年度)



- 一般病院病院長の開設者別の平均年収は最低1,908万円(国立)～最高3,021万円(医療法人)であり(R4年度)、医療法人・その他・公的・国立ではR3年度と比較して0.4～1.2%上昇した。
- 一般診療所院長の平均年収は有床が3,438万円、無床が2,578万円であり(R4年度)、有床はR3年度と比較して26万円(0.9%)減少、無床は同69万円(2.8%)上昇した。

## 2. 職員給与

### (2) 一般病院の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)



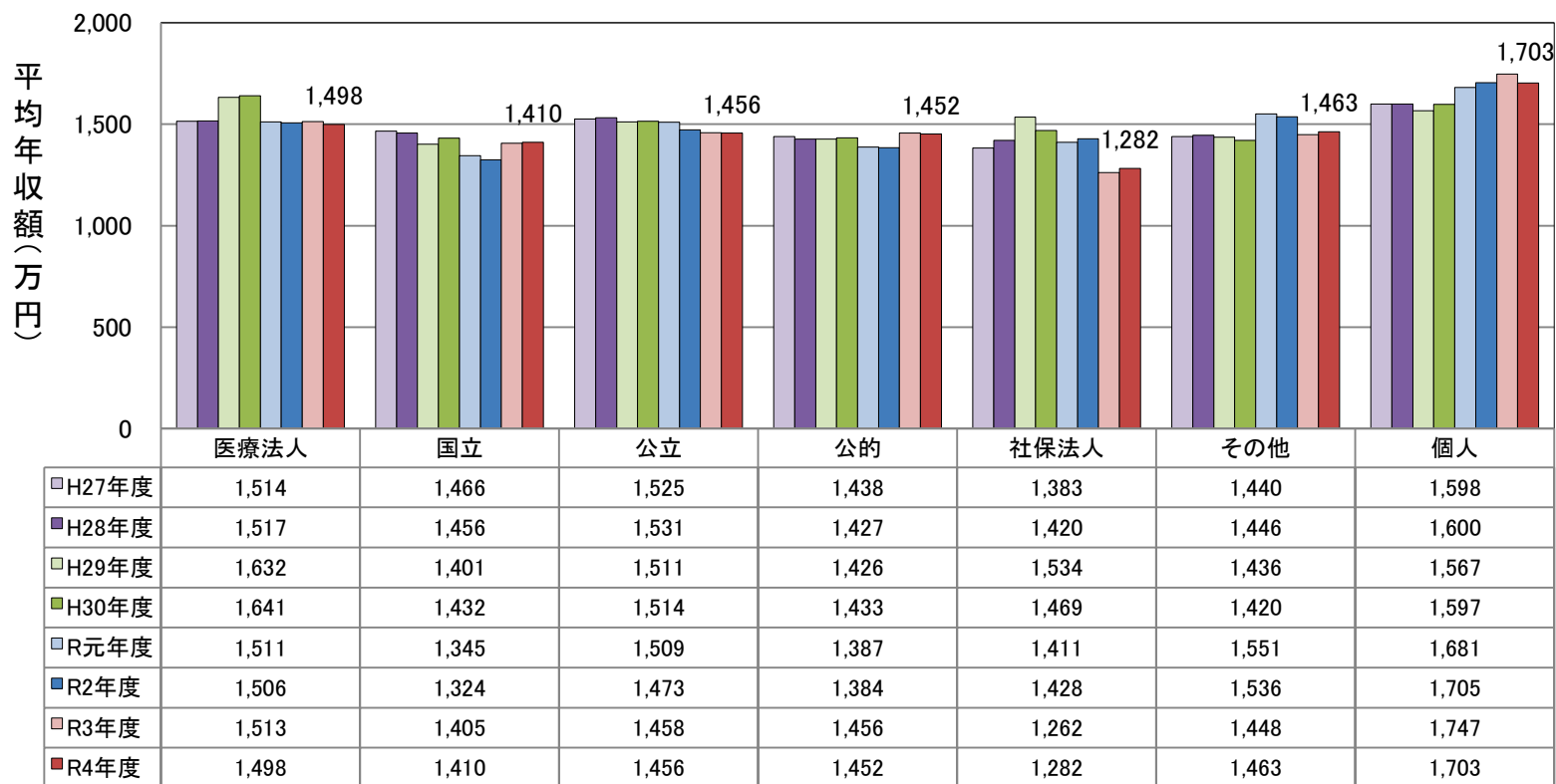
一般病院 医師 平均年収額(万円)	1,486	1,488	1,491	1,491	1,484	1,468	1,462	1,461
一般病院 薬剤師 平均年収額(万円)	566	566	557	559	556	550	563	569
一般病院 看護職員 平均年収額(万円)	505	507	505	507	505	506	513	521
一般病院 医療技術員 平均年収額(万円)	478	479	464	465	464	462	466	468
一般病院 医師 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	100.1	100.3	100.3	99.8	98.8	98.4	98.3
一般病院 薬剤師 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	100.0	98.5	98.8	98.3	97.3	99.4	100.6
一般病院 看護職員 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	100.4	100.1	100.4	100.0	100.2	101.5	103.1
一般病院 医療技術員 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	100.3	97.3	97.4	97.1	96.8	97.5	97.9

- 一般病院の薬剤師・看護職員・医療技術員の平均年収はR3年度と比較して2～8万円(0.4～1.6%)上昇した(R4年度)。
- 一般病院の医師の平均年収はR3年度と比較してほぼ同水準であった(R4年度)。

## 2. 職員給与

### (3) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)

#### ① 医師

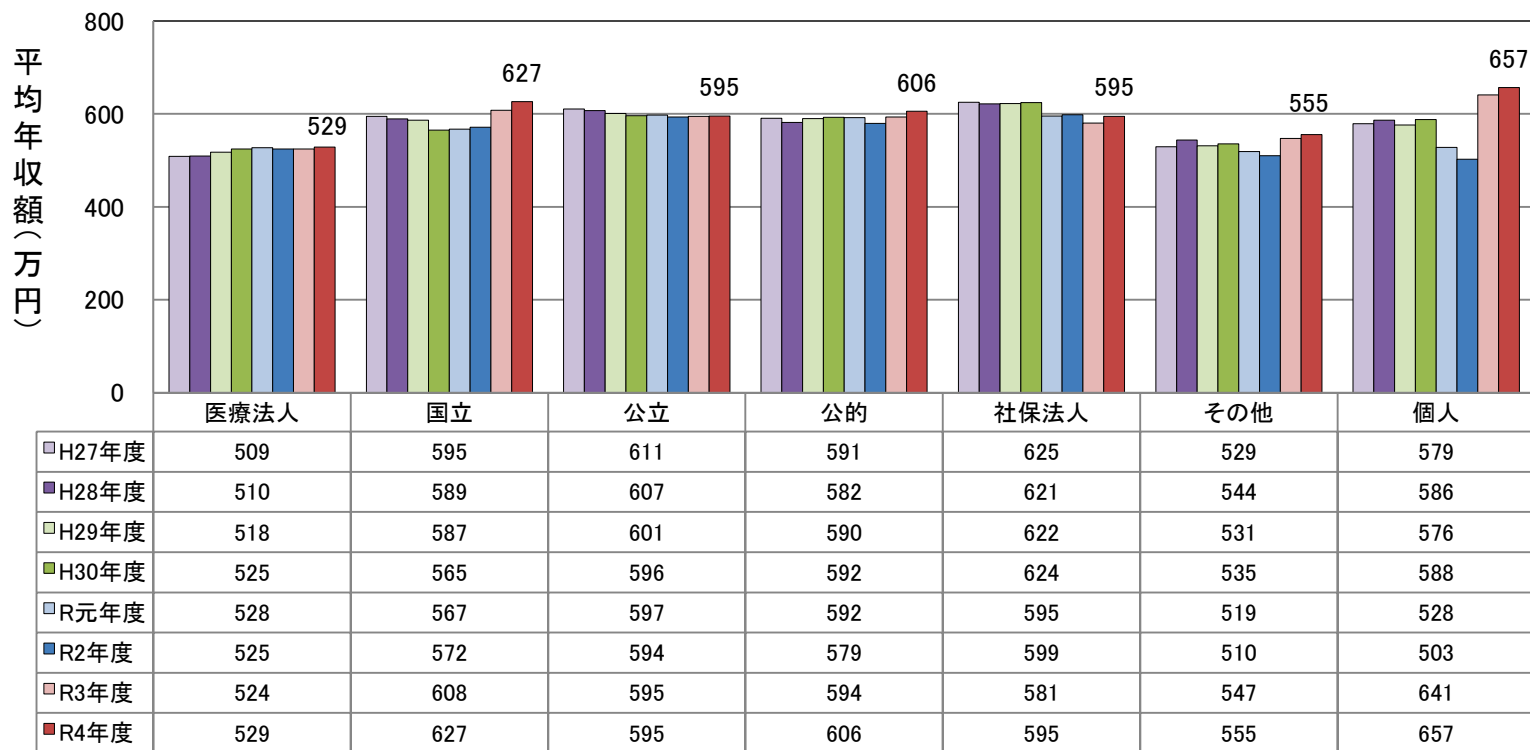


- 国立・その他の一般病院では、医師の平均年収がR3年度と比較して5～15万円(0.3～1.0%)上昇し、医療法人・公立・公的では2～15万円(0.2～1.0%)減少した(R4年度)。

## 2. 職員給与

### (3) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)

#### ② 薬剤師

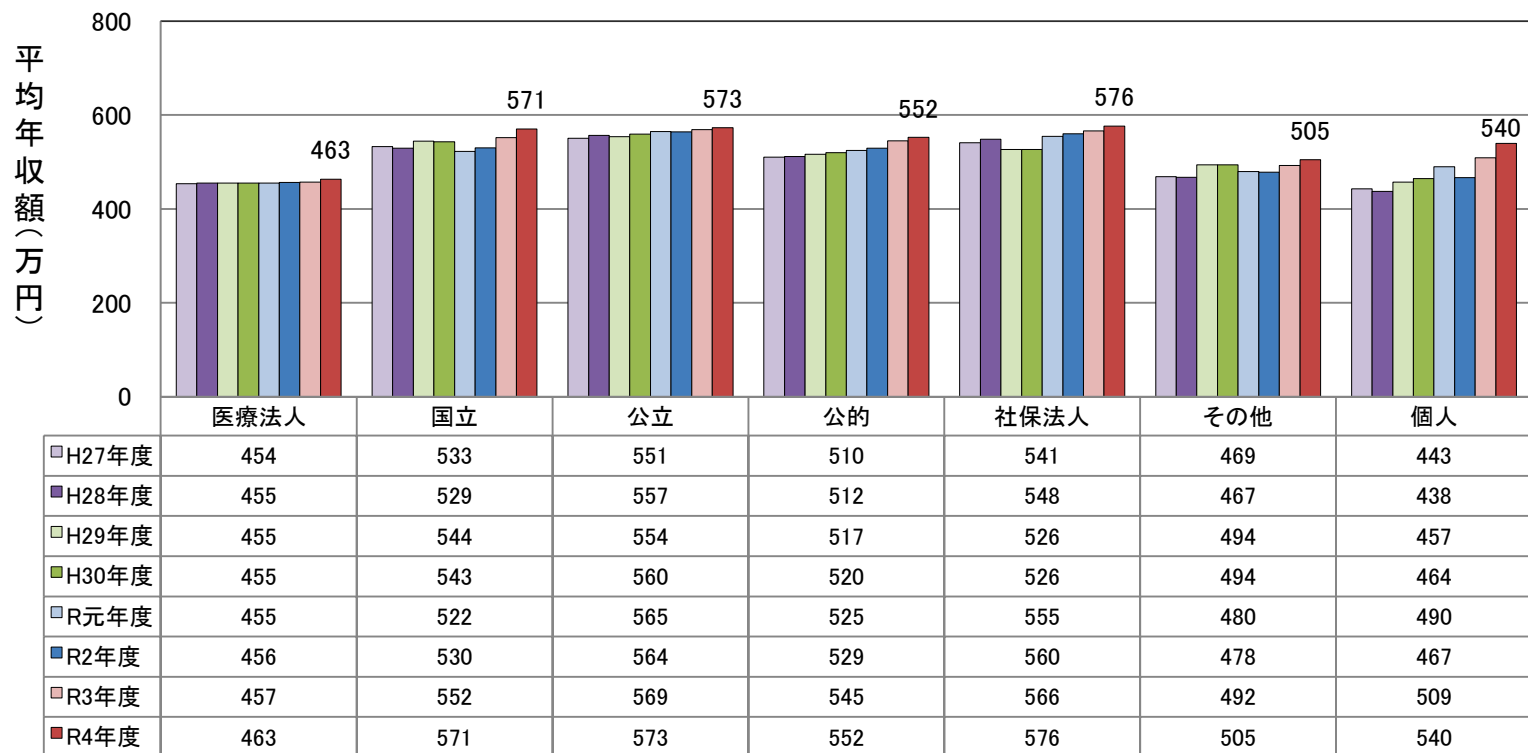


- 医療法人・国立・公的・その他の一般病院では、薬剤師の平均年収はR3年度と比較して5～19万円(0.8～3.1%)上昇した(R4年度)。
- 公立病院の薬剤師の平均年収はR3年度と同水準であった(R4年度)。

## 2. 職員給与

### (3) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)

#### ③ 看護職員



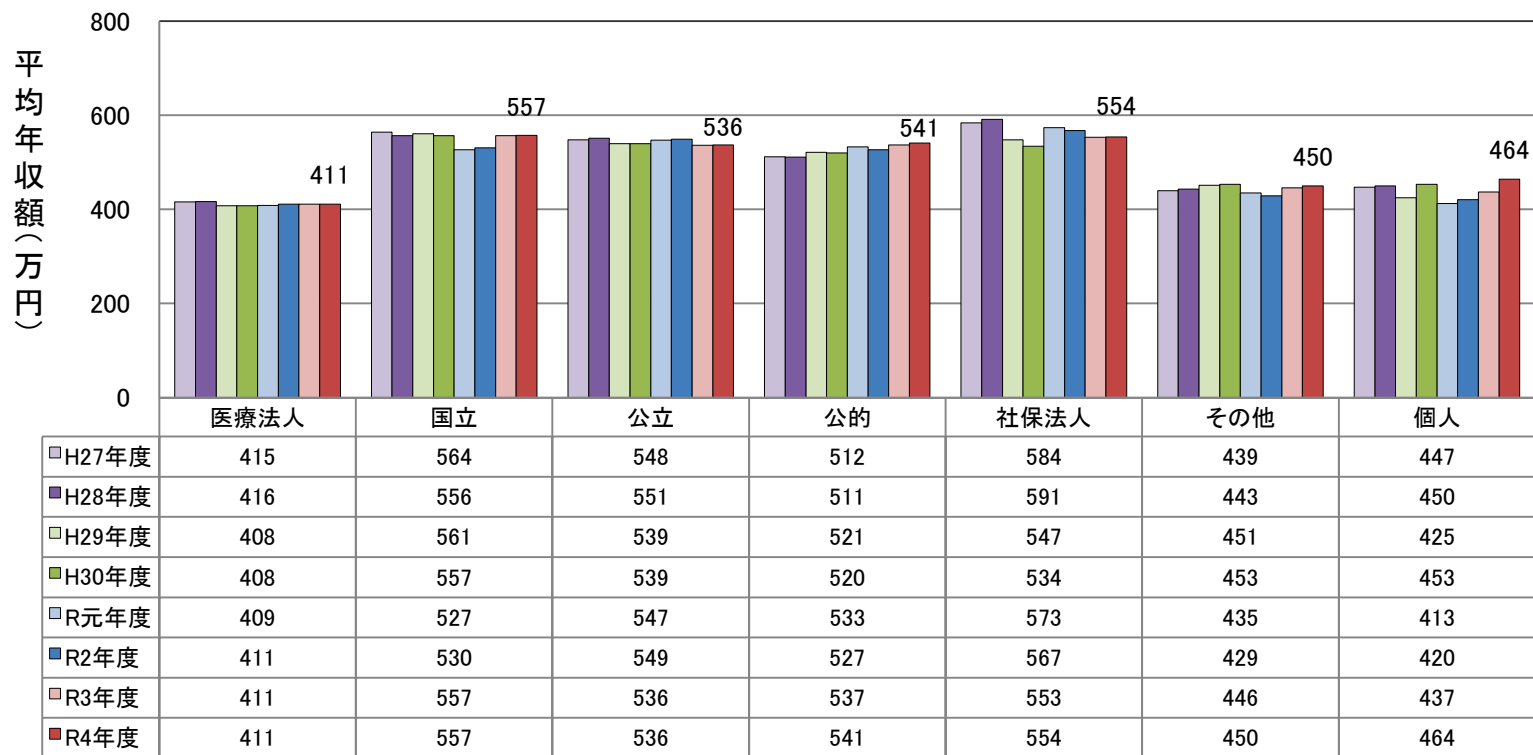
- 医療法人・国立・公立・公的・その他の一般病院では、看護職員の平均年収は、R3年度と比較して4～19万円(0.8～3.4%)上昇した(R4年度)。



## 2. 職員給与

### (3) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)

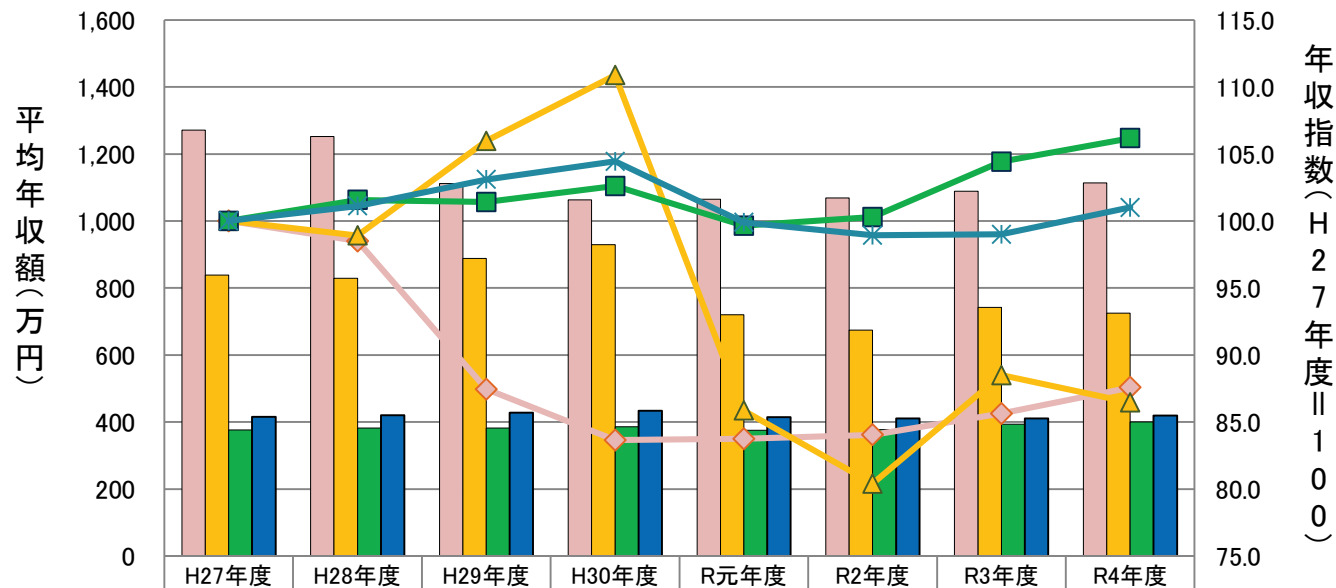
#### ④ 医療技術員



- 公的・その他の一般病院では、医療技術員の平均年収がR3年度と比較して4万円(0.8%)上昇し、医療法人・国立・公立の一般病院では同水準であった(R4年度)。

## 2. 職員給与

### (4) 一般診療所の主な医療従事者の平均年収比較(H27～R4年度)



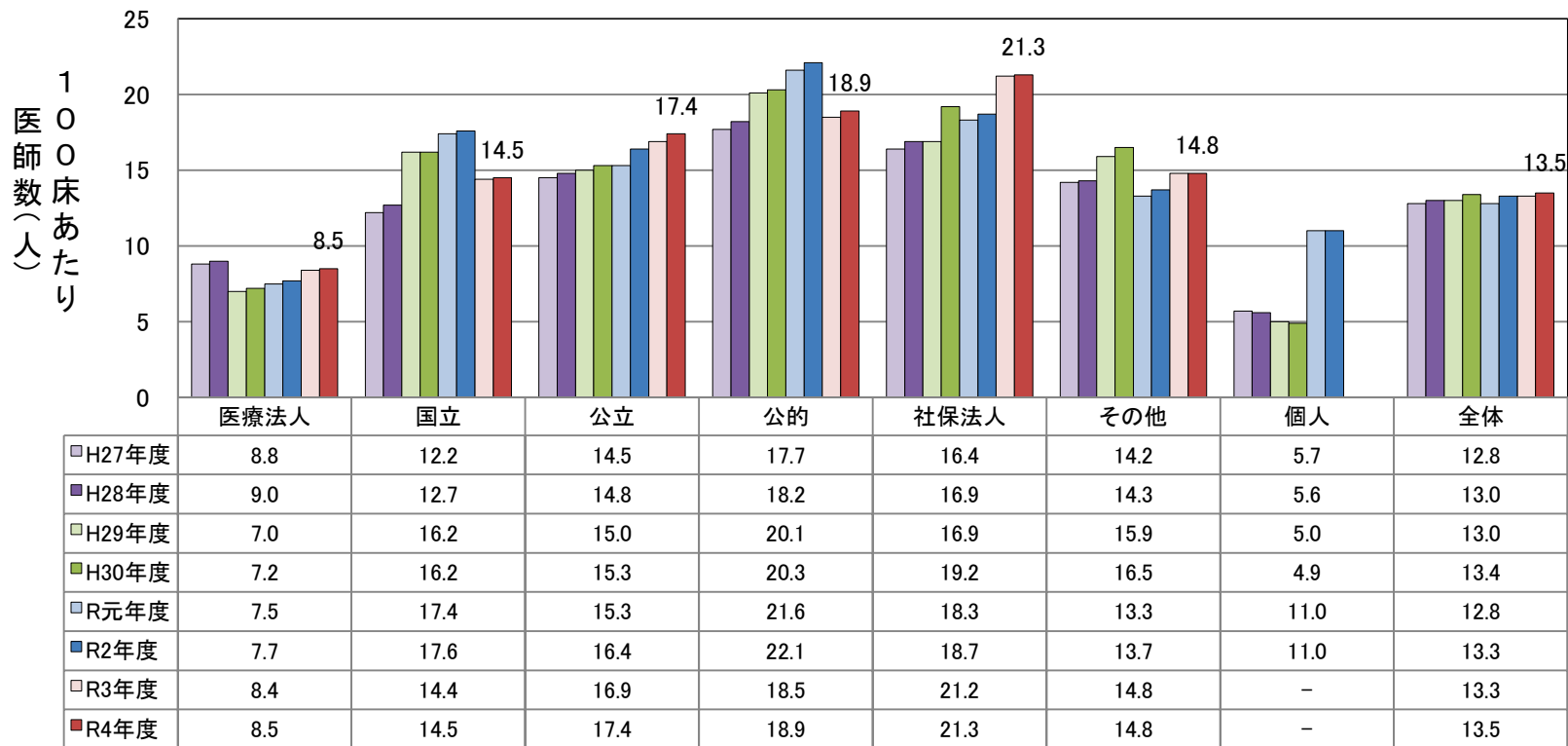
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般診療所 医師 平均年収額(万円)	1,271	1,252	1,112	1,063	1,065	1,069	1,089	1,114
一般診療所 薬剤師 平均年収額(万円)	839	829	889	930	720	674	742	725
一般診療所 看護職員 平均年収額(万円)	376	382	382	386	375	378	393	400
一般診療所 医療技術員 平均年収額(万円)	415	420	428	434	415	411	411	420
一般診療所 医師 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	98.5	87.4	83.6	83.7	84.0	85.6	87.6
一般診療所 薬剤師 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	98.9	106.0	110.9	85.9	80.4	88.5	86.5
一般診療所 看護職員 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	101.6	101.4	102.6	99.7	100.3	104.4	106.2
一般診療所 医療技術員 平均年収指数(H27年度=100)	100.0	101.1	103.1	104.4	99.9	98.9	99.0	101.0

- 一般診療所の医師の平均年収はR3年度と比較して25万円(2.3%)上昇した(R4年度)。
- 一般診療所の看護職員・医療技術員の平均年収はR3年度と比較して7～9万円(1.8～2.2%)上昇した(R4年度)。
- 一般診療所の薬剤師の平均年収はR3年度と比較して17万円(2.3%)減少した(R4年度)。

### 3. 常勤職員数

#### (1) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の100床あたりの常勤職員数(H27～R4年度)

##### ① 医師

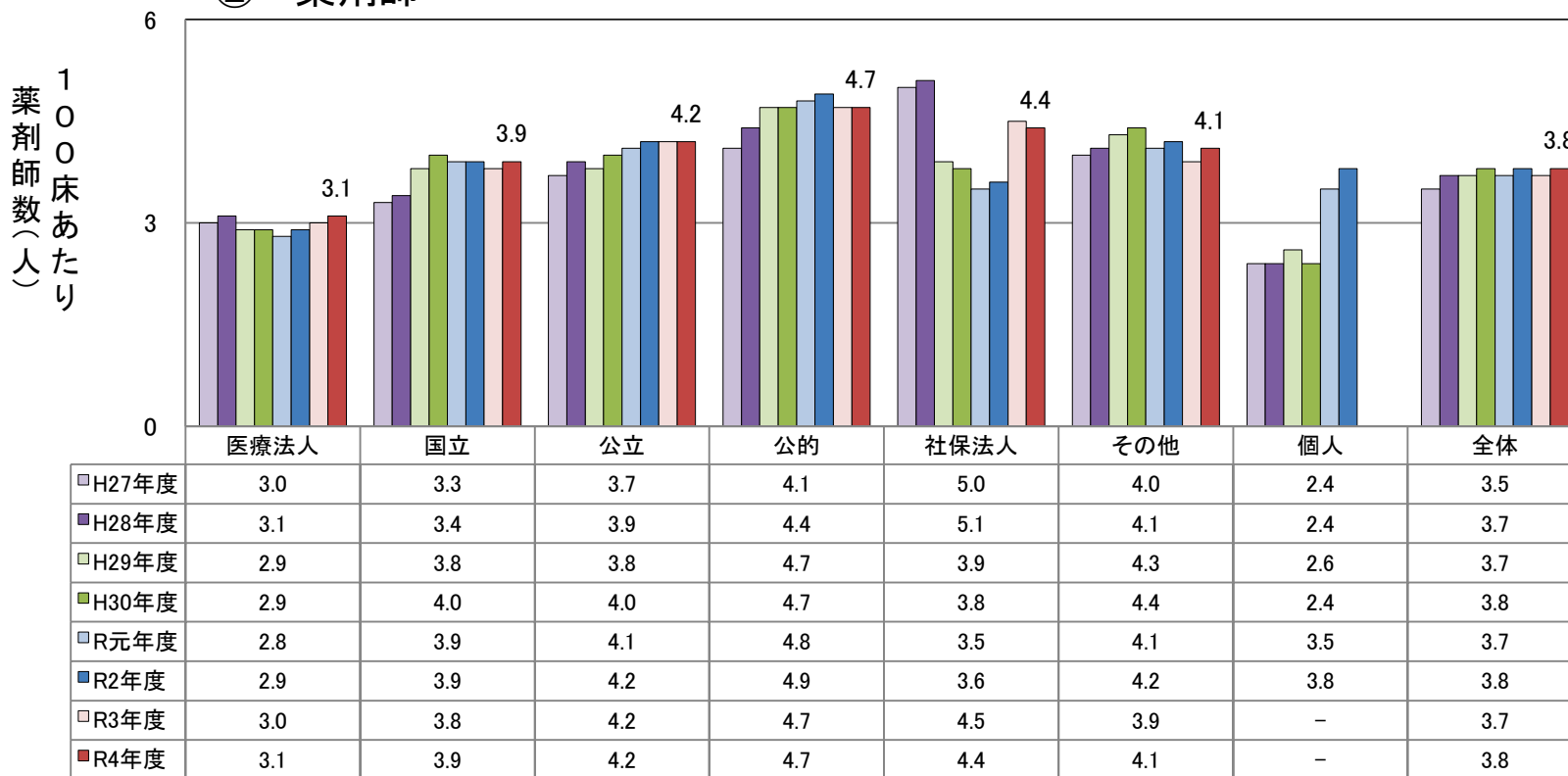


- 一般病院全体の100床あたり医師数は13.5人であり(R4年度)、R3年度と比較して0.2人(1.5%)増加した。
- 開設者別にみると、公立の100床あたり医師数はH27年度以降増加傾向にある。

### 3. 常勤職員数

(1) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の100床あたりの常勤職員数(H27～R4年度)

#### ② 薬剤師

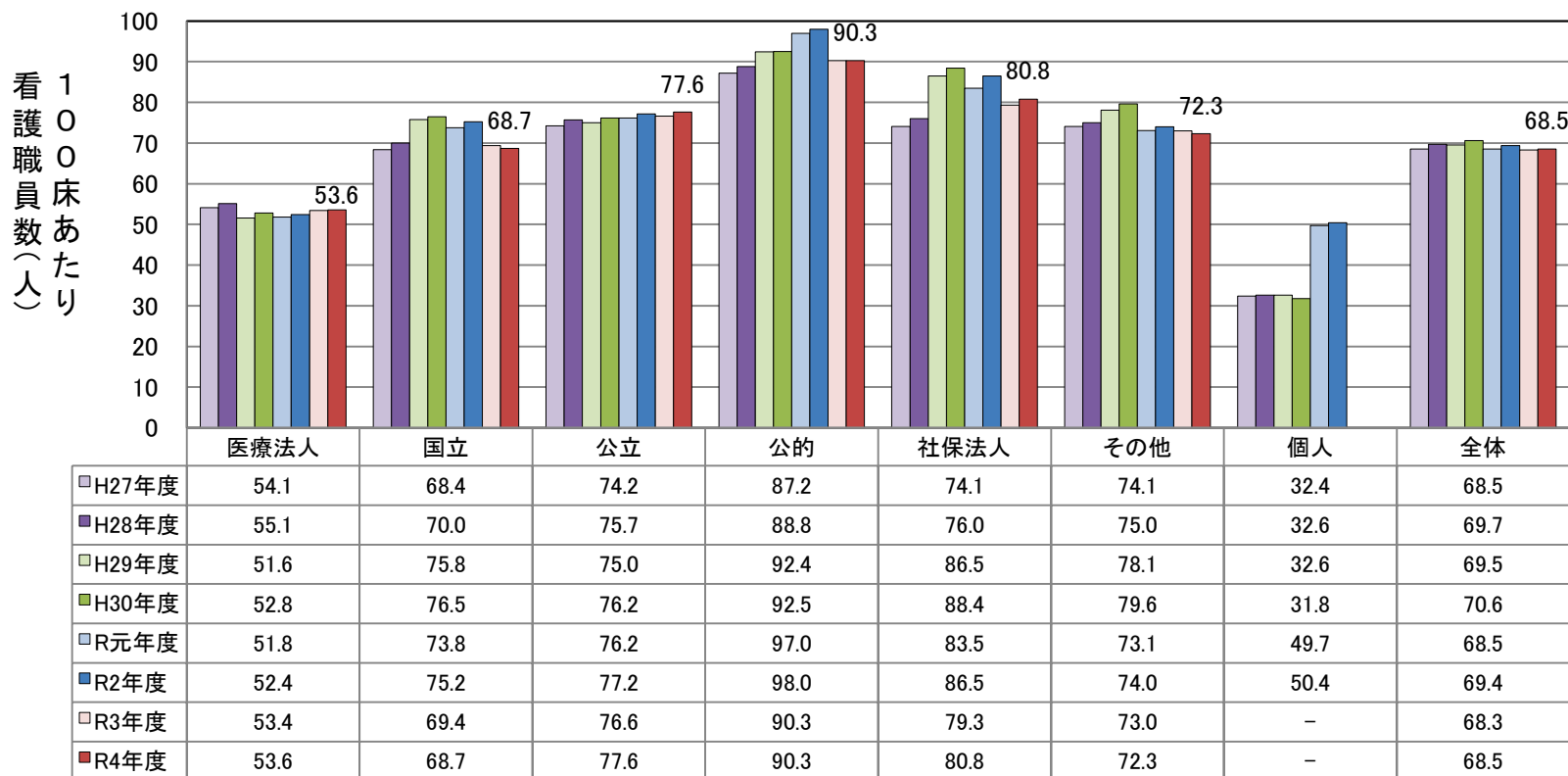


- 一般病院全体の100床あたり薬剤師数は3.8人であり(R4年度)、R3年度と比較して0.1人(2.7%)増加した。
- 開設者別にみると、公立の100床あたり薬剤師数はH27年度以降増加傾向にある。

### 3. 常勤職員数

(1) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の100床あたりの常勤職員数(H27～R4年度)

#### ③ 看護職員

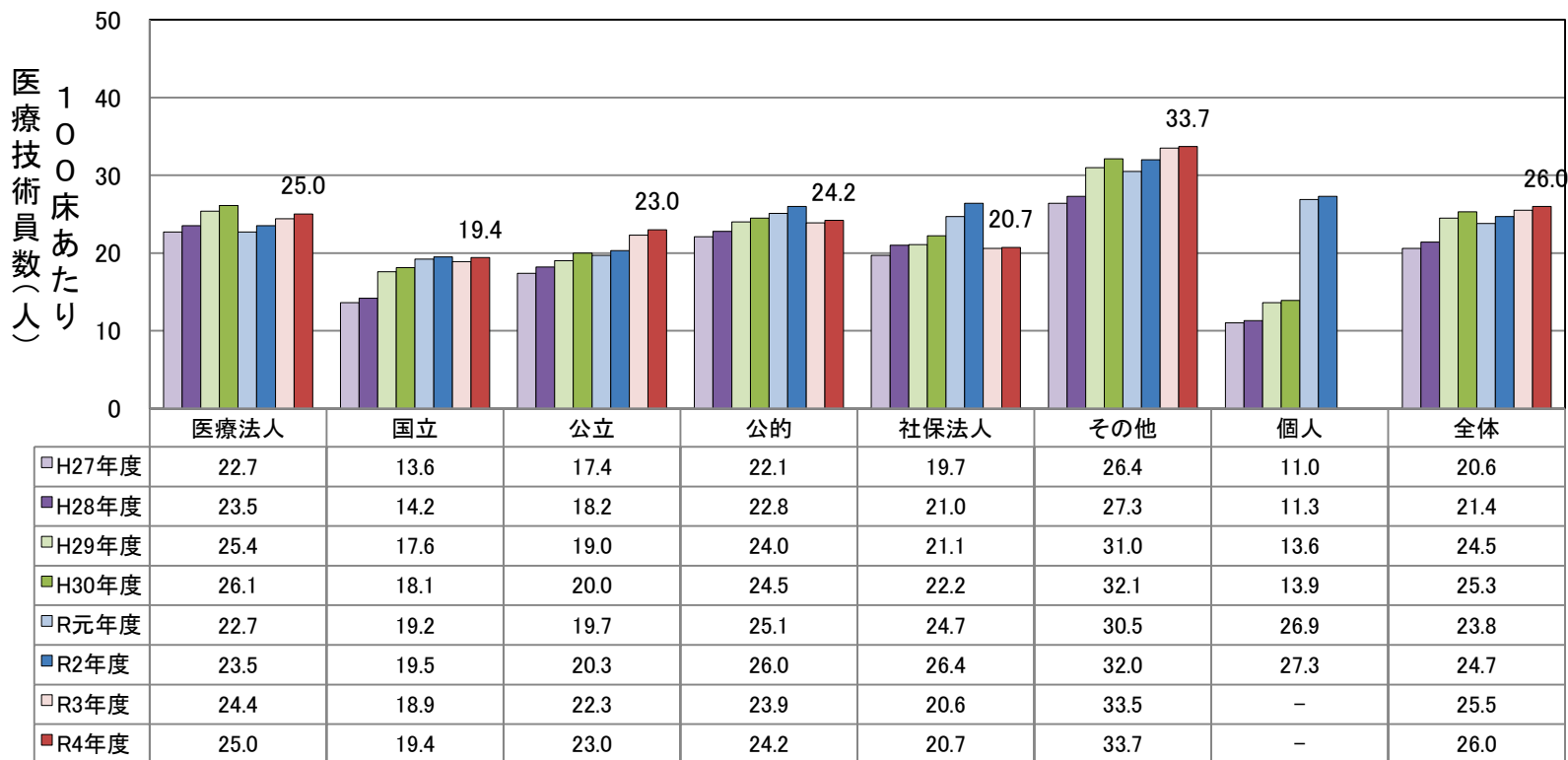


- 一般病院全体の100床あたり看護職員数は68.5人であり(R4年度)、R3年度と比較して0.2人(0.3%)増加した。
- 開設者別にみると、公立の100床あたり看護職員数はH27年度以降増加傾向にある。

### 3. 常勤職員数

(1) 一般病院の開設者別の主な医療従事者の100床あたりの常勤職員数(H27～R4年度)

#### ④ 医療技術員

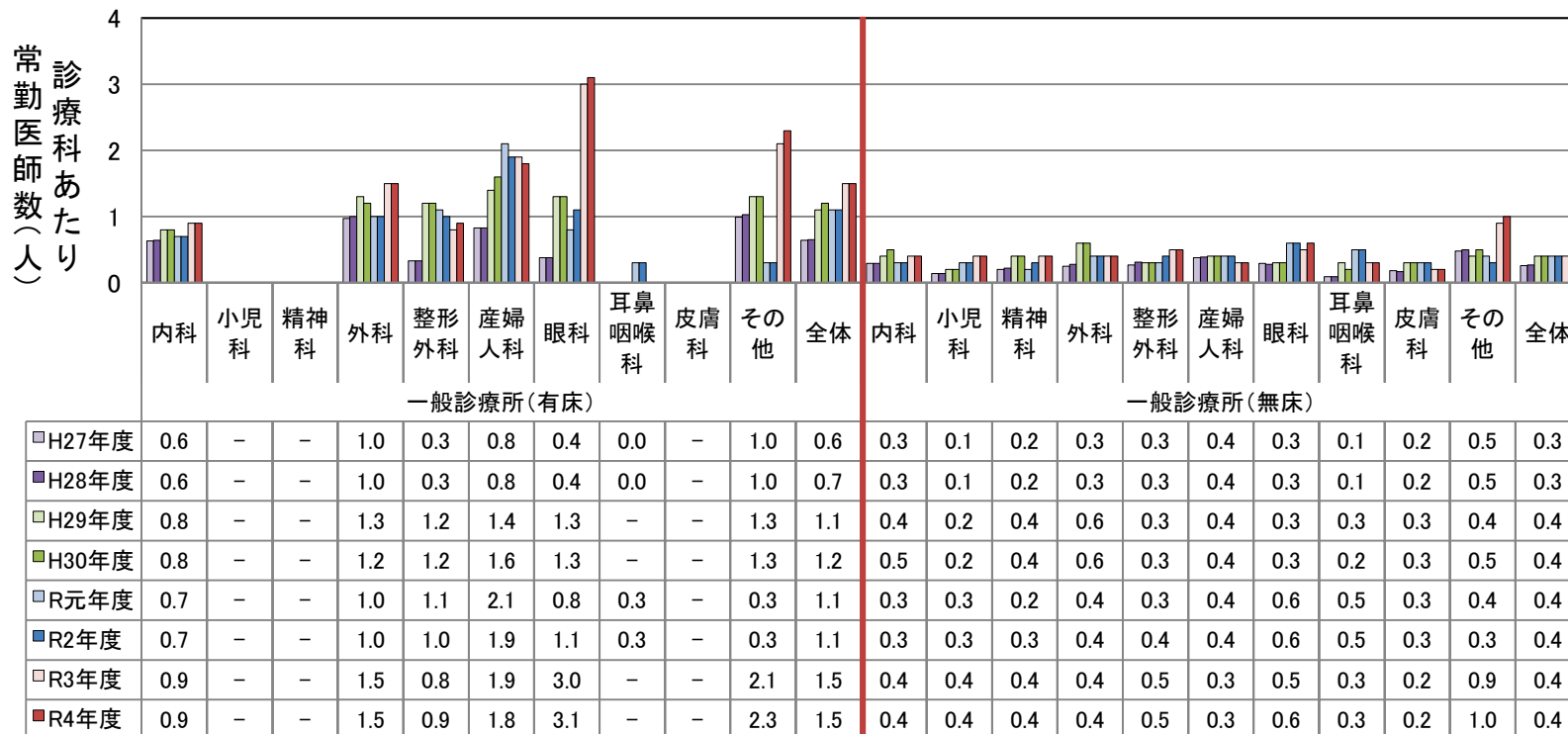


- 一般病院全体の100床あたり医療技術員数は26.0人であり(R4年度)、R3年度と比較して0.5人(2.0%)増加した。
- 開設者別にみると、公立・その他の100床あたり医療技術員数はH27年度以降増加傾向にある。

### 3. 常勤職員数

#### (2) 一般診療所の有床無床別・主たる診療科別の常勤職員数(H27～R4年度)

##### ① 医師

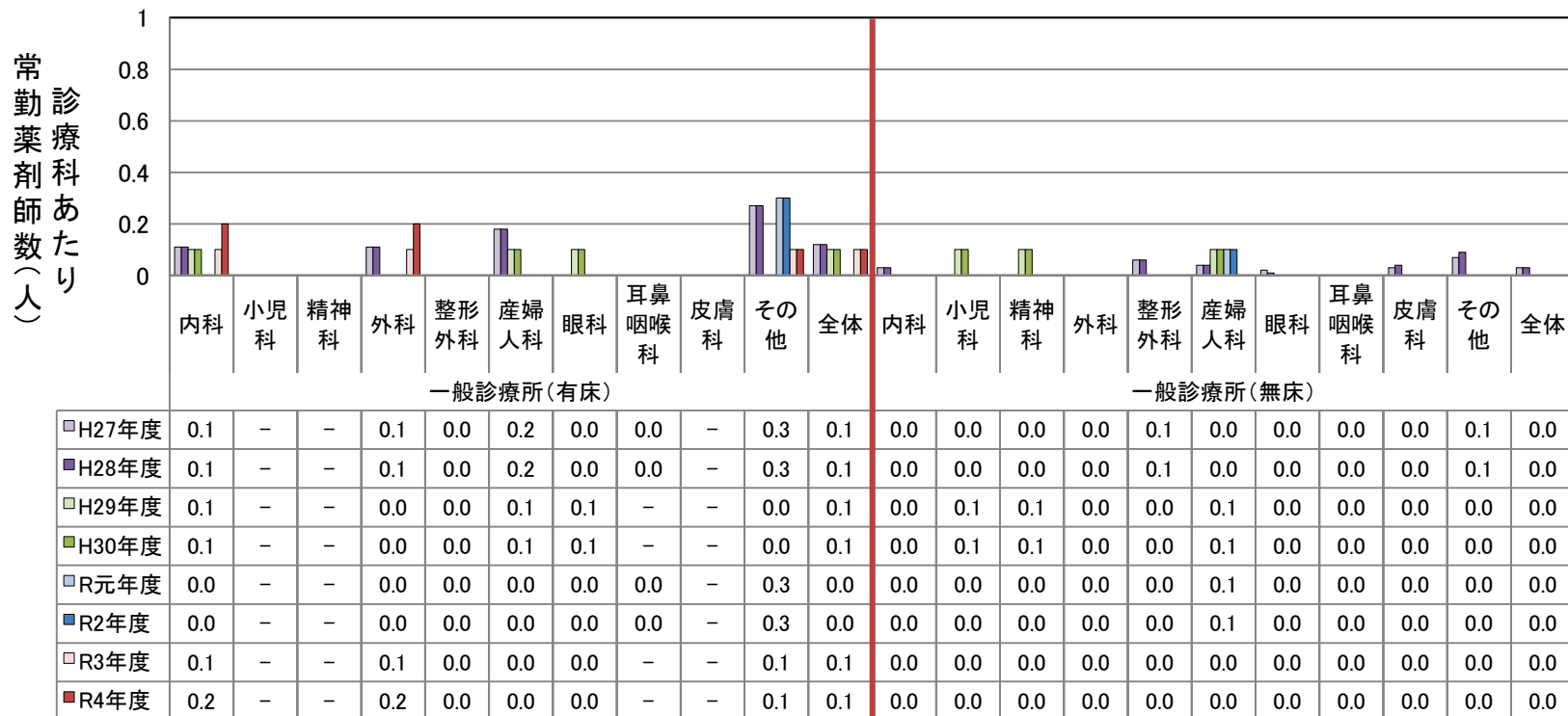


○ 一般診療所の常勤医師数は、有床が1.5人、無床が0.4人であり(R4年度)、R3年度と同水準であった。

### 3. 常勤職員数

#### (2) 一般診療所の有床無床別・主たる診療科別の常勤職員数(H27～R4年度)

##### ② 薬剤師



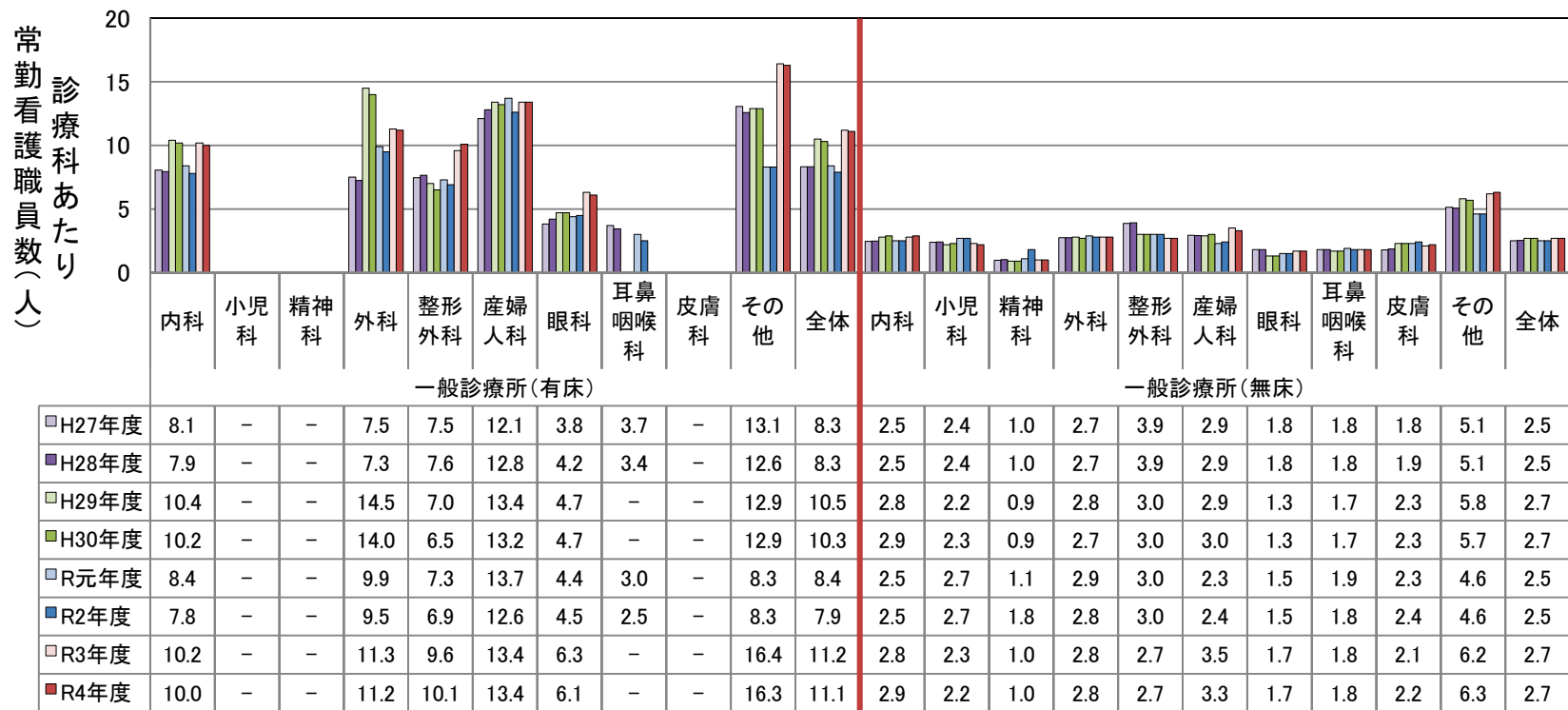
○ 一般診療所の常勤薬剤師数は、有床が0.1人、無床が0.0人であった(R4年度)。



### 3. 常勤職員数

#### (2) 一般診療所の有床無床別・主たる診療科別の常勤職員数(H27～R4年度)

#### ③ 看護職員

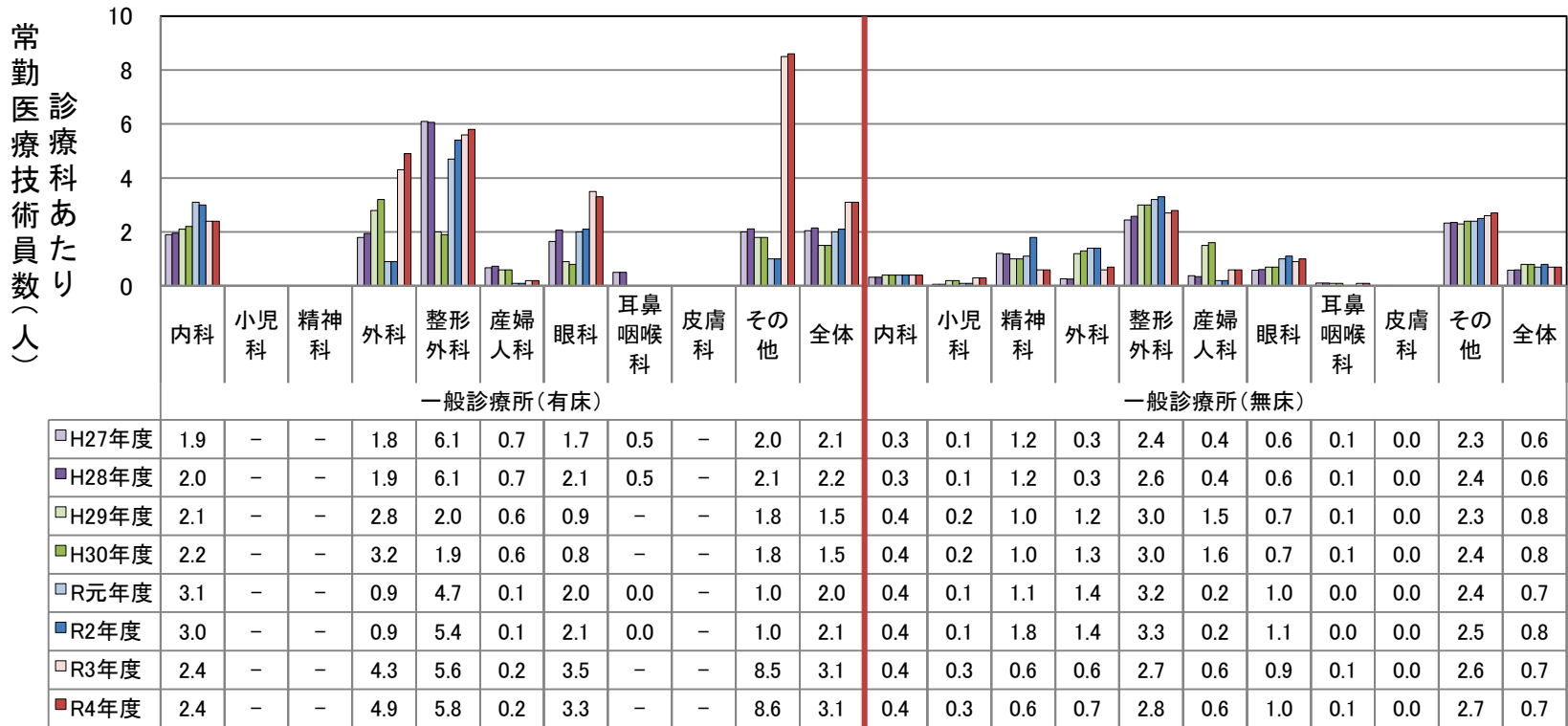


○ 一般診療所の常勤看護職員数は、有床が11.1人、無床が2.7人であり(R4年度)、R3年度とほぼ同水準であった。

### 3. 常勤職員数

#### (2) 一般診療所の有床無床別・主たる診療科別の常勤職員数(H27～R4年度)

#### ④ 医療技術員



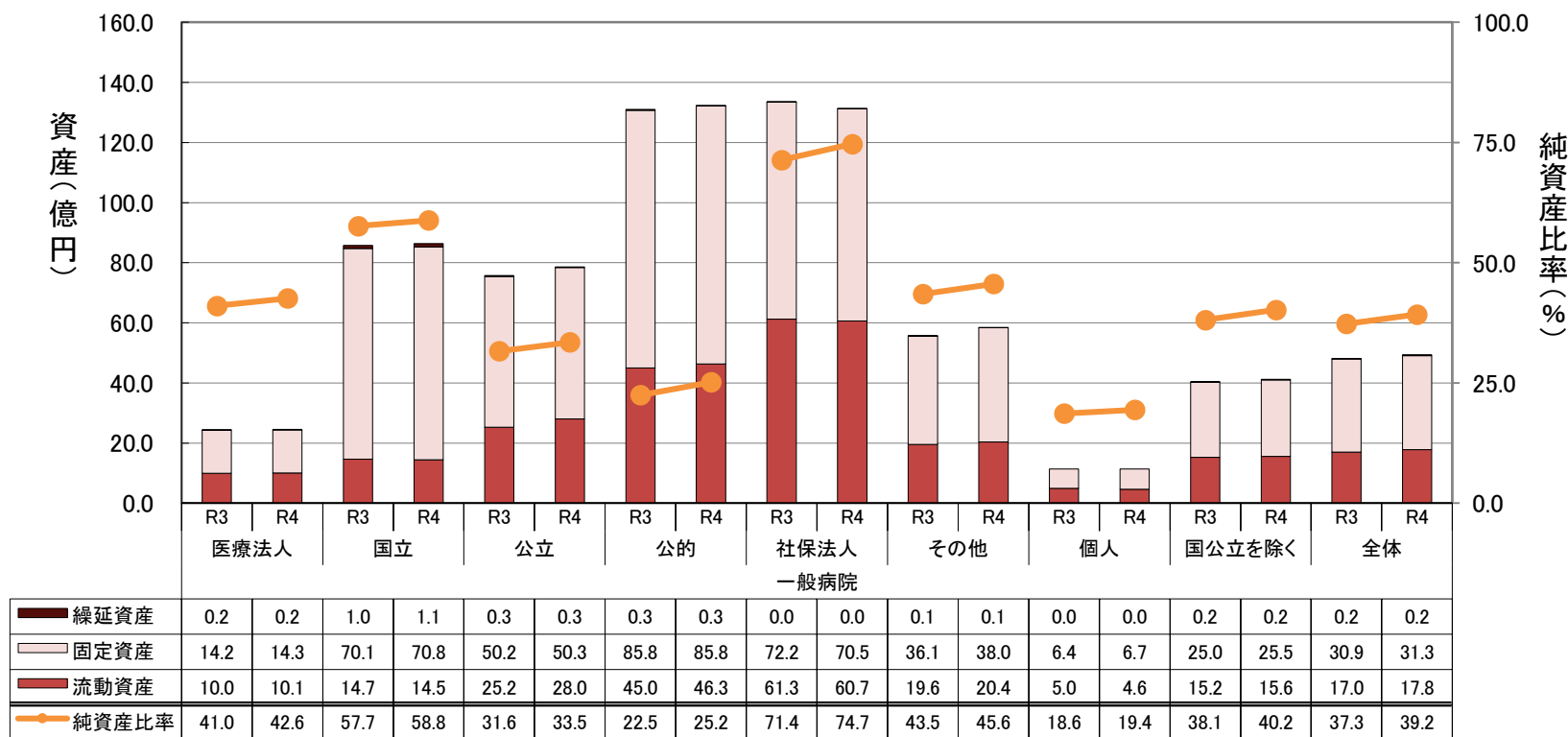
○ 一般診療所の常勤医療技術員数は、有床が3.1人、無床が0.7人であり(R4年度)、R3年度と同水準であった。

### Ⅲ 資産・負債等の経年比較

#### 1. 純資産比率と流動比率

##### (1) 一般病院の開設者別

##### ① 純資産比率



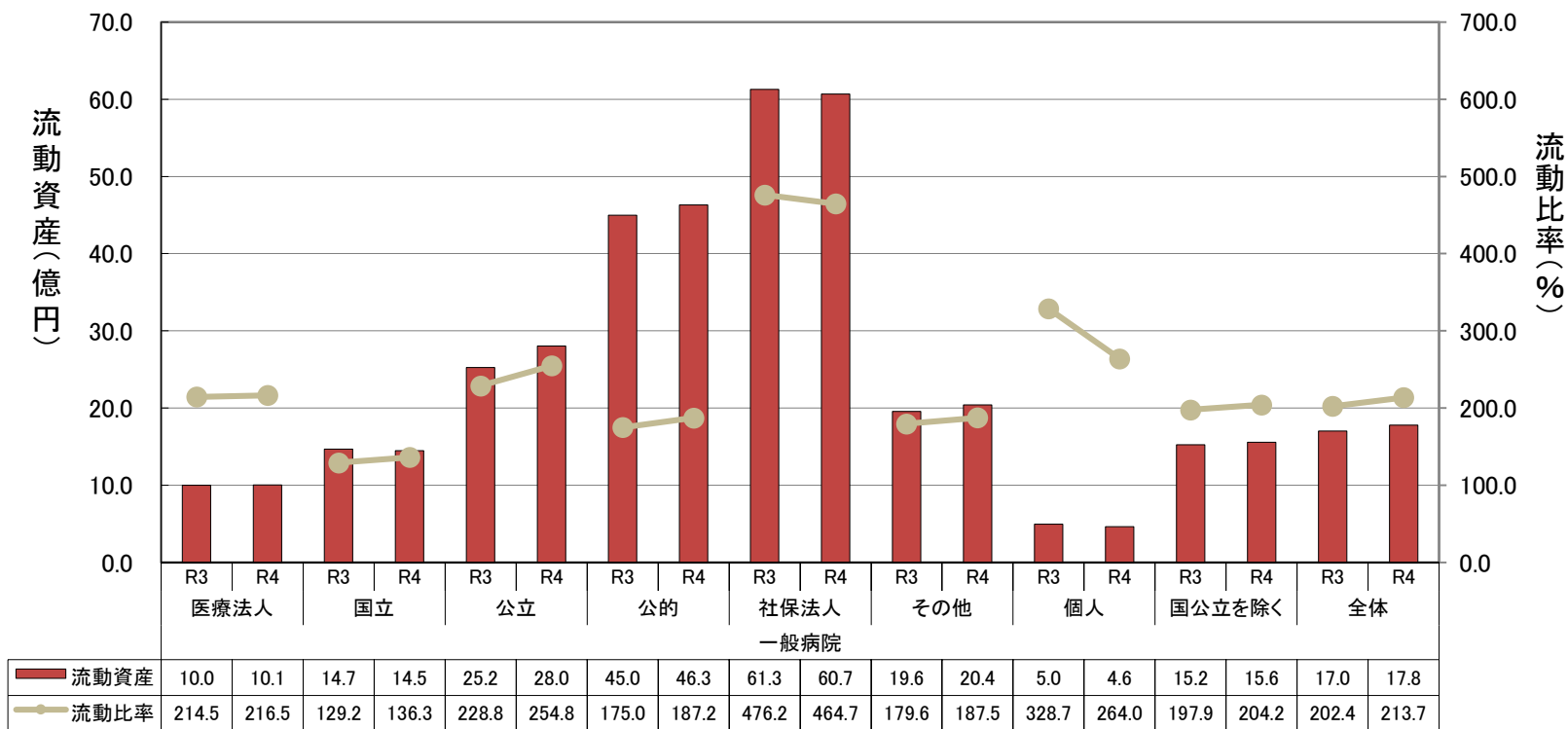
- 一般病院全体の純資産比率は39.2%であり(R4年度)、R3年度と比較して1.9ポイント上昇した。
- 開設者別にみると、医療法人・国立・公立・公的・その他ではR3年度と比較して1.1～2.7ポイント上昇した(R4年度)。

注) ※純資産比率は、資本合計(資産合計－負債合計)／資産合計により算出した。

# 1. 純資産比率と流動比率

## (1) 一般病院の開設者別

### ② 流動比率

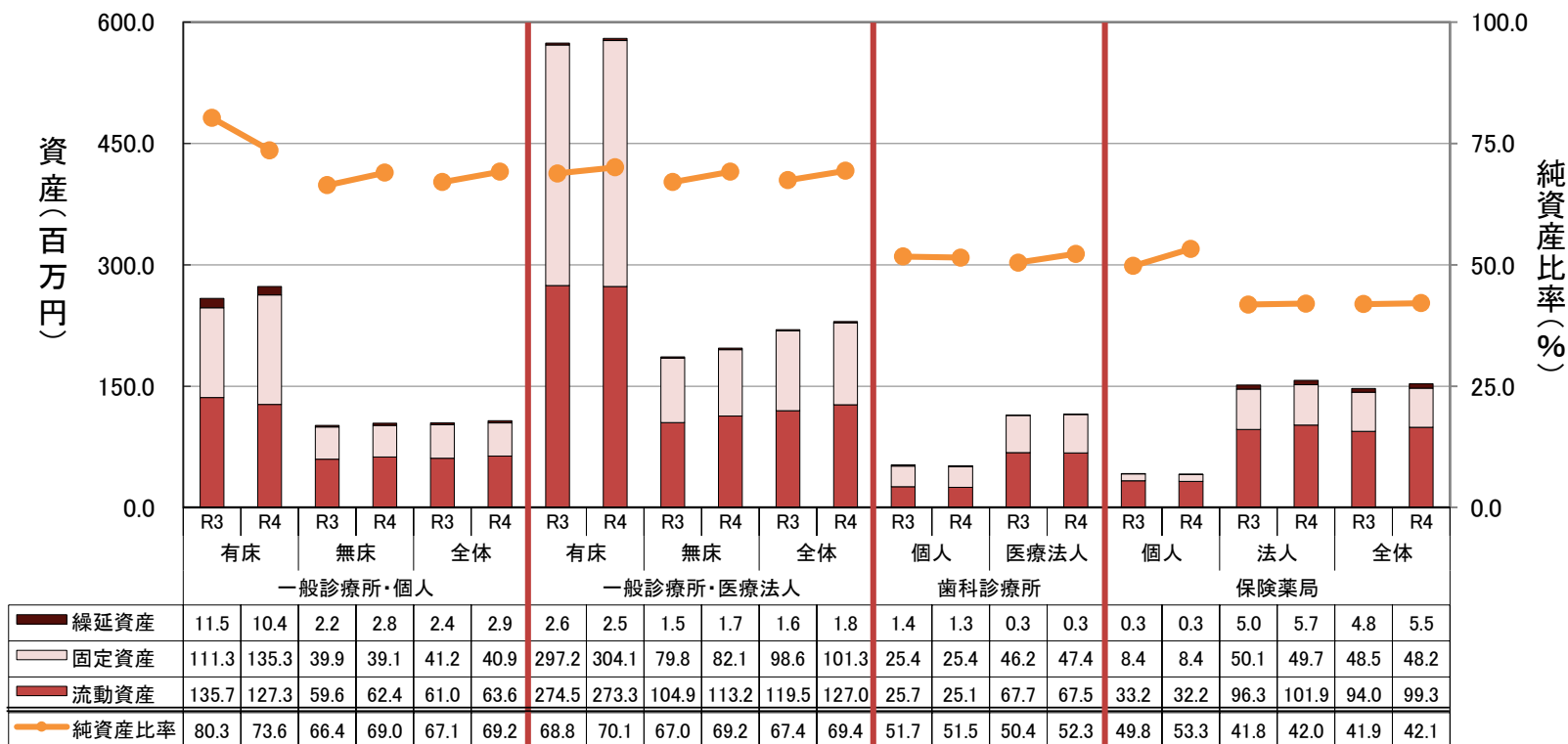


- 一般病院全体の流動資産の平均額はR3年度と比較して4.4%増加した(R4年度)。
- 一般病院全体の流動比率は213.7%であり(R4年度)、R3年度と比較して11.3ポイント上昇した。
- 開設者別にみると、医療法人・国立・公立・公的・その他ではR3年度と比較して2.0~26.0ポイント上昇した(R4年度)。

# 1. 純資産比率と流動比率

## (2) 一般診療所、歯科診療所、保険薬局

### ① 純資産比率



- 一般診療所の純資産比率は、個人、医療法人それぞれ69.2%と69.4%であり(R4年度)、R3年度と比較して2.0~2.1ポイント上昇した。
- 歯科診療所の純資産比率は、個人、医療法人それぞれ51.5%と52.3%であり(R4年度)、個人はR3年度と比較して0.2ポイント減少、医療法人は同1.9ポイント上昇した。
- 保険薬局の純資産比率は42.1%であり(R4年度)、R3年度と比較して0.2ポイント上昇した。

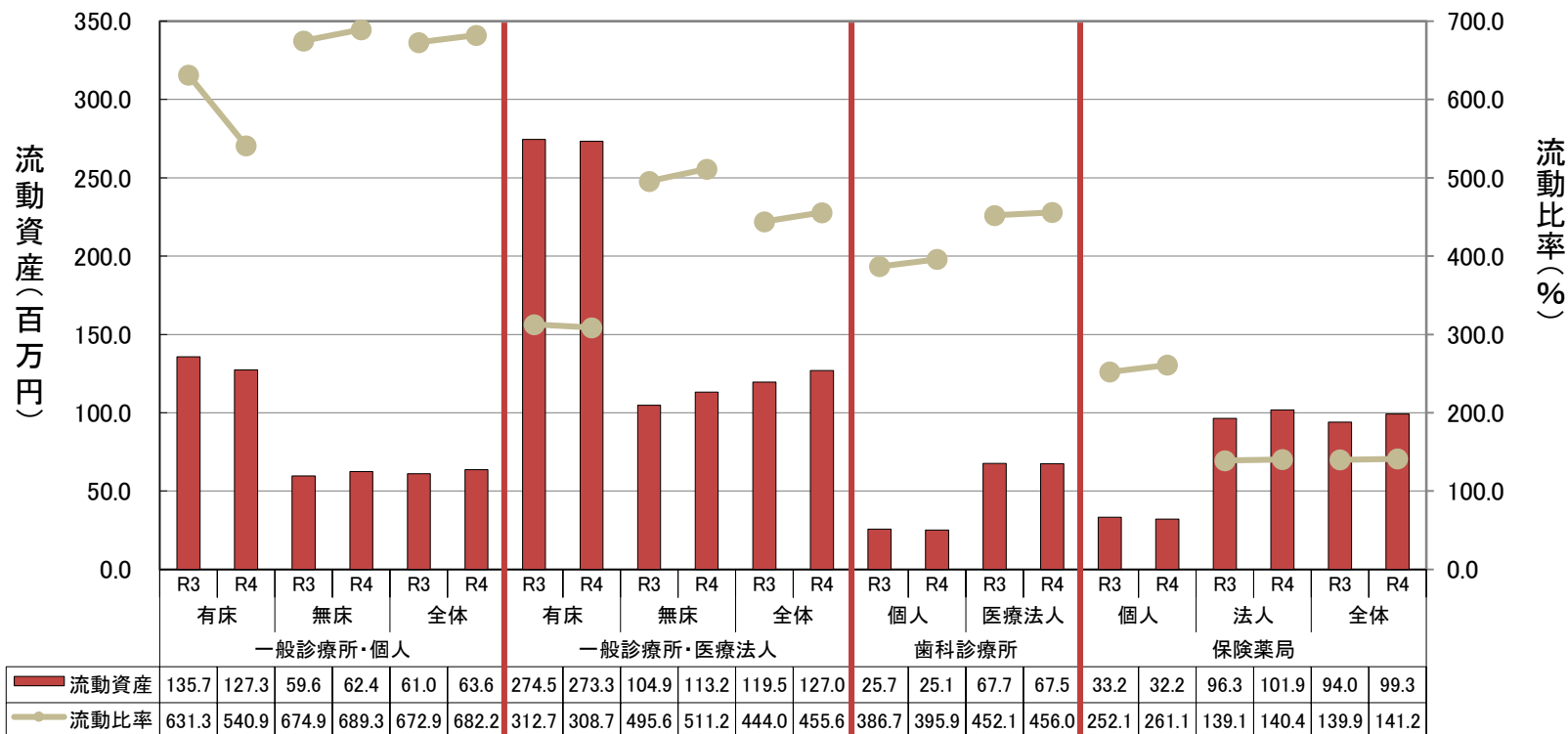
注) ※純資産比率は、資本合計(資産合計-負債合計) / 資産合計により算出した。

※一般診療所・個人、一般診療所・全体、および歯科診療所の集計は青色申告者を含まない。

# 1. 純資産比率と流動比率

## (2) 一般診療所、歯科診療所、保険薬局

### ② 流動比率

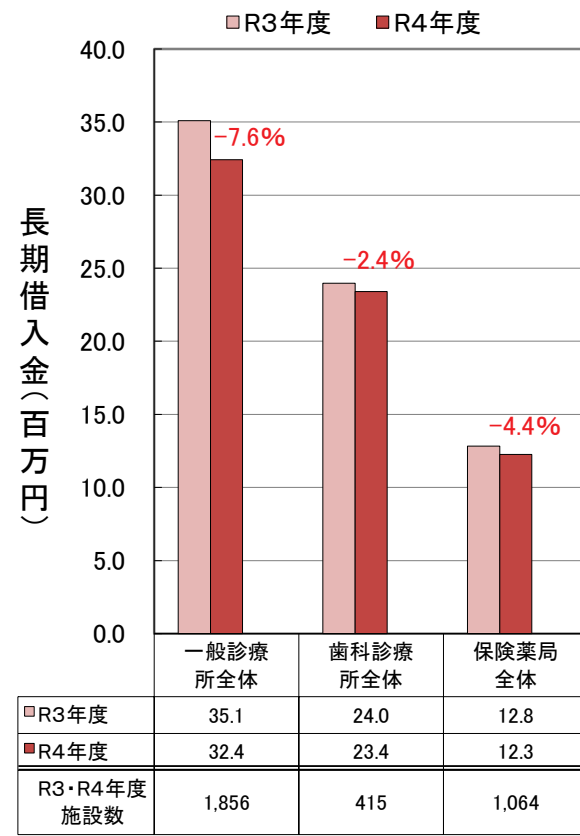
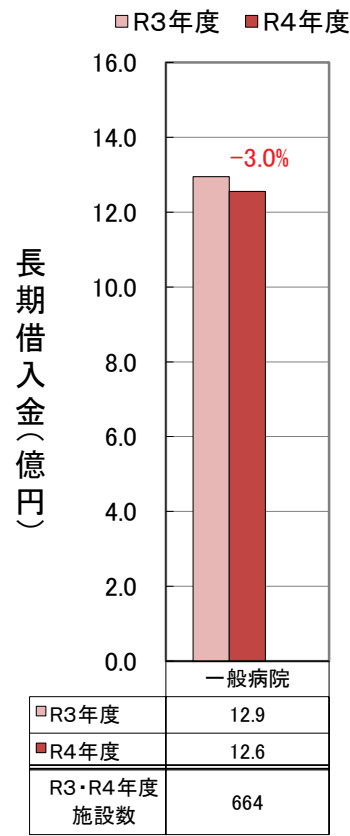
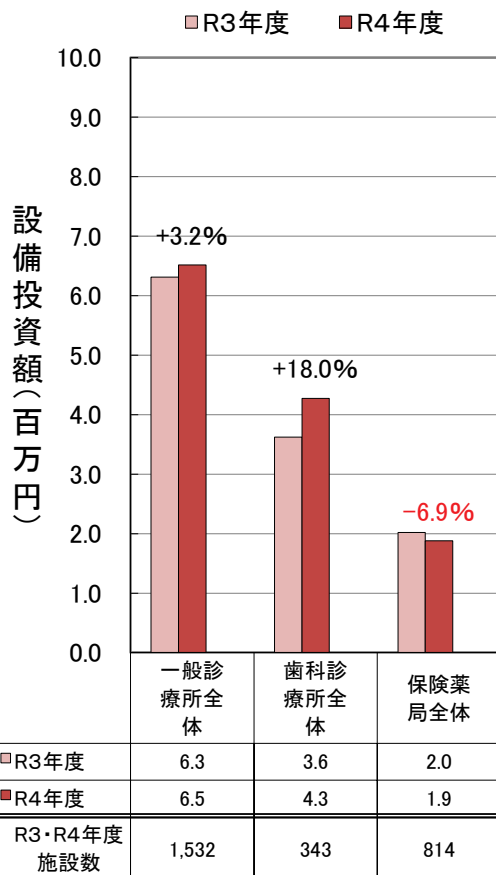
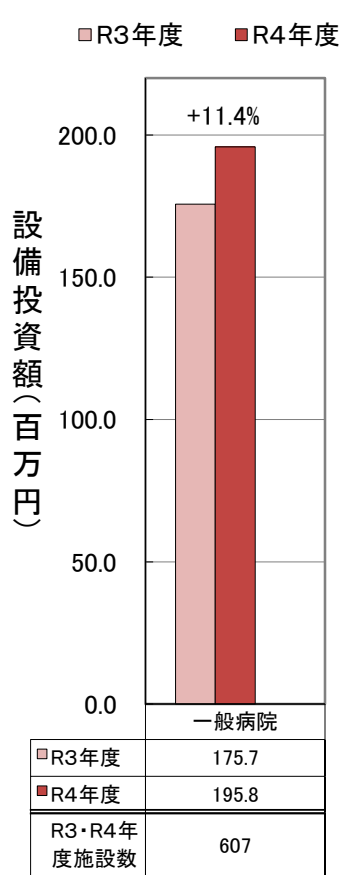


- 流動資産の平均額はR3年度と比較して、一般診療所では個人が4.3%増加、医療法人が6.3%増加、歯科診療所では個人が2.3%減少、医療法人が0.3%減少、薬局では5.6%増加した(R4年度)。
- 一般診療所の流動比率は個人、医療法人それぞれ682.2%と455.6%であり(R4年度)、R3年度と比較して9.3~11.6ポイント上昇した。歯科診療所では個人、医療法人それぞれ395.9%と456.0%であり(R4年度)、R3年度と比較して3.9~9.2ポイント上昇した。保険薬局では141.2%であり(R4年度)、R3年度と比較して1.3ポイント上昇した。

注)※流動比率は、流動資産／流動負債により算出した。

※一般診療所・個人、一般診療所・全体、および歯科診療所の集計は青色申告者を含まない。

## 2. 設備投資額および長期借入金



- 設備投資額はR3年度と比較して、一般病院が11.4%増加、一般診療所が3.2%増加、歯科診療所が18.0%増加、保険薬局が6.9%減少した(R4年度)。
- 長期借入金はR3年度と比較して、一般病院が3.0%減少、一般診療所が7.6%減少、歯科診療所が2.4%減少、保険薬局が4.4%減少した(R4年度)。

注) ※一般診療所および歯科診療所の集計は青色申告者を含まない。

## IV 次回調査に向けた意見

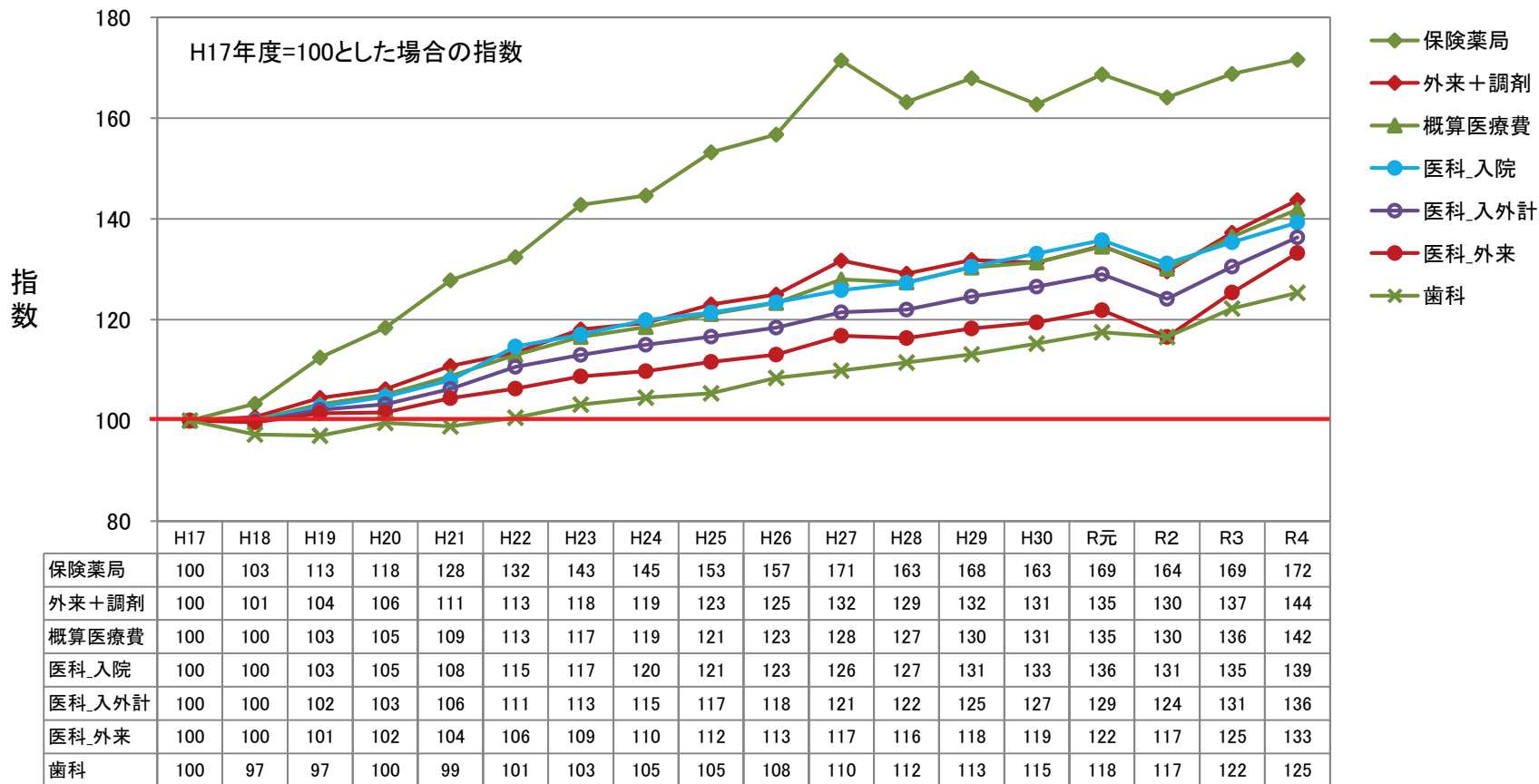
- 報告書において、加重平均値を併記する項目を拡大すべきである。
  - 一般診療所、歯科診療所および保険薬局それぞれの「全体」、ならびに報告書「(25)資産・負債の状況」等にも加重平均値を併記すべきである。
- 「(25)資産・負債の状況」については国公立を除く値も併記すべきである。
- 次回調査においては、医療機関の稼働状況と損益の関係性をより分析しやすいように、入院延べ患者数および外来延べ患者数を調査票の項目に追加してはどうか。



# V 参考資料

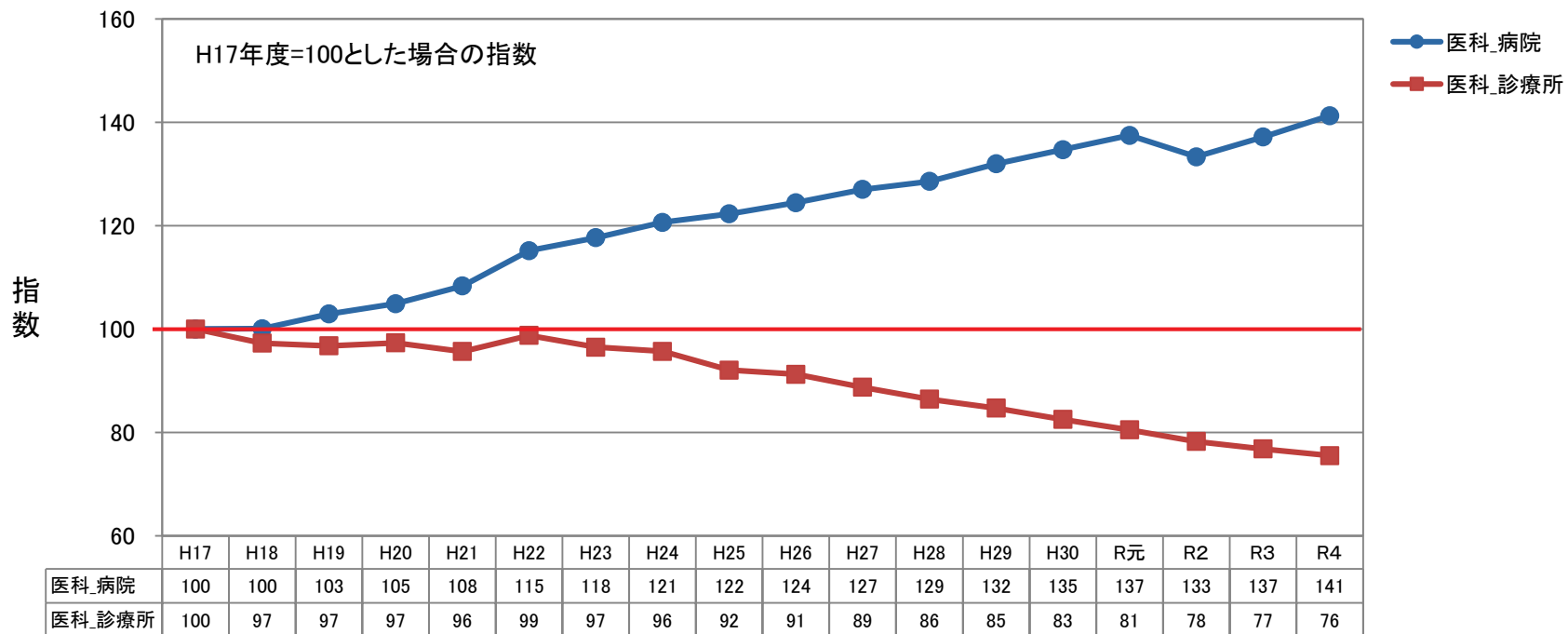
## 1. 概算医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。)

### (1) 医科入院、医科外来、歯科、保険薬局



○ 医科入院・医科外来・歯科の医療費はR2年度に一時的に減少したが、R4年度は過去最高の水準に達している。

1. 概算医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。)  
 (2)入院(病院、医科診療所)

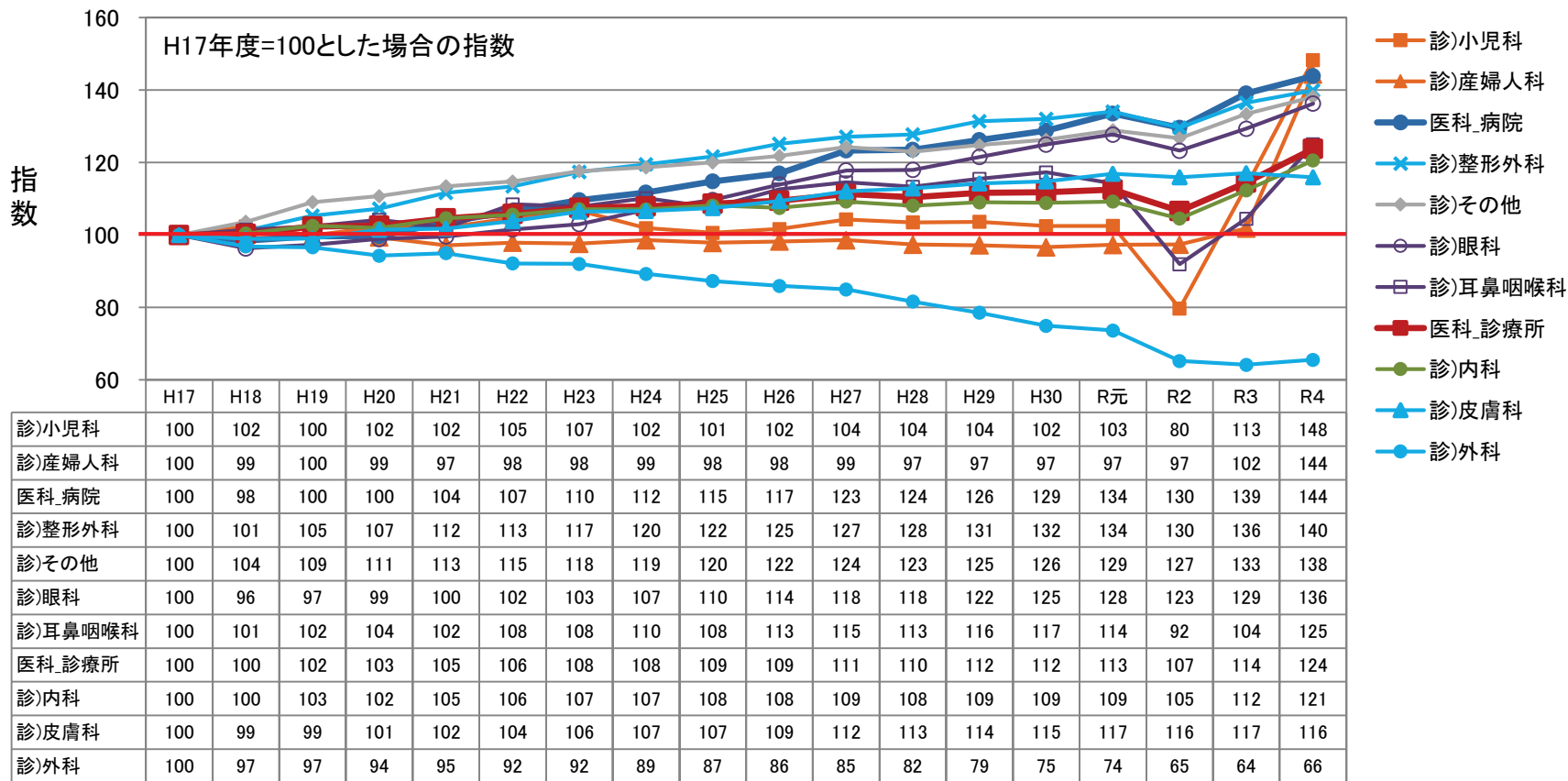


○ 入院の医療費をみると、病院はR2年度に一時的に減少したが、R4年度は過去最高の水準に達している。

注)厚生労働省「医療費の動向調査」の年次データを用いた。

# 1. 概算医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R4年度。)

## (3) 外来(病院、医科診療所(主たる診療科別))

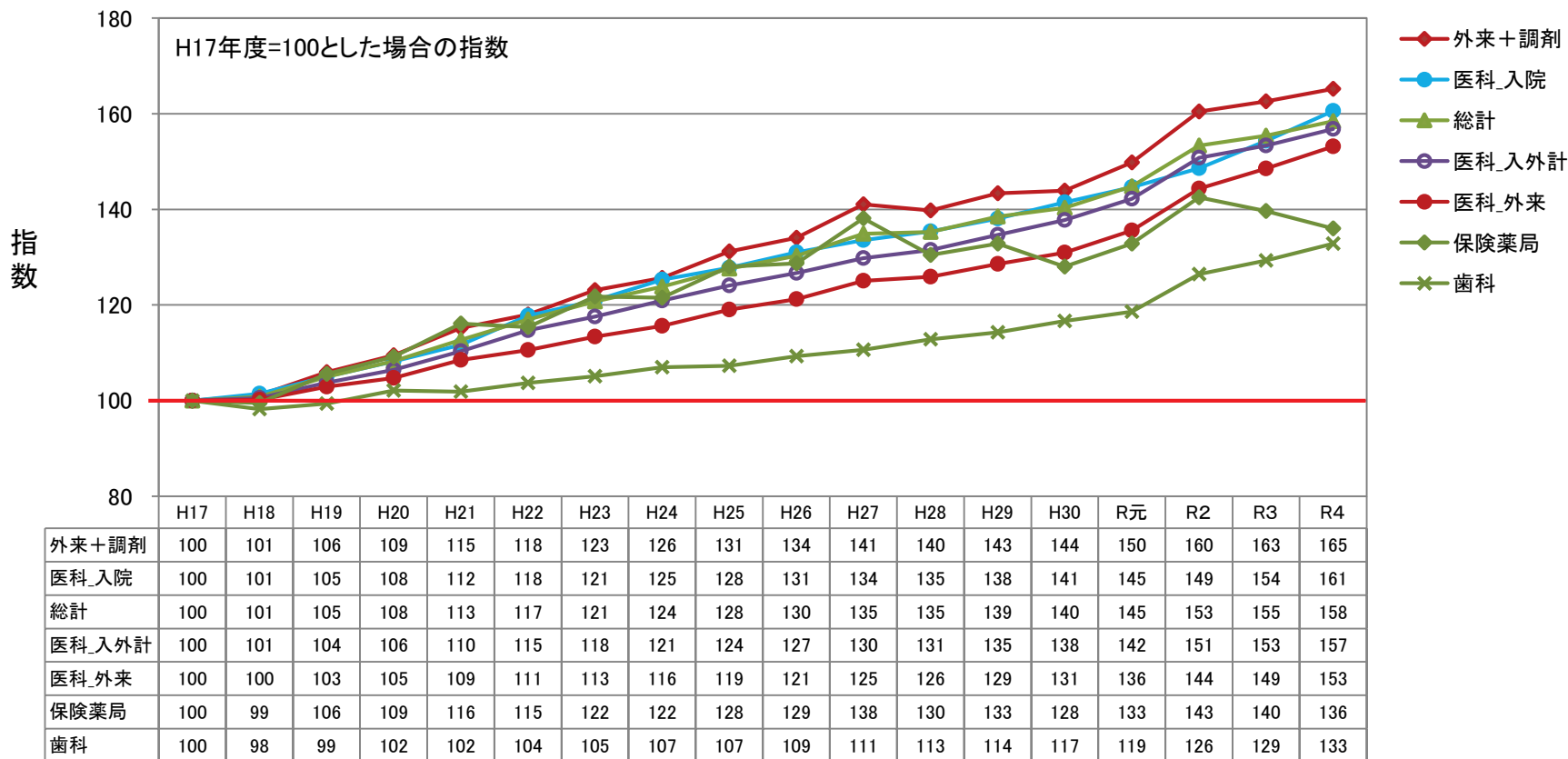


○ 医科診療所の外来の医療費をみると、内科・小児科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科ではR4年度は過去最高の水準に達している。

注)厚生労働省「医療費の動向調査」の年次データを用いた。

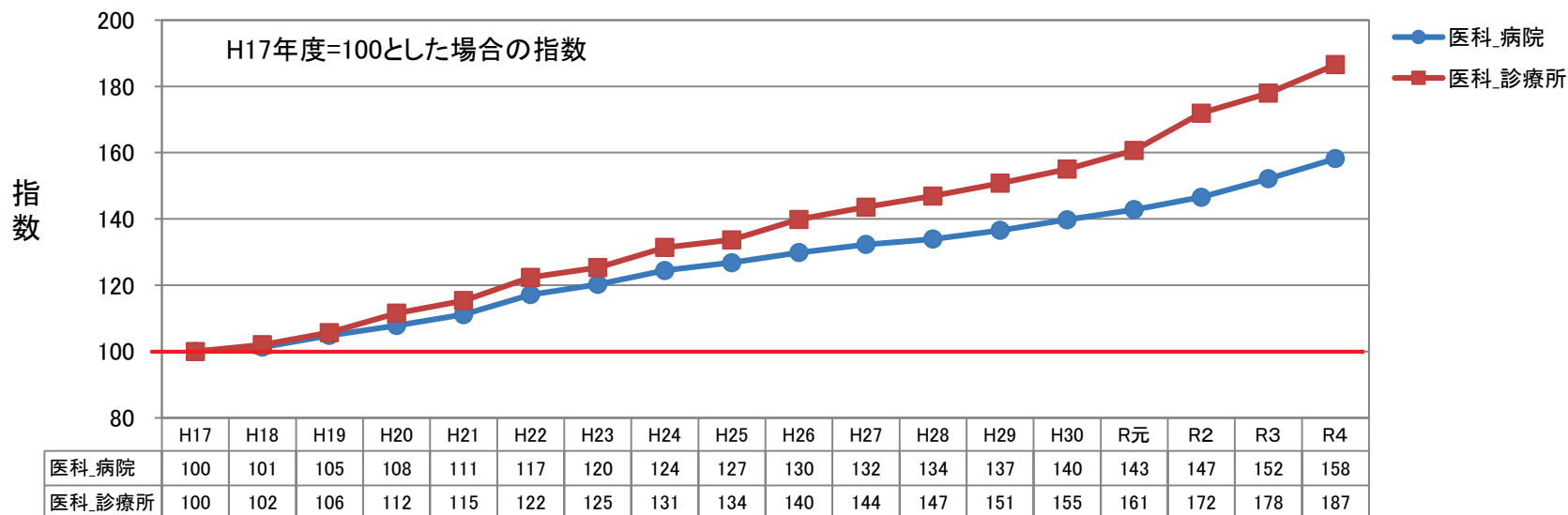
## 2. 1日当たり医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R4年度。)

### (1) 医科入院、医科外来、歯科、保険薬局



○ 医科入院・医科外来・歯科の1日当たり医療費は増加傾向にあり、R4年度は過去最高の水準に達している。

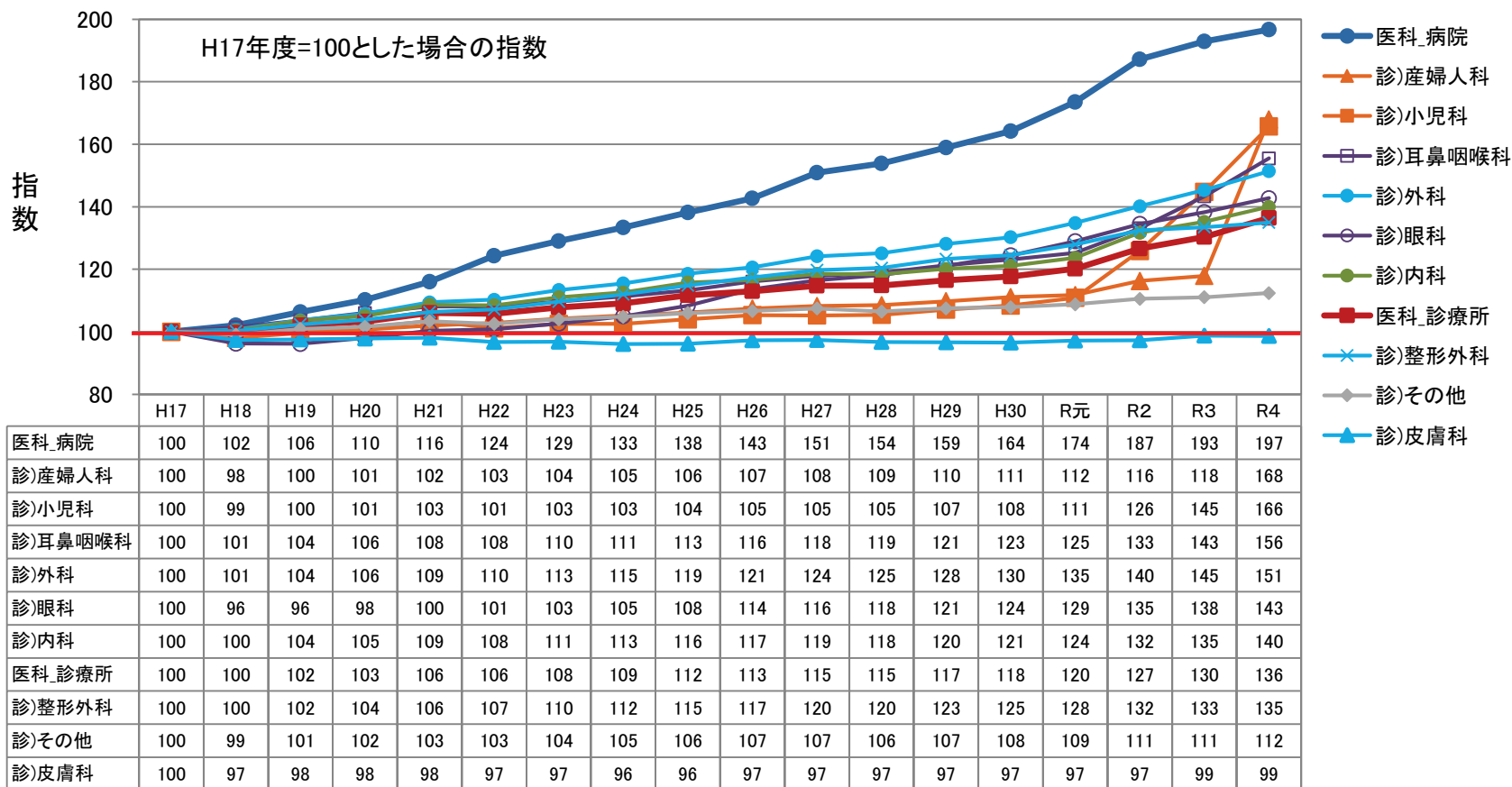
2. 1日当たり医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R4年度。)  
 (2)入院(病院、医科診療所)



○ 入院の1日当たり医療費は病院・医科診療所ともに増加傾向にあり、R4年度は過去最高の水準に達している。

注)厚生労働省「医療費の動向調査」の年次データを用いた。

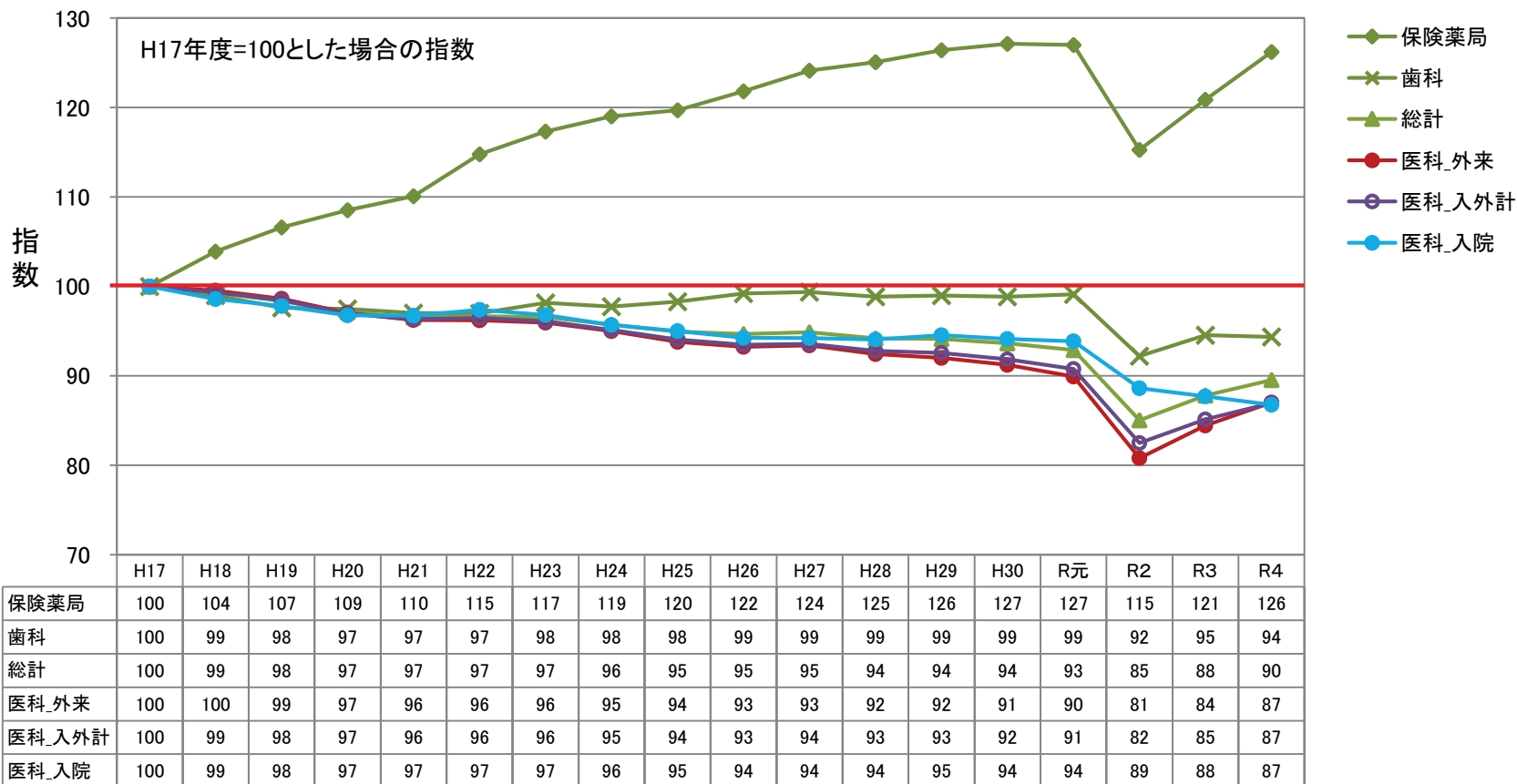
2. 1日当たり医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R4年度。)  
 (3) 外来(病院、医科診療所(主たる診療科別))



○ 医科診療所の外来の1日当たり医療費をみると、内科・小児科・外科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科ではR4年度は過去最高の水準に達している。

### 3. 受診延日数の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。)

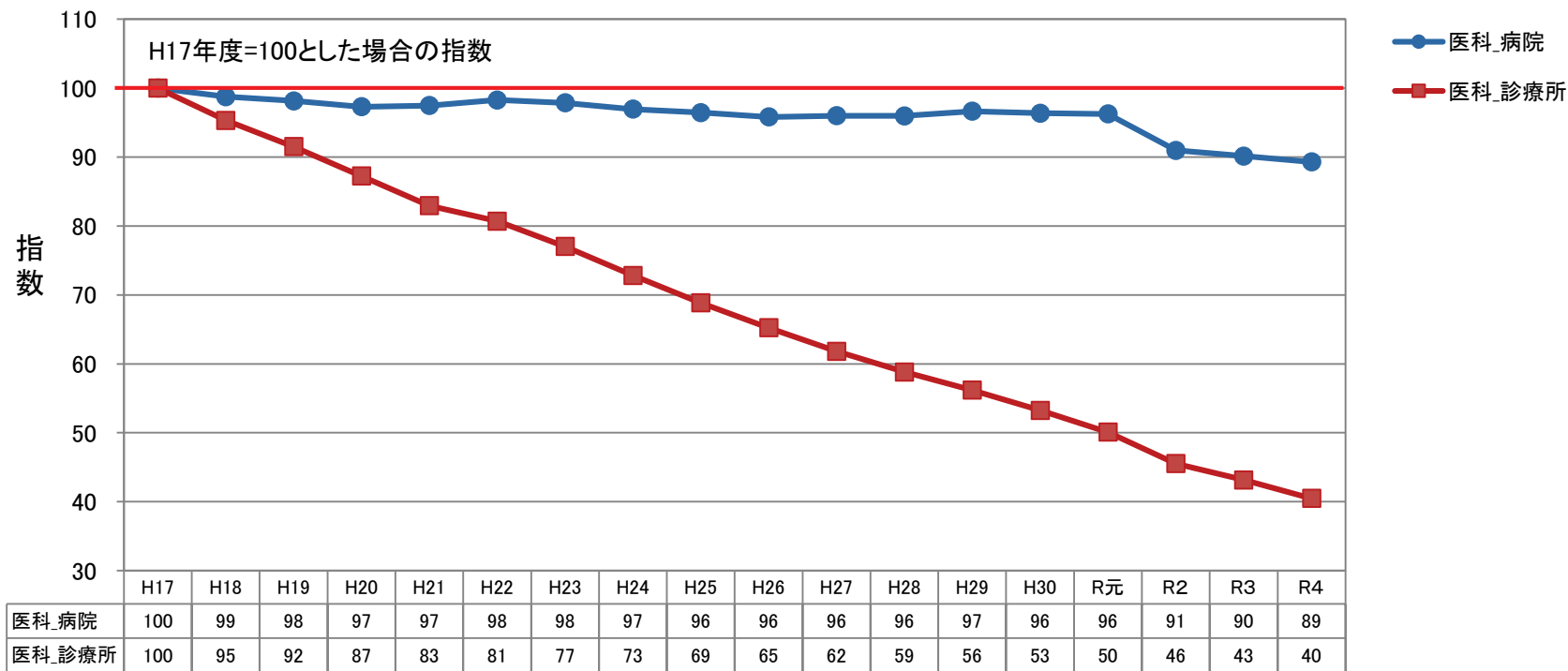
#### (1) 医科入院、医科外来、歯科、保険薬局



- 医科入院の受診延日数は長期的にみて減少傾向にある。
- 医科外来・歯科の受診延日数はR2年度に大きく減少した後、戻りつつある。

### 3. 受診延日数の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R4年度。)

#### (2)入院(病院、医科診療所)

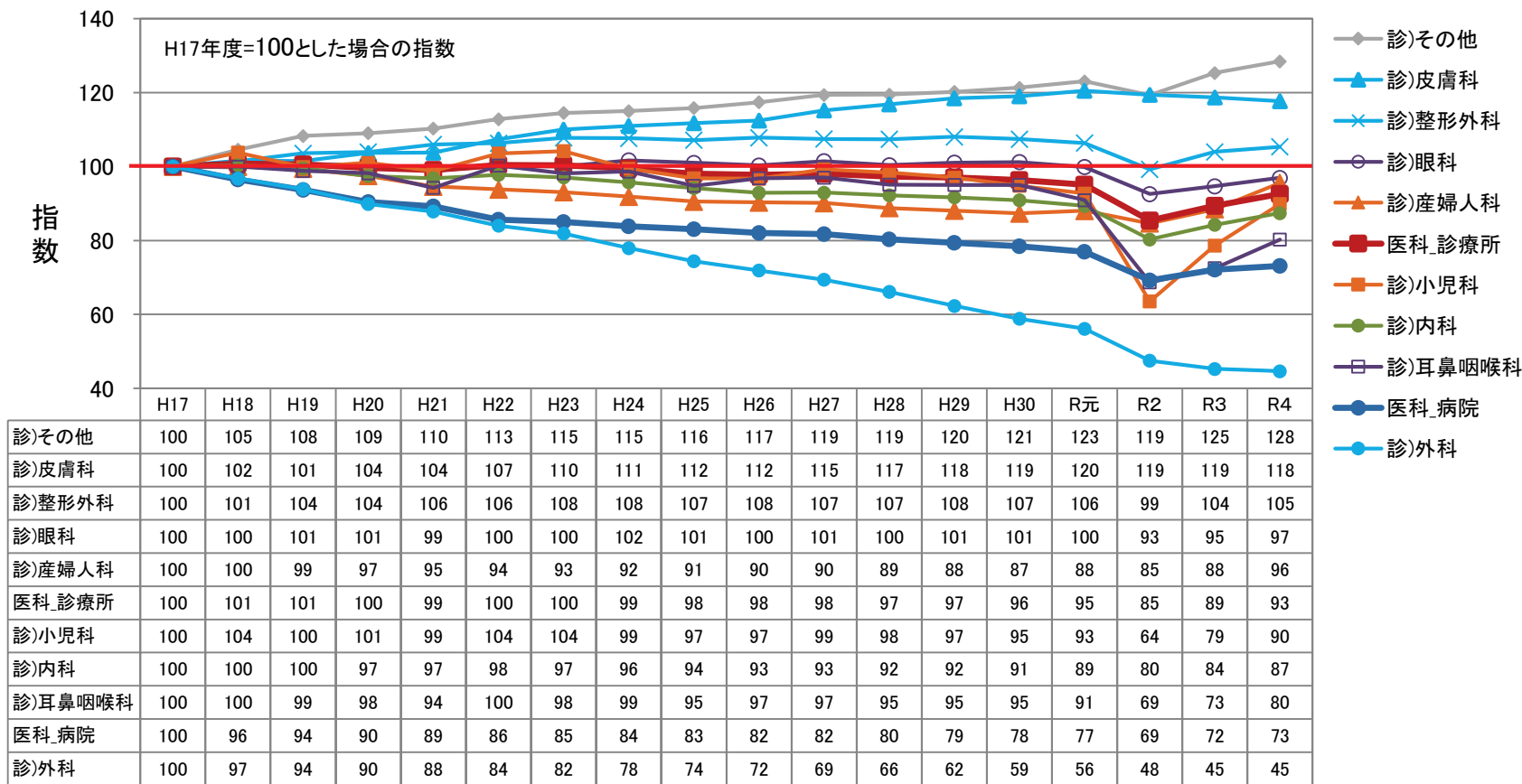


○ 入院の受診延日数は病院・医科診療所ともに長期的にみて減少傾向にある。



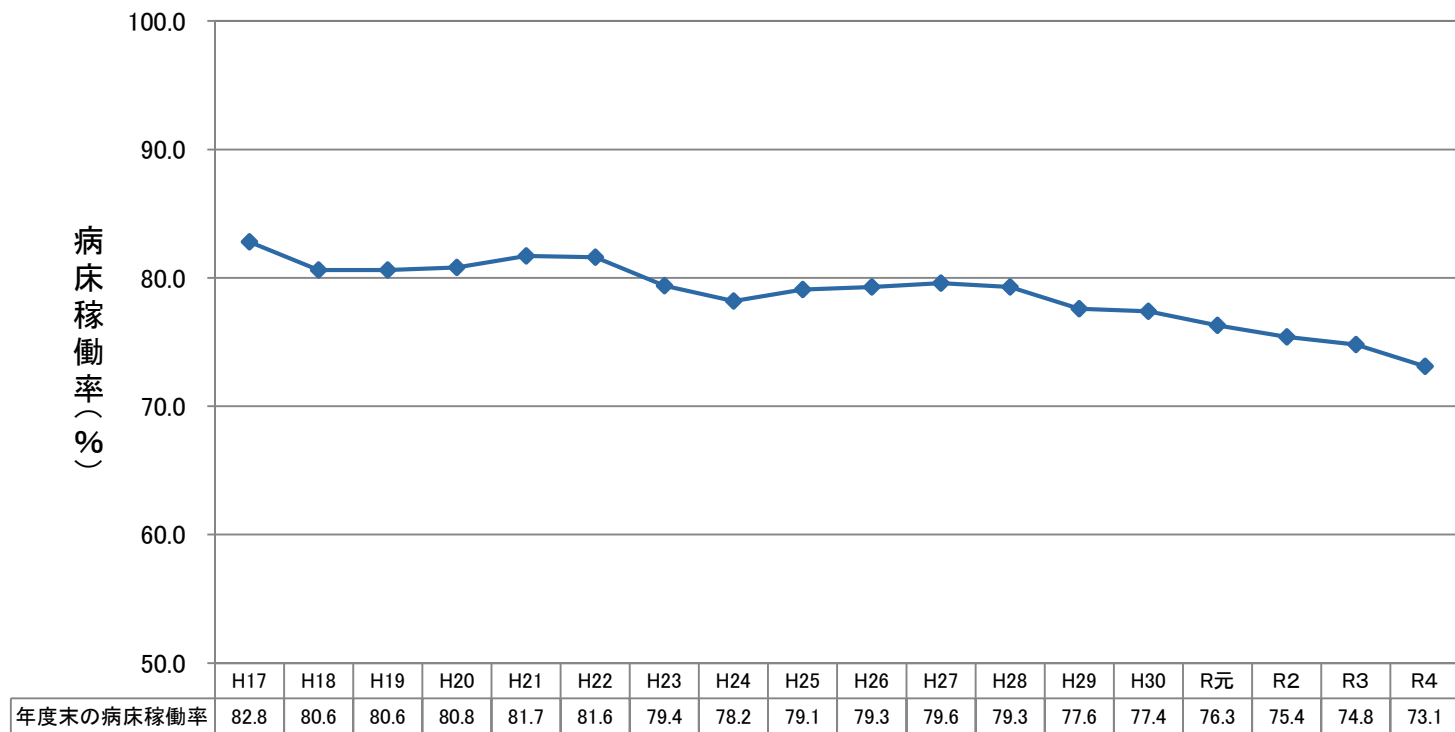
### 3. 受診延日数の推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R4年度。)

#### (3) 外来(病院、医科診療所(主たる診療科別))



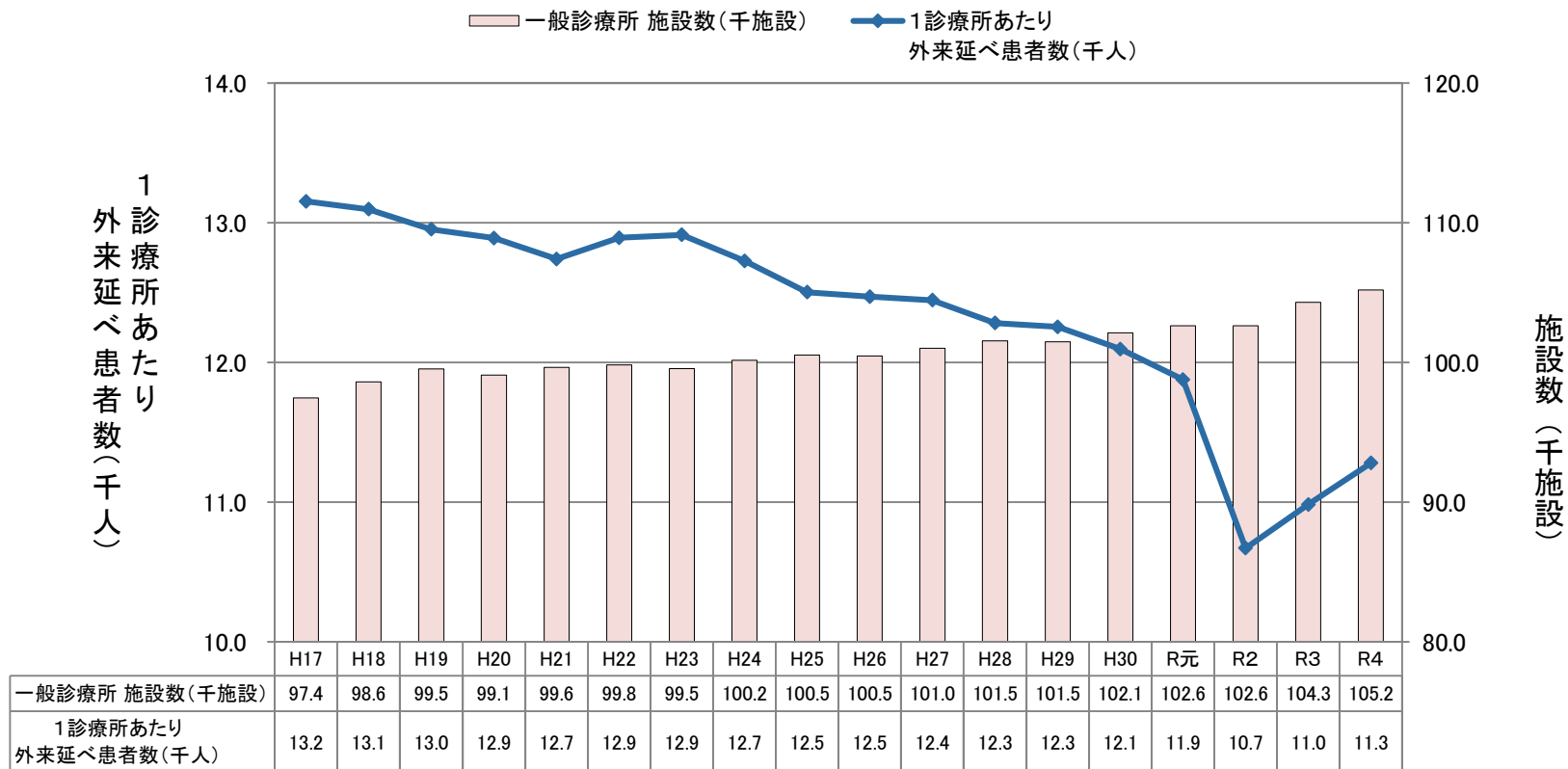
○ 医科診療所の外来の受診延日数をみると、内科・小児科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科ではR2年度に大きく減少した後、戻りつつある。産婦人科ではR2年度に減少した後、R元年度を超える水準にある。

## 4. 病床稼働率の推移



- 病院の病床稼働率は長期的にみて減少傾向にあり、R4年度末の病床稼働率(73.1%)はH17年度末(82.8%)と比較して9.7ポイント減少した。

## 5. 1診療所あたりの外来延べ患者数

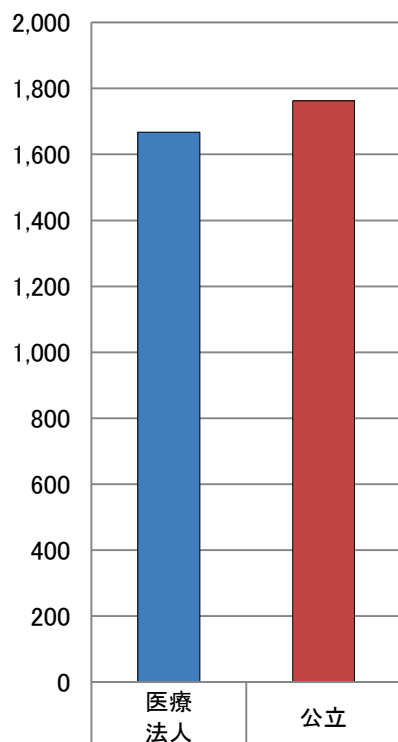


- 一般診療所の施設数は長期的にみて増加傾向にある。
- 1診療所あたり外来延べ患者数は長期的にみて減少傾向にある。R2年度に大きく落ち込んだ後は徐々に戻りつつある。

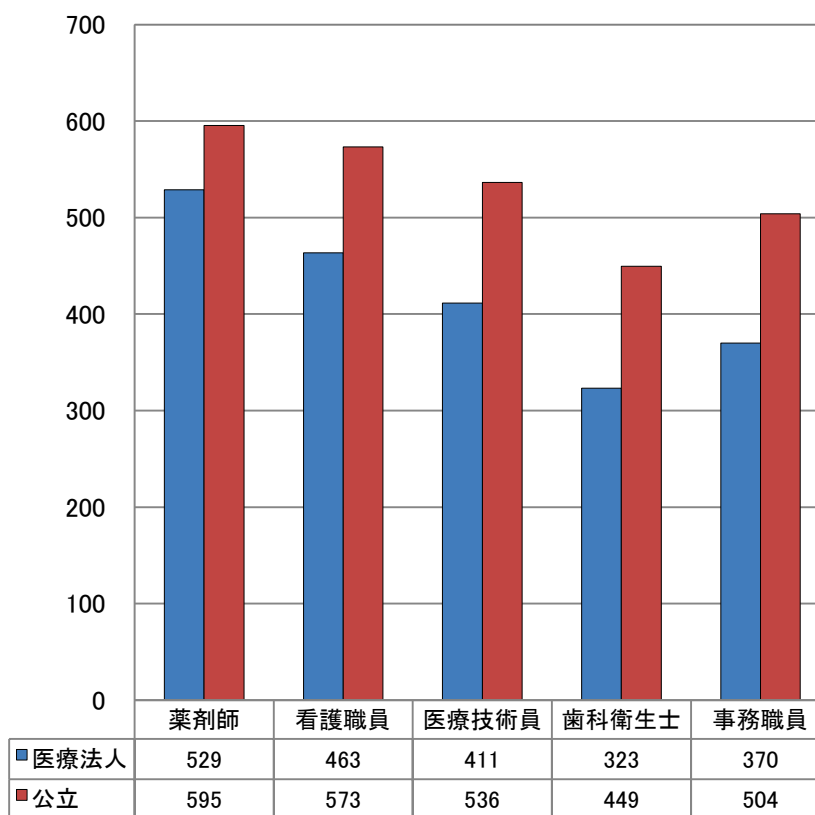
## 6. 一般病院の開設者別指標比較

### (1) 医療法人と公立病院の経営指標比較(R4年度)

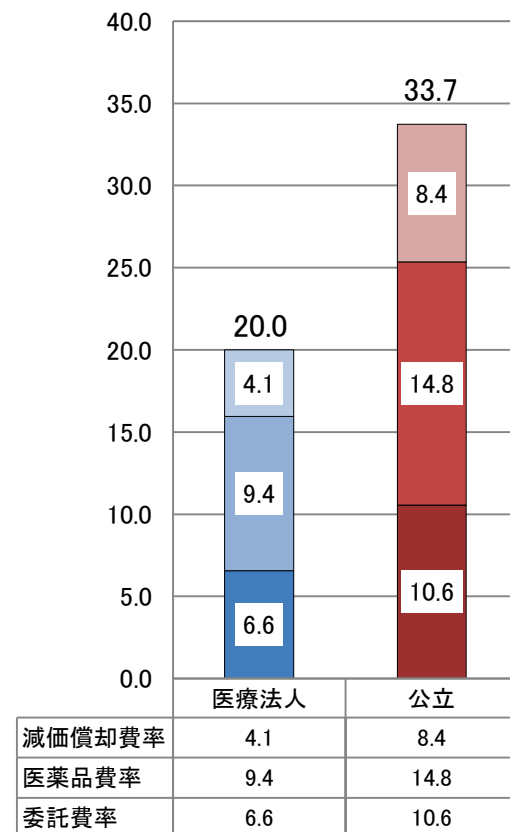
医療従事者一人あたり収益(万円)



職種別平均年収(万円)



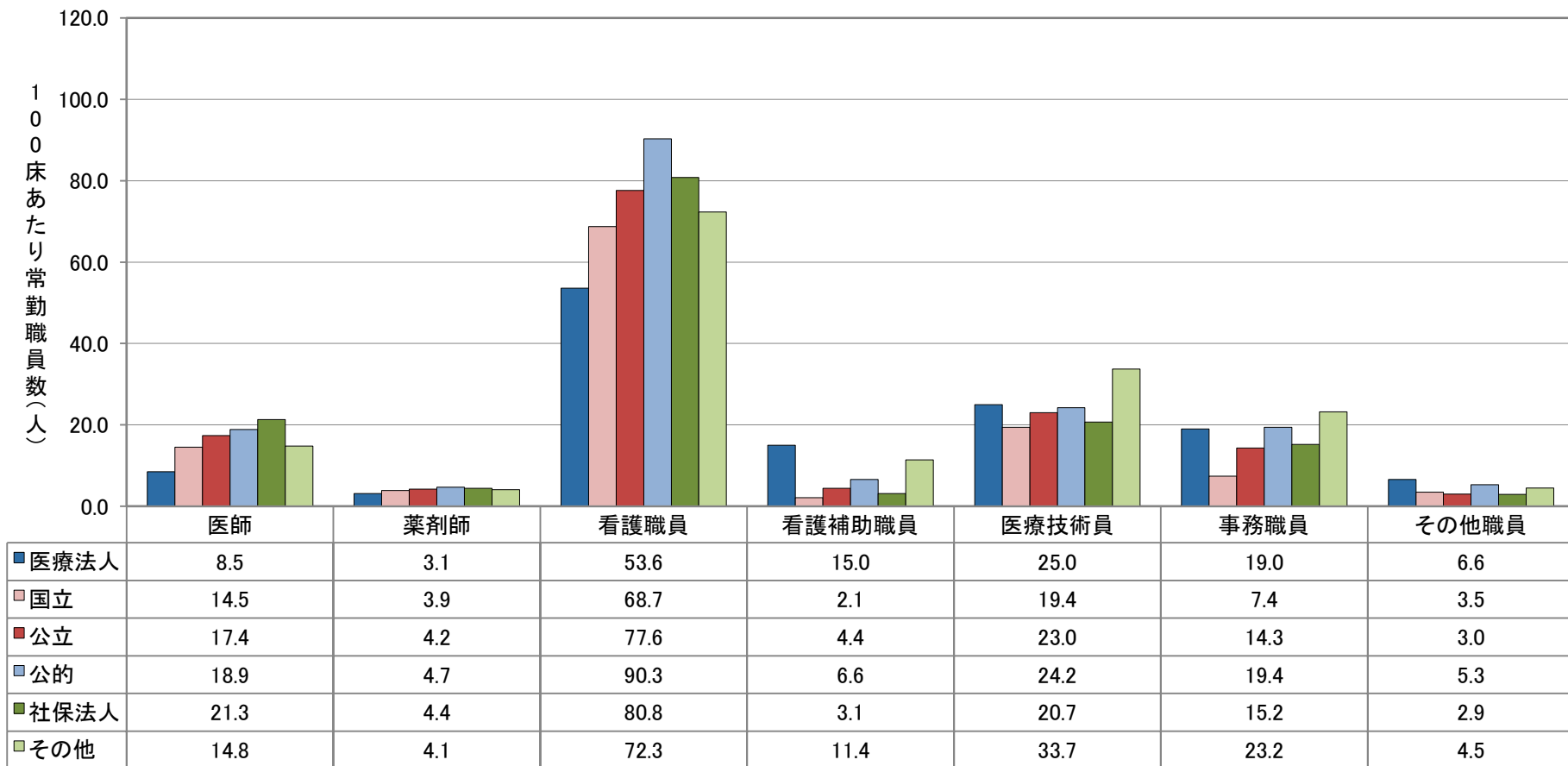
医薬品費率・委託費率・減価償却費率(%)



- 医療法人と公立病院の差異を分析すると、医療従事者一人あたり収益は公立病院のほうが6%高いものの、職種別平均年収は13%(薬剤師)~39%(歯科衛生士)の開きがあり、公立病院は収益に対して給与費が高い構造にある。
- 加えて、医薬品費率・委託費率・減価償却費率についても、医療法人と公立病院では1.7倍の開きがある。

## 6. 一般病院の開設者別指標比較

### (2) 開設者別100床あたり職種別常勤職員数の比較(R4年度)



- 医療法人では、それ以外の開設者と比べて医師1人あたり事務職員、看護職員1人あたり看護補助職員がともに最多で、事務職員や看護補助職員へのタスクシフトにより医師および看護職員の負担軽減が図られていると推測される(それぞれ2.2人、0.3人)。

# VI 注釈

## 【一般病院の集計】

- 一般病院のデータについて、全国施設数に基づく加重平均の計算方法は以下の通り。
  - (開設者別の集計結果×開設者別の全国施設数)の全開設者合計額/全国の施設数

## 【開設者の定義】

- 「国立」とは、国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)である。
- 「公立」とは、都道府県立、市町村立、地方独立行政法人立病院である。
- 「公的」とは、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会等である。
- 「社会保険関係法人」とは、健康保険組合およびその連合会、共済組合およびその連合会、国民健康保険組合である。なお、本分析中では「社保法人」と省略する。
- 病院の「その他」とは、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人、その他の法人等である。
- 一般診療所および歯科診療所の全体の集計は、個人と医療法人の合計に加えて、その他(市町村立等)を含む。

## 【病院機能の定義・集計】

- 「こども病院(小児総合医療施設)」とは、「小児・青年の高度で包括的な医療を目的として設立され、その設立の目的に従って運営される施設」として、日本小児総合医療施設協議会が認めた施設をいう。
- こども病院からは特定機能病院を除いている。
- 「特定機能病院」とは、医療法第4条の2の規定により、特定機能病院として厚生労働大臣の承認を得ている病院である。
- DPC対象病院からは、特定機能病院、歯科大学病院およびこども病院(小児総合医療施設)を除いている。

## 【保険薬局に関する用語定義】

- H29年度以降における「店舗数」とは、法人立の保険薬局の同一グループが、調査対象となった保険薬局の他に保険薬局を開設している場合の、保険調剤を行っている店舗数。同一グループは、調剤基本料の施設基準における同一グループの考え方と同様に、次の1～4の基準により判断(1. 保険薬局の事業者の最終親会社、2. 保険薬局の事業者の最終親会社の子会社、3. 保険薬局の事業者の最終親会社の関連会社、4. 1から3までに掲げる者と保険薬局の運営に関するフランチャイズ契約を締結している者)。
- H28年度以前の調査における「店舗数」とは、法人立の保険薬局の同一法人が、調査対象となった保険薬局の他に保険薬局を開設している場合の、保険調剤を行っている店舗数。フランチャイズ店舗は除く。ホールディングス形態の場合も、ホールディングス全体の店舗数ではなく同一法人単位の店舗数。

## 【職員の職種に関する用語定義】

- 「看護職員」とは、保健師、助産師、看護師、准看護師である。
- 「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士等、医療に関わる専門技術員である(歯科衛生士および歯科技工士は除く)。
- 「看護補助職員」とは、看護師、准看護師等の資格を持たない看護補助者(介護者)である。
- 「医療従事者」を本分析では、院長、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、医療技術員、歯科衛生士、歯科技工士とした(看護補助職員は含まない)。

## 【収益・費用・経営指標等に関する用語】

- 個人立の病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
- 個人立の病院、一般診療所、歯科診療所とそれ以外の損益差額、個人立の保険薬局と法人立の保険薬局では性質に異なる部分があるものの、「全体」は便宜上、これらを足し合わせて機械的に算出したものである。
- 給与費には、常勤職員および常勤以外の者の給料、賞与、退職給付引当金繰入額または退職金支払額、法定福利費を含む。
- 給料(本俸またはこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、役付手当、通勤手当等労働の対価として職員に支払った全てのもものが含まれる。

## 【新型コロナウイルス感染症に関する用語定義】

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金は、国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金のうち、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の交付金を指し、従業員向け慰労金は含まない。
- 「重点医療機関」とは、都道府県の指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関である。
- 「協力医療機関」とは、都道府県の指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者として確定診断がつくまでの間、新型コロナ疑い患者専用の個室を設定して当該患者を受け入れ、必要な救急医療等を提供する医療機関である。
- 「新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関」とは、重点医療機関・協力医療機関以外で新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者受入病床を割り当てられた医療機関である。